

令和2年度

事業報告書

収支決算書

2020

岡山商工会議所

目次

総括的概要	1
事項別状況	3
I 定款及び規約等	3
1. 定款	3
2. 規約（規則・規程）	7
II 組織	9
1. 会員	9
2. 特別会員	13
3. 特定商工業者	13
4. 役員	13
5. 議員	15
6. 委員長等	17
7. 青年部・女性会	19
8. 顧問・参与	20
III 事務局	21
1. 事務局の機構	21
2. 事務局役職員	22
IV 庶務	23
1. 文書	23
2. 表彰・受章	23
3. 慶弔その他（主なもの）	24
V 会議	25
1. 議員総会	26
2. 常議員会	28
3. 監事会	29
4. 部会・委員会	29
5. 小規模事業者経営改善資金審査会	42
6. フルーツパフェの街おかやま実行委員会	42
7. こだわりの逸品「おかやま果実」実行委員会	43
8. 西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会	43
9. 諸会議	43

VI	事業活動	47
	1. 令和2年度主要事業	47
	2. 各種事業活動	52
	3. 意見活動	56
	4. 調査研究	72
	5. 広報	72
	6. 証明・鑑定	76
	7. 各種行事	78
	8. 技術技能の普及検定	81
	9. 業者照会	84
	10. 経営改善普及事業	85
	11. 経営安定特別相談事業	87
	12. 伴走型小規模事業者支援推進事業	88
	13. 共済事業	88
	14. 労働保険事務組合事業	89
	15. 受託事業	89
	16. 補助金申請・採択状況	90
VII	登録	91
	1. 法定台帳	91
VIII	会館・事務所等	92
	1. 岡山商工会議所ビルディング概要	92
	2. 各階床面積	92
	3. 岡山商工会議所ビル入居者	93
	4. 附帯駐車場の概要	93
IX	関係団体への加入及び連繋	94
	1. 日本商工会議所	94
	2. 中国地方商工会議所連合会	94
	3. 岡山県商工会議所連合会	94
	4. その他関係団体・企業（主なもの、五十音順）	94
X	外郭団体等	97
	令和2年度収支決算書	99

總括的概要

総括的概要

(コロナ禍に翻弄された一年)

本年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の全世界的な拡大により、かつて経験したことのない、先行きを見通すことのできない混乱に翻弄される一年となった。全国に緊急事態宣言が発令される事態となるなか、当地域も例外ではなく、急激な環境変化にあって、中小・小規模事業者は事業の存続すら危ぶまれる困難と向き合うこととなった。

岡山県商工会議所連合会が四半期ごとに実施している景気観測調査でも、2020年4-6月期の景況D I（景気の上向き傾向「良い」から景気の下向き傾向「悪い」を差し引いた値）は▲51.7を記録し、リーマンショック後のD I値▲49.8（2009年4-6月期）を超えて、1998年の調査開始以来最低の水準となり、地域経済は大きなダメージを受けた。

ソーシャルディスタンスをはじめとした新しい生活様式が急速に求められ、テレワークの導入、非接触・非対面型のビジネスモデル構築など、地域の事業者もこうした急激な変化に適応していくことが必要となった。

(中小・小規模企業への支援)

こうしたなか、当所では、中小企業支援部内に「新型コロナウイルスに関するワンストップ経営相談窓口」をいち早く開設し、事業者の抱える様々な課題に多面的に対応した。売上が大きく減少した事業者の事業継続のため、新型コロナウイルス対策マル経融資等を活用した資金繰り支援、コロナ特別対応型小規模事業者持続化補助金を活用した販路開拓支援を実施したほか、昨年度に続いて当所内に開設した「岡山働き方改革推進支援センター」とも連携して、雇用維持に向けた雇用調整助成金等の労務相談にも応じた。ホームページにはコロナ対応支援策の特設サイトを設け、刻々と変化する支援施策の迅速な情報提供に努めた。

県・市など行政機関に対しては、地域の中小・小規模事業者が置かれている状況を踏まえた支援策の要望を適切な時機をとらえて実施し、支援金や補助金等の施策の実現に結び付けた。要望を受け岡山市が実施した事業継続支援金、事業向上補助金、販売促進補助金については、当所が申請受付、審査、支給業務を受託し、あわせて約2万社に対して21億円超を支給した。さらに、国の持続化給付金、家賃支援給付金や、県のコロナ対応補助金の申請もサポートした。

加えて、ビジネス環境の激しい変化に対応し、新規事業に取り組む事業者に対しては、設備投資を支援する「ものづくり補助金」、販売促進を支援する「小規模事業者持続化補助金」、業態転換の試みを支援する「事業再構築補助金」などの支援を通じて、中小・小規模事業者の新たな挑戦を伴走的に支援した。

相談対応にあたっては、感染拡大の防止や、事業者の利便性を考慮し、オンラインによる経営相談を導入するなど、迅速かつ柔軟な対応に努め、コロナ関連の年間の相談件数は2,411件に達した。

また、特に影響を受けている地域の飲食店支援のため、クラウドファンディングを活用した資金調達応援プロジェクト「みらい飯」の実施、飲食店応援サイト「料理人のソコヂカラ」の運営、農林水産省が実施した「Go To Eatキャンペーン」の食事券販売などの支援に注力した。

(地域の活力を支える取り組み)

コロナの感染防止の観点から、当所の事業活動も大きく制限され、各種の行事が中止に追い込まれた。夏の賑わい創出を目指して昨年度に続いて開催予定であった「鳥城夏まつり」は中止となったほか、西大寺会陽は宝木の争奪戦が取りやめとなり、無観客で開催されるという、500年に及ぶ歴史の中でも異例の実施方法となった。

こうしたなかであっても、地域ブランドの魅力向上を図るため、「フルーツパフェの街おかやま」

「こだわりの逸品『おかやま果実』」の両事業については、岡山県産果物の情報発信、参加事業者の販路開拓を目指した事業を積極的に展開したほか、「晴れの国おかやま検定」事業については、優秀な成績の個人・団体や受験者数最多の団体に対して、その功績を称えるための表彰式を初めて開催し、検定事業への一層の関心を高めることに努めた。中止となった「烏城夏まつり」代替事業としては、冬のおかやま桃太郎まつりにおいて路面電車に電飾をつけ、イルミネーションとしてまちの賑やかさを演出した。

また、感染症対策の最前線に立つ医療従事者の方々の活動を支援するため、「災害時医療支援基金」を創設するとともに、当所議員事業者を中心とした有志から募集した支援金をもとに、岡山県に対してはマスクやフェイスガード等の医療用資材を寄贈し、(公社)岡山県医師会に対しては900万円、(一社)岡山県病院協会に対しても400万円の支援金を寄附した。

(2030年に向けたまちづくり提言)

一方、まちづくりについては、当所の創立140周年を記念して、提言書「日本一住みたい『ウェルビーイングな都市』おかやまへ」をとりまとめ、3月に岡山市へ提言書を提出した。当所が1994年に発表した「人と緑の都心1kmスクエア構想」の理念、構想をベースに、SDGsと2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「グリーン成長戦略」の考えを新たに取り込み、「充実したICTデジタルインフラ」と「緑化とカーボンニュートラルの実現を推進するグリーンインフラ」を兼ね備えたハイブリッドタウン岡山を創造していくよう提言した。

おりしも岡山市においては表町エリアで「岡山芸術創造劇場」の整備が本格化し、県庁通りでは、人優先の歩いて楽しい道路空間の創出に向けた一車線化工事が進むなど、中心市街地の変革に向けた機運が高まりつつあるなか、キーワードとして「グリーン、クリーン、DX(デジタルトランスフォーメーション)」を掲げ、2030年に向けた当所の考え方を、まちづくり委員会や専門家の方々のご協力のもと取りまとめ、提言することができた。

また、道の愛称を考えることでまちの魅力を再発見し、まちへの愛着を高めることにつながるため、「おかやまストリートネーミングコンテスト」を実施、「ひとまち筋」「野殿橋通り」「宵待ち筋」「御幸通り」といった岡山市中心部4本の道の愛称を選定し、まちづくり提言書にも盛り込んだ。

(変化する組織運営のあり方)

コロナの感染拡大を防ぐため、当所の組織運営も変化せざるを得ず、各種会議は多くがリモート開催に移行し、セミナーもオンラインが主流となった。セミナーは内容に応じてオンデマンド型、ハイブリッド型などの配信形式も取り入れながら、事業者への有益な情報提供に努めた。

一方、運営委員会の中の「会員増強と財政基盤の拡充小委員会」の取り組みとして「会員増強推進本部」が設置され、西大寺地区を中心に先行して活動に取り組んだことや、コロナ対応の各種支援金・補助金の支援をきっかけに未加入事業者との接点が増えたことなどにより、入会件数は増加傾向となった。

コロナ禍という困難な状況は、会員事業者にとっての、また地域にとっての岡山商工会議所の存在意義を、結果としてあらためて示す機会となった。来るべきDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けて、事務局内のデジタルシフトの方針を打ち出すなか、アフターコロナに向けた生活様式・生活意識の変化とも相まって、岡山商工会議所としての新たなあり方を模索する一年でもあった。



事項別状況



I 定款及び規約等

1 定 款

① 令和2年6月29日(月)開催の第116回通常議員総会において下記のとおり定款の一部変更を決めた。

(1) 理 由

- ① 平成31年4月1日に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されたことから、外国人材に関する事業の取組みの幅が広がることに対応するため。
- ② 令和元年6月14日に「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布され、同年12月14日に改正商工会議所法ならびに改正商工会議所法施行規則が施行されたため。
- ③ 情報通信機器の発展により、書面をもって行う表決権の行使に代えて、表決権を電磁的な方法により行うことを可能にするため。

(2) 変更箇所

旧 条 文	新 条 文
<p>(事 業)</p> <p>第7条 本商工会議所は、その目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1)～(17) (略)</p> <p><u>(18) (略)</u></p>	<p>(事 業)</p> <p>第7条 本商工会議所は、その目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1)～(17) (略)</p> <p><u>(18) 外国人材の受入れ及びその支援に関する事業を行うこと。</u></p> <p><u>(19) (略)</u></p>
<p>(会員の資格)</p> <p>第10条 (1)～(3) (略)</p> <p>2 (1)～(6) (略)</p> <p>3 該当する者は、会員となることができない。</p> <p>(1) <u>成年被後見人又は被保佐人</u></p> <p>(2) <u>破産者で復権を得ない者</u></p> <p>(3)～(4) (略)</p>	<p>(会員の資格)</p> <p>第10条 (1)～(3) (略)</p> <p>2 (1)～(6) (略)</p> <p>3 該当する者は、会員となることができない。</p> <p>(1) <u>精神の機能の障害により職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u></p> <p>(2) <u>破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</u></p> <p>(3)～(4) (略)</p>
<p>(会員の表決権)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 会員は、あらかじめ通知のあった事項につき、会員が記名及びなつ印した書面又は代理人をもって、表決権を行うことができる。</p>	<p>(会員の表決権)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 会員は、あらかじめ通知のあった事項につき、会員が記名及びなつ印した書面又は代理人をもって、表決権を行うことができる。<u>ただし、代理人は本商工会議所の会員でなければならない。</u></p>

旧 条 文	新 条 文
<p>3 前項の規定により表決権を行うものは、出席者とみなす。</p> <p>4 第2項の代理人は、<u>本商工会議所の会員であって、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。</u></p>	<p>3 <u>会員は、前項の規定による書面をもってする表決権の行使に代えて、表決権を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって経済産業省令で定めるものをいう。以下同じ。）により行うことができる。</u></p> <p>4 前2項の規定により表決権を行うものは、出席者とみなす。</p> <p>5 第2項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。<u>この場合において、当該書面の提出に代えて、代理権を電磁的方法により証明することができる。</u></p>
<p>(会員の選挙権)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前条第2項から第4項まで（<u>書面又は代理人による権利の行使</u>）の規定は、選挙権について準用する。</p>	<p>(会員の選挙権)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前条第2項、第3項及び第5項（<u>表決権の行使</u>）の規定は、選挙権について準用する。</p>
<p>(特別会員)</p> <p>第22条 (略)</p> <p>2 第10条第3項（会員の<u>欠格事由</u>）、第11条第1項、第2項及び第4項（加入）並びに第16条から前条まで（会員の権利、会費、過怠金、会員権の停止、脱退及び除名）の規定は、特別会員について準用する。</p>	<p>(特別会員)</p> <p>第22条 (略)</p> <p>2 第10条第3項（会員の<u>資格</u>）、第11条第1項、第2項及び第4項（加入）並びに第16条から前条まで（会員の権利、会費、過怠金、会員権の停止、脱退及び除名）の規定は、特別会員について準用する。</p>
<p>(役員任免)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 次の各号の1に該当する者は、役員になることができない。</p> <p>(1) 第10条第3項第1号又は第2号（会員の<u>欠格事由</u>）に該当する者</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>10 (略)</p>	<p>(役員任免)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 次の各号の1に該当する者は、役員になることができない。</p> <p>(1) 第10条第3項第1号又は第2号（会員の<u>資格</u>）に該当する者</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>10 (略)</p>
<p>(議員総会及び議員)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第33条第9項各号（役員<u>の欠格事由</u>）の1に該当する者は、第2項の議員又は前項の議員の職務を行う者となることができない。</p> <p>6～7 (略)</p>	<p>(議員総会及び議員)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第33条第9項各号（役員<u>の資格</u>）の1に該当する者は、第2項の議員又は前項の議員の職務を行う者となることができない。</p> <p>6～7 (略)</p>

旧 条 文	新 条 文
<p>(議員総会の招集)</p> <p>第38条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>(議員総会の招集)</p> <p>第38条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>前項の場合において、当該書面の提出に代えて、当該書面に記載すべき事項及び理由を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該議員は、当該書面を提出したものとみなす。</u></p> <p>6 <u>前項前段の電磁的方法（経済産業省令で定める方法を除く。）により行われた当該書面に記載すべき事項及び理由の提供は、会頭の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該会頭に到達したものとみなす。</u></p> <p>7 (略)</p>
<p>(議員総会の議事)</p> <p>第41条 (略)</p> <p>2 議員総会の議事は、第4項但書及び第42条（議員総会の特別議決方法）に規定する場合を除き、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 議員総会においては、第38条第5項（招集の通知）の規定によりあらかじめ通知した事項についてのみ議決することができる。ただし、出席者の3分の2以上の同意があった場合には、この限りでない。</p> <p>5 <u>第12条第2項から第4項まで（書面又は代理人による権利の行使）の規定は、議員総会の表決及び選挙について準用する。ただし、この場合においては、第12条第4項の「会員」とあるのは、「議員（法人そ</u></p>	<p>(議員総会の議事)</p> <p>第41条 (略)</p> <p>2 議員総会の議事は、第8項但書及び第42条（議員総会の特別議決方法）に規定する場合を除き、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 <u>議員はあらかじめ通知のあった事項につき、議員が記名なつ印した書面又は代理人をもって、表決権又は選挙権を行うことができる。ただし、代理人は本商工会議所の会員でなければならない。</u></p> <p>5 <u>議員は、前項の規定による書面をもってする表決権又は選挙権の行使に代えて、表決権又は選挙権を電磁的方法により行うことができる。</u></p> <p>6 <u>前項の規定により表決権又は選挙権を行うものは、出席者とみなす。</u></p> <p>7 <u>第4項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。この場合において、当該書面の提出に代えて、代理権を電磁的方法により証明することができる。</u></p> <p>8 <u>議員総会においては、第38条第7項（招集の通知）の規定によりあらかじめ通知した事項についてのみ議決することができる。ただし、出席者の3分の2以上の同意があった場合には、この限りでない。</u></p> <p>(削除)</p>

旧 条 文	新 条 文
<p><u>他の団体にあつては第35条第4項に規定する議員の職務を行う者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>6 議員総会においては、延期又は続行の決議をすることができる。この場合においては、第38条第5項(招集の通知)の規定は適用しない。</p>	<p>9 議員総会においては、延期又は続行の決議をすることができる。この場合においては、第38条第7項(招集の通知)の規定は適用しない。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">(実施の時期)</p> <p>1 <u>第7条(事業)、第10条(会員の資格)、第12条(会員の表決権)、第13条(会員の選挙権)、第22条(特別会員)、第33条(役員任免)、第35条(議員総会及び議員)、第38条(議員総会の招集)及び第41条(議員総会の議事)の改正規定は、令和2年6月29日から実施する。</u></p>

② 令和3年3月23日(火)開催の第117回通常議員総会において下記のとおり定款の一部変更を決めた。

(1) 理 由

- ① 経済産業省において、商工会議所法上、常議員会においても書面または電磁的方法、代理人による表決権の行使が可能であるものと解されると整理された。感染症の拡大や自然災害によって常議員が集合しての会議開催が困難な局面に備えて、常議員会における書面等での表決権の行使を可能とするため。
- ② 定款上の表現について、明確化する必要があるため。

(2) 変更箇所

旧 条 文	新 条 文
<p>(議員総会の議事)</p> <p>第41条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 議員はあらかじめ通知のあった事項につき、議員が記名なつ印した書面又は代理人をもって、表決権又は選挙権を行うことができる。ただし、代理人は本商工会議所の会員でなければならない。</p> <p>5 議員は、前項の規定による書面をもってする表決権又は選挙権の行使に代えて、表決権又は選挙権を電磁的方法により行うことができる。</p> <p>6 <u>前項の規定により表決権又は選挙権を行うものは、出席者とみなす。</u></p> <p>7 (略)</p> <p>8 (略)</p>	<p>(議員総会の議事)</p> <p>第41条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (同)</p> <p>5 (同)</p> <p>6 <u>前2項の規定により表決権又は選挙権を行うものは、出席者とみなす。</u></p> <p>7 (略)</p> <p>8 (略)</p>

旧 条 文	新 条 文
<p>9 (略)</p> <p>(常議員会)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 会頭は、必要があると認めるとき又は常議員が総常議員の5分の1以上の同意を得て請求したときは、会議の日時及び場所につき通知を発して、常議員会を招集しなければならない。</p> <p>4 常議員会における常議員及び常議員以外の役員(理事及び監事を除く。)の議決権は、各々1個とする。</p> <p>5 (略)</p> <p>(準用規定)</p> <p>第46条 第40条(議長)、第41条(第5項を除く。)(議事)及び第43条(議事録)の規定は、常議員会について準用する。</p>	<p>9 (略)</p> <p>(常議員会)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 会頭は、必要があると認めるとき又は常議員が総常議員の5分の1以上の同意を得て請求したときは、会議の目的たる事項、日時及び場所につき通知を発して、常議員会を招集しなければならない。</p> <p>4 常議員会における常議員及び常議員以外の役員(理事及び監事を除く。)の表決権は、各々1個とする。</p> <p>5 (略)</p> <p>(準用規定)</p> <p>第46条 第40条(議長)、第41条(第3項を除く。)(議員総会の議事)及び第43条(議事録)の規定は、常議員会について準用する。この場合、第41条中「表決及び選挙」とあるのは「表決」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(実施の時期)</p> <p>1 第41条(議員総会の議事)、第44条(常議員会)、第46条(準用規定)の改正規定は、令和3年3月23日から実施する。</p>

2 規約(規則・規程)

① 岡山商工会議所災害時医療支援基金規約

令和2年6月29日(月)開催の第116回通常議員総会において、災害時医療支援に係る新規約を下記のとおり制定した。

(設置及び目的)

第1条 大規模自然災害や感染症等の発生に際し医療機関等に迅速な支援を行い地域医療体制の維持と被災地等の復旧・復興に資するため、岡山商工会議所災害時医療支援基金(以下「基金」という。)を設置する。

(募金及び積立て)

第2条 医療機関等への支援金等は岡山商工会議所議員、会員をはじめ広く募金活動等を通じて基金を造成する。

(管 理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実、かつ有利な方法により保管しなければならない。

(運用益金の処分)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、基金に積み立てるものとする。

(処 分)

第5条 基金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、全部または一部を処分することができる。

- 1 大規模自然災害や感染症等の発生時において、医療機関等に対し現金または支援物資を援助するための財源にあてるとき。
- 2 大規模自然災害や感染症等の発生時に会員企業の国内外事業所等が被災またはその恐れのある場合、これを緊急に支援する医療機関等が必要とする経費の財源にあてるとき。
- 3 その他、当基金の目標を達成するために必要と会頭が認めたとき。

(そ の 他)

第6条 この要項に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、会頭が別に定める。

附 則

この規約は、令和2年6月29日から実施する。

Ⅱ 組織

1 会員

① 会員数（令和3年3月31日現在）

区分	令和元年度末 現在会員数	新規加入者数	脱退者数	令和2年度末 現在会員数
個人	1,349	140	95	1,394
法人	5,028	210	123	5,115
団体	24	0	1	23
合計	6,401	350	219	6,532

会費負担口数別（金額別）会員数

持口数	会員数	会費（年間）	持口数	会員数	会費（年間）
1	2,485	14,910,000	42	1	252,000
2	1,281	15,372,000	50	18	5,400,000
3	2,293	41,274,000	60	2	720,000
4	20	480,000	70	1	420,000
5	201	6,030,000	80	1	480,000
6	14	504,000	90	1	540,000
7	2	84,000	100	16	9,600,000
8	2	96,000	150	3	2,700,000
9	2	108,000	165	1	990,000
10	62	3,720,000	170	1	1,020,000
12	1	72,000	200	4	4,800,000
13	1	78,000	305	1	1,830,000
15	9	810,000	330	2	3,960,000
20	60	7,200,000	口数合計		22,038口
25	3	450,000	平均口数		3.37口
30	34	6,120,000	年間会費総額		132,228,000円
32	1	192,000			
33	2	396,000			
35	2	420,000			
40	5	1,200,000			

2 部 会

部会の名称、所属業種、所属部会員数

部 会 名	所 属 業 種	所属部会員数
(1) 織 維	《商業》原糸、織物、呉服、服地、繊維二次製品、手芸、裁縫用品、その他繊維製品各販売 《工業》紡績、織布、縫製、メリヤス、製綿、製網、染色テント、その他繊維製品各製造	162
(2) 機 械 金 属	《商業》機械工具、鋼材、鉄板、屑鉄、電気機械器具、マシン、自転車（原付を含む）、その他機械金属製品各販売 《工業》農機具、陸用舶用内燃機、電気機械器具、自動車、同付属品、計量測定器各製造、鉄工、メッキ加工、鋳造、製缶、その他金属加工	465
(3) 食 料 品	《商業》菓子、パン、一般食料品、米穀、酒類、飲料、調味料、嗜好品、茶、青果物、鮮魚、食肉、水産加工品、その他食料品各販売 《工業》一般食料品、酒類、味噌、醤油、酢、ソース、砂糖、食用油、漬物、パン、菓子、水飴、乳製品、飲物各製造、精穀、製粉、製麺、製氷、その他食料品製造	419
(4) 大型店・雑貨	《商業》室内装飾品、小間物、袋物、アクセサリ類、書籍、文房具、紙、事務機器、金庫、書庫、計量器、貴金属、時計、眼鏡、写真機、楽器、レコード、運道具、釣道具、美術工芸品、生花、造花、神仏具、玩具、家庭雑貨（荒物、金物、陶磁器、漆器、ガラス器、台所用品）、履物（ゴム履物、靴、下駄、草履）各販売 《大型店》百貨店、量販店、総合商社、貿易商社 《建設資材》木材、材木、合板、竹材、建具、家具、表具、畳の製造加工並びに販売、ガラス、建築材料、土石製品、その他木製品各販売	447
(5) 化学・エネルギー	《商業》医薬品、化粧品、農薬、肥料、飼料、工業薬品、塗料、染料、医療衛生器具材料、ゴム、ビニール製品、酸素、その他化学製品各販売 《工業》農薬、肥料、化学薬品、化粧品製造、ゴム製品、製紙（含紙器製造） 《電気燃料》電気、ガス、石油、プロパンガス、薪炭、その他エネルギーに関する販売	195
(6) 金融・不動産	《金融》普通銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、組合金融機関、証券、損害保険、生命保険、保険代理 《不動産》不動産賃貸業、建売業、土地売買業、不動産仲介業、駐車場	416
(7) 運 輸 通 信	旅客輸送、貨物輸送、倉庫、自動車、同関連品販売（レンタルを含む）並びに整備、電話加入権取引、同関連業務	391
(8) 観 光	旅館、ホテル、食堂、レストラン、料理飲食店、喫茶店、バー、キャバレー、旅行斡旋	383
(9) 文化関連産業	新聞、放送、同関連産業、情報計算センター、O A関連機器、ソフトウェア開発、広告代理店、出版業、製本、印刷物加工業、その他印刷に伴うサービス業	371

部 会 名	所 属 業 種	所属部会員数
(10) 建 設 業	土木建築工事、鉄骨、鉄筋、缶工事、タイル、ブロック工事、塗装工事、電気工事、通信工事、管工事、その他建設工事、設計	1,050
(11) 諸 業	興行、遊技場、理容業、美容業、税務会計、法律・司法書士、クリーニング業、写真撮影、看板装飾、浴場業、洗張染物業、貸衣裳、興信所、清掃、貸金、質、医療、学校その他（他の部に属さないもの）	1,269

③ 委員会

【常設委員会】

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
運 営 委 員 会	22	商工会議所運営上、重要な事項。国・自治体等に対する政策提言。事務局員の資質向上。財政基盤の拡充。 〈小委員会〉 ①会員増強と財政基盤の拡充 ②商工会議所ビル機能向上の検討（新ビル建設・耐震改修・改築・機能向上方策等） ③会議所議員選挙制度等の改革検討
中 小 企 業 振 興 委 員 会	26	中小・小規模事業者の経営支援。経営革新、創業支援、働き方改革、事業承継、生産性の向上、中小企業のICT導入支援、IT経営力大賞の支援、人手不足対策、企業の海外進出支援、マル経融資の利用促進。岡山働き方改革推進支援センター運営支援。
ま ち づ くり 委 員 会	36	中心市街地活性化と都市機能の見直し、まちの魅力づくりの検討、コンベンション機能の充実、まちの賑わいづくりの検討。「2030年に向けたまちづくり提言」の具体化検討。
都 市 交 通 委 員 会	22	中心市街地の回遊性向上のための公共交通の利用促進と整備検討。超小型モビリティや自転車（コミュニティサイクル）自動運転車など移動手段の多様性の検討。MaaSの研究。ドローン活用研究。国道2号の渋滞緩和とJR桃太郎線のLRT化の推進。
文 化 観 光 委 員 会	34	観光資源の魅力向上。インバウンド観光の推進。宇喜多家・池田家の顕彰。歴史・文化を生かした都市連携の推進。岡山食文化研究会の運営。MICEの推進。岡山ブランド委員会と連携した「おかやま食文化」の情報発信。
岡 山 ブ ラ ン ド 委 員 会	18	農林水産業との連携による岡山ならではの岡山ブランドの構築。フルーツパフェの街おかやま、こだわりの逸品「おかやま果実」の展開。地産地消の推進。地元中小企業の農林水産業との連携推進。農業協同組合との協働による商品開発と販路開拓検討。

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
防災・BCP推進委員会	18	企業のBCP策定推進と災害が発生した地域の復旧・復興支援の検討。南海トラフ地震や津波対応の情報提供。岡山商工会議所のBCPの見直し。
SDGs・環境委員会	21	SDGsの普及。瀬戸内海海洋汚染、海洋プラスチックごみ対策の推進。プラスチック・スマートの推進。CO ₂ 排出量削減、水資源の涵養推進。「旭川かわまちづくり計画」の推進。CLT・バイオマス発電活用研究。AI活用など新技術の導入による環境負荷対策の検討。
地方創生推進委員会	19	移住・定住の推進。岡山地域発展協議体等と連携した地域活性化の推進。アルベルゴ・ディフーズの推進支援。地方創生インバウンド推進協議会、グリーンツーリズムの推進。医療ツーリズムの推進。
ビジネス交流委員会	11	会員相互の交流（ビジネス・親睦）、当所青年部、女性会との事業連携の推進。会議所部会活動の活性化推進。岡山武蔵倶楽部活動支援。
人材育成委員会	11	若手経済人の育成支援。次世代を担う若者へのキャリア教育の推進。「生きる力、学びのその先へ」をテーマとした新学習指導要領（文部科学省）に基づく地域社会に開かれた教育活動への協力・支援。企業の人材確保に向けたマッチングの推進。大学コンソーシアム等との連携強化。生涯教育の推進。ももたろう・スタートアップカフェ運営支援。IT人材の確保と育成。「岡山県企業と大学との共同研究センター」運営協力。
国際委員会	12	姉妹都市・姉妹会議所との交流推進（サンノゼ市、富川市）。南オーストラリア州・アデレード市、ミャンマーとの継続的交流。JETRO、JICAとの連携による会員企業の海外展開やAMDAとの連携による海外支援活動の協力。留学生の就職・生活支援の検討。岡山空港国際路線開拓支援（東南アジア等）。
スポーツ支援委員会	15	ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ等岡山县内スポーツクラブの支援。アリーナ、サッカー専用スタジアム等スポーツ施設の整備検討。岡山县内プロスポーツの育成支援とSPOC研究会との連携。スマート・ベニユーを生かしたまちづくりの研究。
西大寺地域活性化委員会	13	西大寺地域の観光資源の活用と歴史的建造物の保存と活用支援。西大寺会陽、西大寺マラソンなどイベント開催支援。映画等ロケ地誘致（フィルムコミッション活動）の支援。アルベルゴ・ディフーズの導入による五福通り活性化検討。犬島での芸術と文化を生かした「島づくり」検討。

2 特別会員

区 分	令和2年度末現在会員数
個 人	153
法 人	809
団 体	2
合 計	964

3 特定商工業者（令和2年4月1日現在）

	総 数	内 訳	
		会 員 数	非 会 員 数
特定商工業者数	7,078	2,641	4,437 (1,574)

※（ ）内は非会員のうち負担金納入済業者数

(付 記)

地区外転出、廃業等の特定商工業者数

基準日現在の 特定商工業者数	地区外転出数	廃業等数	本社引揚数	令和2年度末 特定商工業者数
7,078	28	129	2	6,919

4 役員

① 令和3年3月31日現在の各役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
会 頭	1人	1人
副 会 頭	4	4
副会頭に準ずる者	1	1
専務理事	1	1
常 議 員	36	36
監 事	3	3
常務理事	(2人以内)	0
理 事	3人以内	2

② 令和3年3月31日現在の氏名、企業の名称及び企業上の地位

(役職名)	(氏名)	(企業の名称及び企業上の地位)
会 頭	松 田 久	両備ホールディングス株式会社取締役副会長
副 会 頭	石 井 清 裕	ネッツトヨタ岡山株式会社取締役社長
〃	梶 谷 俊 介	岡山トヨタ自動車株式会社取締役社長
〃	高 谷 昌 宏	株式会社サンヨープレジャー取締役社長
〃	勝 矢 雅 一	カーツ株式会社取締役社長
〃	森 健太郎	学校法人森教育学園副理事長
専 務 理 事	高 橋 邦 彰	
常 議 員	逢 澤 寛 人	アイサワ工業株式会社取締役社長
〃	浅 野 益 弘	浅野産業株式会社取締役社長
〃	荒 木 雷 太	株式会社荒木組取締役社長
〃	江 尻 博 子	株式会社岡山スポーツ会館取締役社長
〃	大 塚 祥 文	ライフオス株式会社取締役社長
〃	大 森 實	昭和被服総業株式会社取締役社長
〃	小 川 健	株式会社キョードー取締役社長
〃	尾 崎 茂	菅公学生服株式会社取締役社長
〃	瓦 谷 敏 彦	新生電機株式会社取締役社長
〃	桑 田 茂	R S K山陽放送株式会社代表取締役社長
〃	桑 田 真 治	おかやま信用金庫理事長
〃	近 藤 弦之介	弁護士法人太陽綜合法律事務所代表弁護士
〃	末 長 範 彦	岡山土地倉庫株式会社取締役社長
〃	高 木 晶 悟	株式会社トマト銀行取締役社長
〃	武 田 浩 一	株式会社廣榮堂取締役社長
〃	千 原 行 喜	株式会社成通取締役社長
〃	寺 坂 幸 治	株式会社中国銀行代表取締役専務
〃	土 井 雅 人	テレビせとうち株式会社取締役社長
〃	中 静 敬一郎	岡山放送株式会社取締役社長
〃	中 島 基 善	ナカシマホールディングス株式会社取締役社長
〃	永 山 久 人	下津井電鉄株式会社取締役社長
〃	西 尾 源治郎	西尾総合印刷株式会社取締役社長
〃	新 田 顕一郎	株式会社フレシヤン取締役社長
〃	野 田 好 信	株式会社デンシヨク取締役会長
〃	延 原 正 浩	株式会社マルシン物流取締役社長
〃	福 武 總一郎	株式会社ベネッセホールディングス名誉顧問
〃	福 武 義 修	福武観光株式会社取締役社長
〃	藤 原 恵 子	株式会社フジワラテクノアート取締役社長
〃	古 市 大 藏	株式会社トミヤコーポレーション代表取締役会長
〃	前 坂 匡 紀	協同組合岡山情報文化研究所理事長
〃	松 尾 雅 卿	吉備システム株式会社取締役社長
〃	松 岡 徹	旭電業株式会社取締役社長
〃	松 田 正 己	株式会社山陽新聞社取締役社長
〃	安 井 久	株式会社大和鉄工所取締役社長
〃	若 林 昭 吾	株式会社三好野本店取締役社長
〃	渡 邊 育 正	日進ゴム株式会社取締役社長
監 事	岡 崎 正 裕	岡崎運送株式会社取締役社長
〃	岡 本 典 久	ライト電業株式会社取締役社長
〃	野 口 裕 年	株式会社野口商店代表取締役会長

理 事 鶴 岡 良 孝
 ” 須 々 木 敏 彦

5 議 員

① 令和3年3月31日現在の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
1 号 議 員	56人	56人
2 号 議 員	38	38
3 号 議 員	16	16
合 計	110	110

② 令和3年3月31日現在の各号議員の氏名、企業の名称及び企業上の地位

1号議員

(氏 名)	(企業の名称及び企業上の地位)
逢 澤 寛 人	アイサワ工業株式会社取締役社長
安 藤 喬	日本カバヤ・オハヨーホールディングス株式会社取締役副社長
石 井 清 裕	ネットトヨタ岡山株式会社取締役社長
岩 坪 誠次郎	日宝綜合製本株式会社取締役社長
江 尻 博 子	株式会社岡山スポーツ会館取締役社長
大 坂 哲 也	株式会社両備リソラ取締役
大 塚 祥 文	ライフオス株式会社取締役社長
大 西 弘 明	株式会社ドコモCS中国岡山支店支店長
大 森 實	昭和被服総業株式会社取締役社長
岡 崎 達 也	岡山ガス株式会社取締役社長
岡 崎 登	株式会社レイ取締役
岡 崎 正 裕	岡崎運送株式会社取締役社長
岡 田 拓 士	株式会社源吉兆庵代表取締役会長
岡 本 典 久	ライト電業株式会社取締役社長
小 川 健	株式会社キョードー取締役社長
奥 田 宏	オージー技研株式会社取締役社長
尾 崎 茂	菅公学生服株式会社取締役社長
小 野 大 輔	イオンモール株式会社イオンモール岡山ゼネラルマネージャー
加 計 孝太郎	学校法人加計学園理事長
梶 原 康 彦	梶原乳業株式会社取締役社長
勝 矢 雅 一	カーツ株式会社取締役社長
上 條 智 子	株式会社岡山高島屋取締役社長
川 本 洋	税理士法人パートナーズ代表社員
窪 田 健太郎	ライフデザイン・カバヤ株式会社取締役社長
黒 瀬 仁 志	山陽ヤナセ株式会社取締役社長
黒 田 季 之	株式会社ブックス取締役社長
小 林 裕 彦	小林裕彦法律事務所所長
近 藤 知 之	株式会社トンボ取締役社長

高田 聖次	株式会社木村建築設計事務所取締役社長
武田 浩一	株式会社廣榮堂取締役社長
田中 一宏	税理士法人田中会計税務事務所代表社員
坪井 隆志	岡山ヤクルト販売株式会社取締役社長
徳山 靖彦	株式会社徳山電機製作所取締役社長
中島 義雄	帝人ナカシマメディカル株式会社代表取締役会長
永山 久夫	岡山プラザホテル株式会社取締役社長
新田 顕一郎	株式会社フレッシュ取締役社長
延原 寛紀	新光運輸株式会社取締役社長
延原 正浩	株式会社マルシン物流取締役社長
服部 俊也	服部興業株式会社取締役社長
治山 正史	株式会社はるやまホールディングス取締役社長
藤田 康史	富士ゼロックス岡山株式会社取締役社長
梶本 健太郎	丸正製粉株式会社取締役社長
松尾 雅卿	吉備システム株式会社取締役社長
松岡 徹	旭電業株式会社取締役社長
松田 久	両備ホールディングス株式会社取締役副会長
三宅 健夫	株式会社両備システムズ代表取締役副社長
向井 常明	ユニック中四国販売株式会社取締役社長
室賀 康史	室賀ネジ機工株式会社取締役社長
安井 久	株式会社大和鉄工所取締役社長
安原 宗一郎	大紀産業株式会社取締役社長
安場 直樹	株式会社林原取締役社長
山川 昌夫	研精堂印刷株式会社取締役社長
山崎 博文	有限会社ジャパン・ネットワークシステムズ取締役社長
吉村 武大	備前自動車岡山教習所代表
米田 光雄	株式会社ウッディヨネダ取締役社長

※山下産業株式会社の故山下和也取締役社長の後任については選任中

2号議員

浅野 益弘	浅野産業株式会社取締役社長
荒木 雷太	株式会社荒木組取締役社長
井尻 昭夫	学校法人吉備学園理事長
伊藤 大介	アクサ生命保険株式会社岡山支社支社長
江國 成基	株式会社天満屋取締役社長
貝畑 拓哉	株式会社カイトックホールディングス取締役
梶谷 周平	株式会社岡山木村屋取締役社長
梶谷 俊介	岡山トヨタ自動車株式会社取締役社長
瓦谷 敏彦	新生電機株式会社取締役社長
国富 樞雄	国富樞雄税理士事務所所長
桑田 真治	おかやま信用金庫理事長
近藤 弦之介	弁護士法人太陽綜合法律事務所代表弁護士
榊原 敬	社会医療法人社団十全会心臓病センター榊原病院理事長
佐藤 好英	株式会社佐藤組取締役社長
高谷 昌宏	株式会社サンヨープレジャー取締役社長
立花 隆央	株式会社ストライプインターナショナル取締役社長
田中 信行	さんもく工業株式会社取締役社長

千原行喜	株式会社成通取締役社長
同前裕一朗	岡山中央魚市株式会社取締役社長
中島基善	ナカシマホールディングス株式会社取締役社長
永山久仁彦	下電開発株式会社取締役社長
永山久人	下津井電鉄株式会社取締役社長
奈倉宏治	株式会社ホテルグランヴィア岡山取締役社長
西尾源治郎	西尾総合印刷株式会社取締役社長
根木克己	株式会社システムタイズ取締役社長
野口裕年	株式会社野口商店代表取締役会長
野田好信	株式会社デンショク取締役会長
長谷川誠	岡山市商店会連合会会長
蜂谷泰祐	蜂谷工業株式会社取締役社長
福武義修	福武観光株式会社取締役社長
藤原恵子	株式会社フジワラテクノアート取締役社長
村社勝	株式会社三幸工務店取締役社長
森健太郎	学校法人森教育学園副理事長
安原晃	岡山県貨物運送株式会社代表取締役会長
吉田大助	株式会社ビザビ取締役社長
吉永教幸	三輝建設株式会社取締役社長
若林昭吾	株式会社三好野本店取締役社長
渡邊育正	日進ゴム株式会社取締役社長

3号議員

大本万平	株式会社大本組取締役社長
岡部恵二	中国電力株式会社岡山支社常務執行役員岡山支社長
桑田茂	R S K山陽放送株式会社代表取締役社長
小原則行	日本エクスラン工業株式会社西大寺工場工場長
末長範彦	岡山土地倉庫株式会社取締役社長
高木晶悟	株式会社トマト銀行取締役社長
寺坂幸治	株式会社中国銀行代表取締役専務
土井雅人	テレビせとうち株式会社取締役社長
中静敬一郎	岡山放送株式会社取締役社長
西川智洋	西日本電信電話株式会社岡山支店支店長
平島道孝	西日本旅客鉄道株式会社岡山支社執行役員岡山支社長
福武總一郎	株式会社ベネッセホールディングス名誉顧問
古市大藏	株式会社トミヤコーポレーション代表取締役会長
前坂匡紀	協同組合岡山情報文化研究所理事長
松田正己	株式会社山陽新聞社取締役社長
若菜丈郎	株式会社商工組合中央金庫岡山支店支店長

6 委員長等（令和3年3月31日現在）

○運営委員会

委員長	中島基善（ナカシマホールディングス株式会社取締役社長）
副委員長	若林昭吾（株式会社三好野本店取締役社長）
会員増強と財政基盤の拡充小委員会	

委員長 高木 晶 悟 (株式会社トマト銀行取締役社長)
商工会議所ビル機能向上の検討小委員会

委員長 桑田 真 治 (おかやま信用金庫理事長)
会議所議員選挙制度等の改革検討小委員会

委員長 西尾 源治郎 (西尾総合印刷株式会社取締役社長)

○中小企業振興委員会

委員長 根木 克 己 (株式会社システムタイズ取締役社長)

副委員長 小川 健 (株式会社キョードー取締役社長)

副委員長 西尾 源治郎 (西尾総合印刷株式会社取締役社長)

担当副会長 勝 矢 雅 一 (カーツ株式会社取締役社長)

○まちづくり委員会

委員長 梶原 康 彦 (梶原乳業株式会社取締役社長)

副委員長 梶谷 周 平 (株式会社岡山木村屋取締役社長)

副委員長 高田 聖 次 (株式会社木村建築設計事務所取締役社長)

担当副会長 高谷 昌 宏 (株式会社サンヨープレジャー取締役社長)

○都市交通委員会

委員長 黒瀬 仁 志 (山陽ヤナセ株式会社取締役社長)

副委員長 永山 久 人 (下津井電鉄株式会社取締役社長)

副委員長 三宅 健 夫 (株式会社両備システムズ代表取締役副社長)

担当副会長 高谷 昌 宏 (株式会社サンヨープレジャー取締役社長)

○文化観光委員会

委員長 安原 宗一郎 (大紀産業株式会社取締役社長)

副委員長 大塚 祥 文 (ライフオス株式会社取締役社長)

副委員長 大森 實 (昭和被服総業株式会社取締役社長)

担当副会長 石井 清 裕 (ネッツトヨタ岡山株式会社取締役社長)

○岡山ブランド委員会

委員長 千原 行 喜 (株式会社成通取締役社長)

副委員長 同前 裕一郎 (岡山中央魚市株式会社取締役社長)

担当副会長 石井 清 裕 (ネッツトヨタ岡山株式会社取締役社長)

○防災・BCP推進委員会

委員長 室賀 康 史 (室賀ネジ機工株式会社取締役社長)

副委員長 服部 俊 也 (服部興業株式会社取締役社長)

担当副会長 勝 矢 雅 一 (カーツ株式会社取締役社長)

○SDGs・環境委員会

委員長 逢澤 寛 人 (アイサワ工業株式会社取締役社長)

副委員長 土井 雅 人 (テレビせとうち株式会社取締役社長)

副委員長 中 静 敬一郎 (岡山放送株式会社取締役社長)

担当副会長 梶谷 俊 介 (岡山トヨタ自動車株式会社取締役社長)

○地方創生推進委員会

委員長 吉田 大 助 (株式会社ビザビ取締役社長)

副委員長 小林 裕 彦 (小林裕彦法律事務所所長)

担当副会長 石井 清 裕 (ネッツトヨタ岡山株式会社取締役社長)

○ビジネス交流委員会

委員長 向井 常 明 (ユニック中四国販売株式会社取締役社長)

副委員長 川 本 洋 (税理士法人パートナーズ代表社員)
担当副会頭 高 谷 昌 宏 (株式会社サンヨープレジャー取締役社長)

○人材育成委員会

委員長 黒 田 季 之 (株式会社ブックス取締役社長)
副委員長 安 場 直 樹 (株式会社林原取締役社長)
担当副会頭 梶 谷 俊 介 (岡山トヨタ自動車株式会社取締役社長)

○国際委員会

委員長 吉 村 武 大 (備前自動車岡山教習所代表)
副委員長 岡 本 典 久 (ライト電業株式会社取締役社長)
担当副会頭 森 健太郎 (学校法人森教育学園副理事長)

○スポーツ支援委員会

委員長 延 原 正 浩 (株式会社マルシン物流取締役社長)
副委員長 江 尻 博 子 (株式会社岡山スポーツ会館取締役社長)
担当副会頭 梶 谷 俊 介 (岡山トヨタ自動車株式会社取締役社長)

○西大寺地域活性化委員会

委員長 米 田 光 雄 (株式会社ウッディヨネダ取締役社長)
副委員長 徳 山 靖 彦 (株式会社徳山電機製作所取締役社長)
副委員長 野 口 裕 年 (株式会社野口商店代表取締役会長)
副委員長 延 原 寛 紀 (新光運輸株式会社取締役社長)
特別顧問 大 森 實 (昭和被服総業株式会社取締役社長)
担当副会頭 森 健太郎 (学校法人森教育学園副理事長)

7 青年部・女性会 (令和3年3月31日現在)

○岡山商工会議所青年部

会 長 小 川 大 志 (公協産業株式会社代表取締役)
副 会 長 浜 田 育 代 (株式会社掛谷建設代表取締役)
〃 津 田 英 宏 (株式会社中国インキ商会代表取締役)
〃 山 田 周 作 (有限会社平成食糧専務取締役)
〃 河 上 昌 平 (有限会社河上商店代表取締役)
〃 小坂田 英 明 (株式会社小坂田建設代表取締役)
〃 杉 本 宏 (株式会社ニッカリ代表取締役)

○岡山商工会議所女性会

会 長 高 田 美紀子 (株式会社MASAYA顧問)
副 会 長 波 彦 清 美 (株式会社富士麵工工房取締役)
〃 角 南 元 子 (有限会社スナミ製作所取締役)
〃 千 田 恵 (株式会社武田製玉部取締役)
〃 木 下 育 子 (新日本サービス有限会社取締役社長)

8 顧問・参与 (令和3年3月31日現在)

○顧問

岡山県知事	伊原木 隆 太
岡山市市長	大 森 雅 夫
岡山県議会議長	波 多 洋 治
岡山市議会議長	浦 上 雅 彦
国立大学法人岡山大学学長	榎 野 博 史
日本銀行岡山支店長	精 松 裕 司
岡山県経済団体連絡協議会座長	中 島 博
一般社団法人岡山県銀行協会会長	加 藤 貞 則
岡山県中小企業団体中央会会長	晝 田 眞 三
岡山県商工会連合会会長	金 谷 征 正
岡山県農業協同組合中央会会長	青 江 伯 夫
株式会社日本デザインセンター代表取締役社長	原 研 哉
	高 谷 茂 男
	高 剣 持 一
	徳 山 武 士
	服 部 弘 平
	木 谷 忠 義

○参与

岡山県産業労働部長	小 林 健 二
岡山市産業観光局長	赤 坂 隆
国立大学法人岡山大学理事	高 橋 香 代
独立行政法人日本貿易振興機構岡山貿易情報センター所長	相 原 君 俊

Ⅲ 事務局

1 事務局の機構

各部課の名称及び所掌事務の概要

部 課 名		所 掌 事 務 の 概 要
総務部	総務課	文書の收受、発送、整理、保管に関する事項並びに各課の連絡調整と議員、役員、顧問、参与及び職員に関する事項並びに会議所に所属する土地、建物及び施設の維持管理、営繕並びに貸室、貸会議室等の運用に関する事項を主要業務とする。
	経理課	現金、預金及び有価証券の出納、保管に関する事項並びに会計帳簿の整理、保管を主要業務とする。
事業推進部	企画推進課	地域産業経済、企業経営に関する調査研究及び各種の統計調査並びに新規事業の企画立案に関する事項並びに会議所会報の編集、刊行並びに図書資料の収集、保管及び情報の提供サービスに関する事項並びに都市問題、都市交通、各種検定試験及びその他技能向上のための競技会に関する事項を主要業務とする。
	会員サービス課	会員の募集、会員組織の強化並びに会費の調整、徴収並びに特定商工業者の法定台帳の作成・管理、会員事業所従業員の表彰・親睦、共済制度の普及促進に関する事項を主要業務とする。
	地域振興課	産業技術、産業教育の振興、国際経済交流、講習会等の開催、貿易証明他各種証明に関する事項並びに観光物産、まつりの振興、環境問題に関する事項を主要業務とする。
中小企業支援部	経営支援課	中小企業者特に小規模事業者に対する相談指導を行うため、税務経理に関する事項並びに商工経営の改善合理化に関する事項、労働福祉対策の普及指導に関する事項、労働保険の普及と事務組合の運営に関する事項、社会保険の相談指導に関する事項を主要業務とする。
	金融支援課	制度融資に関する事項、小企業等経営改善資金の融資の審査及び推せんに関する事項、創業・事業承継に関する事項を主要業務とする。
	専門指導センター	専門分野別・業種別問題等にかかる専門的相談指導、経営革新・販路拡大に関する事項、産学官連携に関する事項を主要業務とする。
西大寺支所	総務企画課	西大寺地区の会員サービス、地域振興に関する事項並びに支所の土地、建物及び施設の維持管理、貸室、貸会議室の運用に関する事項を主要業務とする。
	中小企業振興課	西大寺地区の経営改善普及事業全般に関する事項を主要業務とする。

2 事務局役職員

A 主な役職員の役職、氏名（令和3年3月31日現在）

専務理事	高橋 邦彰
理事、事務局長、事業推進部長	鶴岡 良孝
理事	須々木 敏彦
事務局参与	堤 修治
総務部長、経理課長	小川 達夫
中小企業支援部長	吉田 陽一
総務部次長、総務課長	藤原 裕久
事業推進部次長、企画推進課長	小山 恵子
事業推進部次長、会員サービス課長	黒崎 良子
中小企業支援部次長、経営支援課長	山形 章弘
西大寺支所長、西大寺支所総務企画課長	内田 薫
事業推進部地域振興課長	岡崎 知博
中小企業支援部金融支援課長	枝 純一郎
西大寺支所中小企業振興課長	松岡 幸司
総務部総務課長補佐	三好 仁美
総務部総務課長補佐	妹尾 悟
総務部経理課長補佐	楨原 朋子
事業推進部企画推進課長補佐	合田 有希
事業推進部会員サービス課長補佐	高木 久志
事業推進部地域振興課長補佐	難波 武典
中小企業支援部金融支援課長補佐	高矢 久史
中小企業支援部専門指導センター課長補佐	古矢 博嗣
中小企業支援部専門指導センター課長補佐	川口 公平
西大寺支所中小企業振興課長補佐	板野 三枝子

B 職員数（令和3年3月31日現在）

区分	専任職員	経営指導員	補助員	専門経営指導員	記帳専任職員	広域サポーター	計
男	4人	13人	2人	2人	0人	2人	23人
女	12	3	3	0	1	0	19
計	16	16	5	2	1	2	42

IV 庶務

1 文書

令和2年度中の文書の発信・受信は次のとおり。

- A 発信数 311,721通
- B 受信数 117,235通

2 表彰・受章

A. 表彰

令和2年6月29日（月）開催の第116回通常議員総会において次のとおり当所表彰規則に基づく該当者の表彰を行った。（敬称略）

(1) 規則第2条該当者（在職10年以上議員関係）

○25年以上

浅野 益弘

○15年以上

野口 裕年

荒木 雷太

井尻 昭夫

尾崎 茂

加計 孝太郎

梶谷 俊介

永山 久人

村社 勝

安井 久

渡邊 育正

西尾 源治郎

(2) 規則第5条該当者（勤続10年以上職員関係）

○35年以上

小川 達夫

○25年以上

黒崎 良子

B. 受章

令和2年度中の役員、議員の叙勲、勲章、国家褒章の受章者は次のとおり。（敬称略）

旭日双光章

野田 好信

黄綬褒章

桑 田 真 治

3 慶弔その他（主なもの）

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| 令和2年 10月22日（木） | （公社）岡山青年会議所創立70周年記念式典に松田会頭出席 |
| 11月10日（火） | （一社）岡山県中小企業診断士会設立60周年記念式典に勝矢副会頭出席 |
| 11月20日（金） | MOMOTAROH FANTASY 2020点灯式典に松田会頭出席 |
| 令和3年 1月20日（水） | 宇治郷亘氏お別れの会に鶴岡理事参列 |

V 会 議

第116回通常議員総会



令和元年度事業報告・収支決算及び令和2年度事業計画・収支予算を全会一致で承認

第1回西大寺地域活性化推進協議会



地元事業者や住民らで構成され、地域の活性化全体計画の策定などに取り組む

岡山市と岡山商工会議所との意見交換会



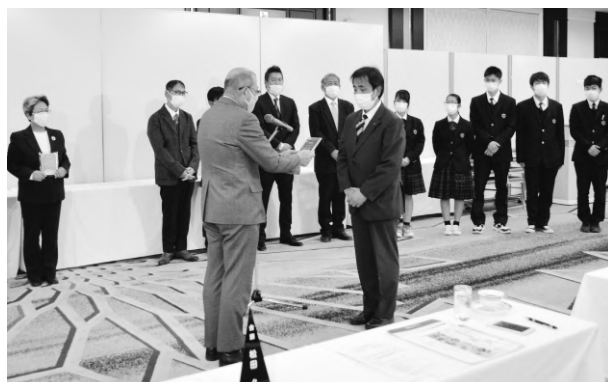
松田会頭ほか3名の副会頭らが出席し、新型コロナウイルス感染症の対応策などについて意見を交換

第3回文化観光委員会



林原美術館の谷一館長の案内のもと岡山城周辺を散策

第221回議員総会



会議の冒頭行った「おかやま果実」ブランド認定式

1 議員総会

A. 通常議員総会

第116回通常議員総会

令和2年6月29日（月） 午後4時

会 場 岡山プラザホテル

出席者 96名

議 題

<議 案>

1. 「議員の職務を行う者」の変更について

（株）商工組合中央金庫岡山支店、（株）ストライプインターナショナルからそれぞれ議員の職務を行う者を変更する届出があった旨の説明を行い、若菜丈郎氏、立花隆央氏の「議員の職務を行う者」への就任を全会一致で承認した。

2. 岡山商工会議所定款の一部変更（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

3. 令和元年度事業報告並びに収支決算について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

4. 令和2年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

5. 岡山商工会議所災害時医療支援基金（仮）の新設について

岡山商工会議所災害時医療支援基金（仮）について説明を行い、提出原案のとおり全会一致で承認した。

6. 岡山シーガルズからの出資要請について

岡山シーガルズからの出資要請について説明を行い、提出原案のとおり全会一致で承認した。

<その他の報告事項>

1. 新型コロナウイルスに関する「影響」「支援状況」「支援策」について

2. 新型コロナウイルスに関する「岡山市長への要望」（4/16、5/28）並びに「岡山県知事への提言」（6/10）について

3. 「新型コロナウイルス対策『飲食店応援プロジェクト』みらい飯」について

4. おかやま桃太郎まつり 烏城夏まつりの中止について

第117回通常議員総会

令和3年3月23日（火） 午後3時

会 場 ANAクラウンプラザホテル岡山

出席者 101名

議 題

<講 話>

「混迷する米中新冷戦と東アジアのビジネスの行方」～エネルギー安定供給は各国の責務～

国家安全保障局 国家安全保障参与 宮 川 眞喜雄 氏

<議 案>

1. 定款の一部改正について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

2. 令和3年度事業計画書（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

3. 令和3年度収支予算書（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

4. 2030年に向けたまちづくり提言（素案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 岡山県商工会議所連合会の一般社団法人化について
2. 会員増強推進本部の立ち上げと会員増強について
3. 「おかやま桃太郎まつり」における賑わい創出イベントについて
4. 「新型コロナウイルスの影響拡大における支援強化」に関する要望（①県連→日商→国への働きかけ②県連→岡山県③岡山会議所→岡山市）
5. 緊急事態宣言の影響緩和に係る「一時支援金」等について

B. 臨時議員総会

第220回議員総会（第366回常議員会と合同開催）

令和2年10月5日（月） 午後3時

会 場 岡山プラザホテル

出席者 96名

議 題

<議 案>

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
西日本旅客鉄道(株)岡山支社、西日本電信電話(株)岡山支店、(株)ドコモCS中国岡山支店からそれぞれ「議員の職務を行う者」の変更の届出があった旨の説明を行い、平島道孝氏、西川智洋氏、大西弘明氏の「議員の職務を行う者」への就任を全会一致で承認した。
2. 令和2年度優良従業員表彰における被表彰該当者（案）の承認について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
3. 新規会員の入会について
提出原案のとおり全会一致で承認した。

<その他報告事項>

1. 非特恵原産地証明書のオンライン発給開始に伴う商工会議所貿易関係証明発給事務規則等の改正について
2. 新型コロナウイルスに関する対応について
3. (株)バトンズとの事業承継支援に関する協定について
4. 岡山理科大学と岡山商工会議所との連携・協力に関する協定について
5. 保険・共済制度キャンペーンについて

<講 話>

「最近の金融経済情勢について」

日本銀行岡山支店長 楢 松 裕 司 氏

第221回議員総会

令和2年12月4日（金） 午後4時

会 場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 90名

令和2年度こだわりの逸品「おかやま果実」ブランド認定式

「おかやまストリートネーミングコンテスト」結果発表及び表彰

議 題

<議 案>

1. 「2030年に向けたまちづくり提言」（素案）について
2. 新型コロナウイルスに関する「支援状況」「今後の対応」について

3. 令和3年度岡山県予算編成に関する要望について
4. 令和3年度税制改正に関する重点要望について

2 常議員会

第365回常議員会

令和2年6月15日（月） 午後3時

会 場 ANAクラウンプラザホテル岡山

出席者 33名

議 題

<議 案>

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
2. 定款の一部変更について（案）
3. 岡山商工会議所表彰規則に基づく被表彰該当者（案）について
4. 令和元年度事業報告並びに収支決算の承認について
5. 令和2年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
6. 岡山商工会議所災害時医療支援基金（仮）の新設について
7. 岡山商工会議所手数料徴収規程の改定について
8. 岡山シーガルズからの出資要請について
9. 新規会員の入会について

<報告事項>

1. 新型コロナウイルスに関する「影響」「支援状況」「支援策」について
2. 新型コロナウイルスに関する「岡山市長への要望」（4/16、5/28）並びに「岡山県知事への提言」（6/10）について
3. 「新型コロナウイルス対策『飲食店応援プロジェクト』みらい飯」について
4. おかやま桃太郎まつり鳥城夏まつりの中止について

第366回常議員会（第220回議員総会と合同開催）

第367回常議員会

令和3年3月15日（月） 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所1階大会議室

出席者 31名

議 題

<議 案>

1. 定款の一部改正について
2. 令和3年度事業計画（案）について
3. 令和3年度収支予算（案）について
4. 2030年に向けたまちづくり提言（素案）について
5. 会員増強推進本部の立ち上げと会員増強について
6. 「新型コロナウイルス感染症の影響拡大における支援強化」に関する要望（①県連→日商→国への働きかけ②県連→岡山県③岡山会議所→岡山市）
7. 緊急事態宣言の影響緩和に係る「一時支援金」について
8. 新規会員の入会について

<その他報告事項>

1. 岡山県商工会議所連合会の一般社団法人化について
2. 「おかやま桃太郎まつり」における賑わい創出イベントについて

3 監事会

第68回監事会

- 令和2年6月2日（火） 午前10時30分
会 場 岡山商工会議所本所3階会議室
出席者 6名
議 題
1. 令和元年度決算関係書類の監査について

4 部会・委員会

<運営委員会>

第2回運営委員会

- 令和2年6月10日（水） 午後1時40分
会 場 ホテルグランヴィア岡山
出席者 33名
議 題
1. 岡山商工会議所表彰規則に基づく被表彰該当者（案）について
 2. 令和2年度事業報告及び収支決算の承認について
 3. 岡山商工会議所災害時医療支援基金（仮）の新設について
 4. 岡山シーガルズからの出資要請について
 5. 会員増強と財政基盤の拡充 小委員会報告
 6. コロナ収束後の事業展開の在り方について
 7. おかやま桃太郎まつり鳥城夏まつりの中止について



運営委員会

第3回運営委員会

- 令和3年3月10日（水） 午後2時
会 場 岡山商工会議所本所1階会議室
出席者 31名
議 題
1. 定款の一部変更について
 2. 令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 3. 小委員会より報告
 4. 「2030年に向けたまちづくり提言書」（素案）について

○会員増強と財政基盤の拡充小委員会

第1回会員増強と財政基盤の拡充小委員会

- 令和2年4月6日（月） 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 14名

議 題

1. 当所の財政状況について
2. 会員増強の取り組みについて

第2回会員増強と財政基盤の拡充小委員会

令和2年12月7日(月) 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 13名

議 題

1. 今年度の会員数及び財政の状況について
2. 今後の会員増強の取り組みについて

第1回会員増強推進本部会議

令和2年12月22日(火) 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 13名

議 題

1. 会員の状況について
2. 会員増強運動の展開について

○会議所議員選挙制度等の改革検討小委員会

第1回会議所議員選挙制度等の改革検討小委員会

令和2年10月27日(火) 午後3時30分

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 13名

議 題

1. 議員選挙の現状と見直しのポイントについて
2. 役員の任期数の上限について

<中小企業振興委員会>

第2回中小企業振興委員会

令和2年8月24日(月) 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所1階会議室

出席者 27名

議 題

1. 5Gの活用について

<ゲスト> (株)ドコモCS中国岡山支店

支店長 大西弘明氏

2. おかやまIT経営力大賞について

<ゲスト> (一社)システムエンジニアリング岡山

事務局長 楠戸國正氏

IT相談員 中山広巳氏



中小企業振興委員会

3. コロナウイルス感染症に係る中小企業への支援状況について
4. 意見交換

第3回中小企業振興委員会

令和2年12月14日（月） 午後2時30分
 会 場 岡山商工会議所本所1階会議室
 出席者 23名
 議 題

1. 岡山市内の中小・小規模事業者の現状と金融機関の取組について
 <ゲスト> (株)中国銀行 代表取締役専務 寺 坂 幸 治 氏
2. 意見交換

第4回中小企業振興委員会

令和3年3月11日（木） 午後2時
 会 場 岡山商工会議所本所1階会議室
 出席者 22名
 議 題

1. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略について
 <ゲスト> 経済産業省 資源エネルギー庁次長 飯 田 祐 二 氏
 (オンライン参加)
2. 岡山市の企業立地に係る取組について
 <ゲスト> 岡山市 産業観光局商工部産業政策課
 企業立地推進担当課長 富 岡 博 之 氏
 同 課長補佐 立 川 尚 寛 氏
3. 意見交換

<まちづくり委員会>

第2回まちづくり委員会(第2回都市交通委員会との合同委員会)
 令和2年7月21日（火） 午後2時30分
 会 場 岡山商工会議所本所4階会議室
 出席者 34名
 議 題



まちづくり委員会

1. 「岡山市の都市交通政策～路面電車の進捗状況を含む～」について
 <ゲスト> 岡山市 都市整備局都市・交通・公園担当局長 平 澤 重 之 氏
 同 次長 中 西 賢 也 氏
 同 交通政策課長 是 友 修 二 氏
 同 交通政策課係長 湯 浅 聡 文 氏
2. 「まちづくり提言」の進捗状況について

第3回まちづくり委員会

令和2年11月5日（木） 午後3時30分
 会 場 岡山商工会議所本所3階会議室
 出席者 20名

議 題

1. 「2030年に向けたまちづくり提言（案）」の進捗状況について
2. 意見交換

<都市交通委員会>

第2回都市交通委員会（第2回まちづくり委員会との合同委員会）

令和2年7月21日（火） 午後2時30分

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

出席者 34名

議 題

1. 「岡山市の都市交通政策～路面電車の進捗状況を含む～」について

<ゲスト> 岡山市 都市整備局都市・交通・公園担当局長 平 澤 重 之 氏
同 次長 中 西 賢 也 氏
同 交通政策課長 是 友 修 二 氏
同 交通政策課係長 湯 浅 聡 文 氏

2. まちづくり提言の進捗状況について

第3回都市交通委員会

令和2年10月15日（木） 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 19名

議 題

1. 岡山市の立地適正化計画について

<ゲスト> 岡山市 都市整備局都市・交通・公園担当局長 平 澤 重 之 氏
同 都市・交通部都市計画課長 内 海 誠 一 郎 氏

2. まちづくり提言の進捗状況について



都市交通委員会

第4回都市交通委員会

令和2年11月19日（木） 午後3時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 14名

議 題

1. 国道2号の渋滞対策について

<ゲスト> 国土交通省 中国地方整備局岡山国道事務所 計画課長 田 嶋 崇 志 氏
同 企画係長 嶋 谷 健 一 朗 氏

<文化観光委員会>

第2回文化観光委員会

令和2年7月30日（木） 午後3時30分

会 場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 26名

議 題

1. 「小早川・池田と岡山のまちづくり その2」について
「美術館のコロナ対策」について



文化観光委員会

<ゲスト> 林原美術館 館長 谷 一 尚 氏

第3回文化観光委員会

令和2年9月17日(木) 午後3時30分

会 場 岡山城周辺・林原美術館

出席者 25名

議 題

1. 「岡山城の石垣の変遷を巡る」について

<ゲスト> 林原美術館 館長 谷 一 尚 氏

第4回文化観光委員会

令和2年11月13日(金) 午前10時

視察先 造山古墳ほか吉備路周辺(バス視察)

参加者 19名

議 題

1. 岡山の歴史文化遺産 榑築遺跡・作山古墳・造山古墳・備中高松城址探訪

<ゲスト> 林原美術館 館長 谷 一 尚 氏

第5回文化観光委員会

令和3年2月16日(火) 午後4時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 22名

議 題

1. 令和3年文化観光委員会のスケジュールについて
2. 「清水宗治と子孫の動向」について

<ゲスト> 総社商工会議所 会頭 清 水 男 氏

<岡山ブランド委員会>

第2回岡山ブランド委員会

令和2年8月19日(水) 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 28名

議 題

1. 「ブランド創出に向けて～ブランドについての見方・考え方」について

<ゲスト> 国立大学法人岡山大学 国際学都おかやま創生本部 教授 橋ヶ谷 佳 正 氏

2. 岡山ブランド委員会ワーキンググループの組成について

第1回岡山ブランド委員会ワーキンググループ

令和2年9月30日(水) 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 22名

議 題

1. 岡山ブランド創出に向けて ～岡山の「魚」について～



岡山ブランド委員会

<ゲスト> 岡山水産物流通促進協議会 会長 森 下 倫 年 氏
同 事務局 中 島 俊 子 氏

第2回岡山ブランド委員会ワーキンググループ

令和2年10月27日(火) 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

出席者 25名

議 題

1. 岡山ブランド創出に向けて～岡山の「ぶどう」について～

<ゲスト> 林ぶどう研究所 代表 林 慎 悟 氏

第3回岡山ブランド委員会ワーキンググループ

令和2年11月18日(水) 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

出席者 21名

議 題

1. 岡山ブランド創出に向けて～岡山の「ワイン」について～

<ゲスト> ラ・グランド・コリーヌ・ジャポン(株)

ヴィニュロン(ブドウ栽培・ワイン生産者) 大 岡 弘 武 氏

第4回岡山ブランド委員会ワーキンググループ

令和3年3月9日(火) 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

出席者 28名

議 題

1. 岡山ブランド創出に向けて～岡山の「桃」について～

<ゲスト> 総社もも生産組合 組合長 秋 山 陽太郎 氏

<防災・BCP推進委員会>

第2回防災・BCP推進委員会

令和2年8月6日(木) 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 18名

議 題

1. 中小企業BCP(事業継続計画)の作成実習

<ゲスト> 長瀬石油(株) 代表取締役 長 瀬 一 成 氏

(一社岡山経済同友会 防災・BCP委員会副委員長)

2. 今後の委員会活動について



防災・BCP推進委員会

第3回防災・BCP推進委員会

令和2年10月12日(月) 午前10時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 17名

議 題

1. BCP策定～有事の際に必要な資金と保険活用について～

<ゲスト> 東京海上日動火災保険(株)岡山支店 営業課長代理 伊 東 篤 志 氏

2. 今後の委員会活動について

第4回防災・BCP推進委員会

令和2年12月1日(火) 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 17名

議 題

1. AMDA災害医療機動チームと企業との連携について

<ゲスト> AMDA南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部長 大 西 彰 氏

2. 今後の委員会活動について

<SDGs・環境委員会>

第1回SDGs・環境委員会

令和2年8月28日(金) 午後1時

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

出席者 26名

議 題

1. 「SDGsの概要と経済界で取り組む『地域循環共生圏』」

<ゲスト> 国立大学法人岡山大学 副学長 横 井 篤 文 氏

2. 今後の委員会活動について



SDGs・環境委員会

第2回SDGs・環境委員会

令和2年10月1日(木) 午後5時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 28名

議 題

1. 「山陽学園中学校・高等学校地歴部の活動」について

<ゲスト> 山陽学園中学校・高等学校地歴部

2. 「アサヒ飲料の取り組み」について

<ゲスト> アサヒ飲料(株)中国支社岡山支店 マネージャー 中 島 康 成 氏

第3回SDGs・環境委員会

令和3年1月29日(金) 午後3時

会 場 岡山商工会議所本所1階会議室

出席者 21名

議 題

1. 「プラスチックゴミと環境問題」について

<ゲスト> (株)山陽新聞社 編集委員室 岡 山 一 郎 氏

第4回SDGs・環境委員会

令和3年3月19日(金) 午後2時

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

出席者 32名

議 題

1. 「地球温暖化に対する岡山市の取り組み」について

＜ゲスト＞	岡山市 環境局長	國 米 哲 司 氏
	同 環境部環境保全課長	森 安 章 浩 氏
	同 環境部環境保全課長補佐	横 山 卓 生 氏
	同 環境部環境保全課地球温暖化対策室長	永 田 弘 之 氏

2. 「林原のサステナビリティ活動」について

＜ゲスト＞	(株)林原 経営戦略部事業戦略課長	竹 本 圭 佑 氏
-------	-------------------	-----------

＜地方創生推進委員会＞

第2回地方創生推進委員会

令和2年8月7日（金）午前10時

会 場 岡山商工会議所本所1階会議室

出席者 29名

議 題

1. 岡山県の移住・定住に向けた取り組みについて

＜ゲスト＞	岡山県 県民生活部中山間・地域振興課長	地方創生推進委員会
	同 産業労働部労働雇用政策課長	木 村 俊 之 氏
	同 県民生活部中山間・地域振興課総括参事	後 藤 博 幸 氏
	同 産業労働部労働雇用政策課総括参事	藤 原 憲 明 氏
	同 主幹	奥 岩 健 治 氏
		池 田 朋 子 氏



第3回地方創生推進委員会

令和3年1月12日（火）午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

出席者 17名

議 題

1. 岡山市の移住・定住に向けた取り組みについて

＜ゲスト＞	岡山市 市民協働局市民協働部	
	市民協働企画総務課移住定住支援担当課長	黄 江 孝 行 氏

岡山市のシティプロモーションへの取り組みについて

＜ゲスト＞	岡山市 産業観光局観光部	
	プロモーション・MICE推進課長	林 原 瑞 気 氏

2. ANAふるさと発見プログラムについて

＜ゲスト＞	全日本空輸(株)岡山支店 支店長	常 木 尚 隆 氏
-------	------------------	-----------

<ビジネス交流委員会>

第2回ビジネス交流委員会

令和2年9月28日（月）午後3時

会場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 15名

議題

1. コロナ時代におけるビジネス交流のあり方について



ビジネス交流委員会

<人材育成委員会>

第2回人材育成委員会 「第1回経営哲学講演会」

令和2年8月4日（火）午後2時

会場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 54名

講演

「今改めて、地方の論理と主張」

<講師> 公益財団法人大原美術館 名誉館長 大原 謙一郎 氏



人材育成委員会

第3回人材育成委員会

令和2年12月10日（木）午前10時

会場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 14名

議題

1. 渋沢栄一「論語と算盤」からの示唆

<ゲスト> 中国学園大学・短期大学 副学長

杉山 慎 策 氏

2. 専修学校グローバル化対応推進支援事業について

<ゲスト> 学校法人せとうち日本ITビジネスカレッジ 理事・校長 橋口 博 州 氏

<西大寺地域活性化委員会>

第2回西大寺地域活性化委員会

令和2年6月30日（火）午後1時30分

会場 岡山商工会議所西大寺支所3階会議室

出席者 16名

議題

1. 西大寺地域活性化推進協議会 設立について
2. 同協議会運営体制及び第1回開催について
3. 今後の推進協議会活動について



西大寺地域活性化委員会

正副委員長拡大会議

令和2年9月30日（水）午後3時

会場 岡山商工会議所西大寺支所3階会議室

出席者 17名

議題

1. 西大寺地域活性化推進協議会 各分会の「活動状況」並びに「今後の流れ」について
2. 第2回全体会議に向けて

第3回西大寺地域活性化委員会

令和2年11月24日（火）午後3時

会 場 岡山商工会議所西大寺支所3階会議室

出席者 16名

議 題

1. 西大寺地域活性化推進協議会 活動状況について
2. 西大寺活性化計画立案に向けて並びに意見交換
3. 西大寺地域活性化推進協議会「第2回全体会議」について

第4回西大寺地域活性化委員会

令和3年3月4日（木）午後4時

会 場 体験学習施設 百花プラザ

出席者 23名

議 題

1. 西大寺地域の会員増強について
＜ゲスト＞ 会員増強と財政基盤の拡充小委員会 委員長 高木 晶 悟 氏
2. 西大寺地域活性化の方向性（素案）について
3. 西大寺地域活性化推進協議会「第2回全体会議」の開催について
4. 「西大寺まちづくり会社」設立に係る検討事項（案）について

【西大寺地域活性化推進協議会】

西大寺地域活性化推進協議会 第1回全体会議開催に係る事前協議について

令和2年6月19日（金）午前10時

会 場 岡山商工会議所西大寺支所2階会議室

出席者 6名

議 題

1. 「西大寺地域活性化推進協議会」設置に関する事項について
2. 意見交換

西大寺地域活性化推進協議会 第1回全体会議

令和2年7月3日（金）午後2時

会 場 岡山学芸館高等学校 明道館

出席者 96名

議 題

1. 会則（案）
2. 役員選出
3. 体制
 - ①協議会及び検討部会
 - ②正副部会長の紹介
 - ③構成メンバー
4. 協議会活動のスケジュールについて

西大寺地域活性化推進協議会 設計家グループ検討会議

令和2年9月3日（木）午前10時

会 場 岡山商工会議所西大寺支所 2階会議室

出席者 6名

議 題

1. 松田邸に係る意見交換について

○「アルベルゴ・ディフーズ」検討部会

第1回「アルベルゴ・ディフーズ」検討部会

令和2年7月3日（金） 午後3時

会 場 岡山学芸館高等学校 明道館

出席者 23名

議 題

1. 部会の方針・今後のスケジュールについて

第2回「アルベルゴ・ディフーズ」検討部会

令和2年8月21日（金） 午後5時

会 場 岡山商工会議所西大寺支所 3階会議室

出席者 30名

議 題

1. アルベルゴ・ディフーズについて
2. 質疑応答

アルベルゴ・ディフーズ認定宿泊施設「矢掛屋」視察研修会

令和2年9月10日（木）～11日（金）

会 場 矢掛屋 INN&SUITES、IBARA DENIM HOTELS舞鶴楼

出席者 10名

第3回「アルベルゴ・ディフーズ」検討部会

令和2年9月25日（金） 午後4時30分

会 場 岡山商工会議所西大寺支所 3階会議室

出席者 28名

議 題

1. 矢掛町視察報告
2. 施設見学

第4回「アルベルゴ・ディフーズ」検討部会

令和2年10月29日（木） 午後4時30分

会 場 西大寺グランドホテル

出席者 30名

議 題

1. 意見交換

○「観光振興」検討部会

第1回「観光振興」検討部会

令和2年7月3日（金） 午後3時

会 場 岡山学芸館高等学校 明道館

出席者 15名

議 題

1. 部会の方針・今後のスケジュールについて

第2回「観光振興」検討部会

令和2年8月18日（火） 午後4時

会 場 岡山学芸館高等学校 国際ホール

出席者 28名

議 題

1. 西大寺地域の観光振興についての検討
2. 今後の検討課題について

第3回「観光振興」検討部会

令和2年10月23日（金） 午後4時

会 場 岡山学芸館高等学校 国際ホール

出席者 28名

議 題

1. 西大寺地域の観光振興についての検討
2. 意見交換

第4回「観光振興」検討部会

令和2年11月18日（水） 午後4時

会 場 岡山商工会議所西大寺支所 3階会議室

出席者 18名

議 題

1. 西大寺地域の観光振興についての検討
2. 意見交換

○「イベント事業」検討部会

第1回「イベント事業」検討部会

令和2年7月3日（金） 午後3時

会 場 岡山学芸館高等学校 明道館

出席者 27名

議 題

1. 部会の方針・今後のスケジュールについて

第2回「イベント事業」検討部会

令和2年8月28日（金） 午後5時30分

会 場 岡山商工会議所西大寺支所 3階会議室

出席者 23名

議 題

1. 西大寺地域のイベント事業についての検討
2. 意見交換（グループワーク）

第3回「イベント事業」検討部会

令和2年10月8日（木）午後5時

会場 岡山商工会議所西大寺支所3階会議室

出席者 16名

議題

1. 西大寺地域のイベント事業についての検討
2. 意見交換（グループワーク）

○「産業振興」検討部会

第1回「産業振興」検討部会

令和2年7月3日（金）午後3時

会場 岡山学芸館高等学校 明道館

出席者 17名

議題

1. 部会の方針・今後のスケジュールについて

第2回「産業振興」検討部会

令和2年8月5日（水）午後4時

会場 岡山学芸館高等学校 会議室

出席者 36名

議題

1. 西大寺地域の産業振興についての検討
2. 意見交換

第3回「産業振興」検討部会

令和3年1月19日（火）午後2時

会場 岡山商工会議所西大寺支所2階会議室

出席者 10名

議題

1. 西大寺地域活性化に係る用地の活用について
2. 西大寺地域の企業移転の促進について
3. 意見交換

第4回「産業振興」検討部会

令和3年2月4日（木）午後1時30分

会場 岡山商工会議所西大寺支所3階会議室

出席者 12名

議題

1. 西大寺地域活性化に係る用地の活用について
2. 意見交換

第5回「産業振興」検討部会

令和3年3月19日（金）午後4時

会場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 10名

議 題

1. 西大寺地域活性化計画書取りまとめに向けての検討
2. 意見交換

5 小規模事業者経営改善資金審査会

審査会開催回数 46回

小規模事業者経営改善資金

審査件数	218件
推薦件数	218件
推薦金額	145,915万円
貸付件数	216件
貸付金額	141,865万円

業種別推薦状況

①製造業	6件	5,720万円
②建設業	40件	29,390万円
③卸売業	8件	5,680万円
④小売業	40件	24,970万円
⑤サービス業	102件	61,395万円
⑥その他	22件	18,760万円

6 フルーツパフェの街おかやま実行委員会

第1回実行委員会

令和2年6月11日（木）午前10時30分

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 11名

議 題

1. 役員の選任について
2. 令和元年度「フルーツパフェの街おかやま」事業報告及び収支決算について
3. 令和2年度「フルーツパフェの街おかやま」事業計画（案）及び収支予算（案）について

臨時実行委員会（書面審議）

令和3年3月17日（水）

議 題

1. 役員の選任について

7 こだわりの逸品「おかやま果実」実行委員会

第1回実行委員会

令和2年6月11日（木） 午前10時

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

出席者 14名

議 題

1. 役員の選任について
2. 令和元年度「こだわりの逸品『おかやま果実』」事業報告及び収支決算について
3. 令和2年度「こだわりの逸品『おかやま果実』」事業計画（案）及び収支予算（案）について
4. 令和2年度「こだわりの逸品『おかやま果実』」新製品募集について

8 西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会

第1回実行委員会

令和2年3月18日（水） 午後4時30分

会 場 岡山商工会議所西大寺支所2階会議室

出席者 8名

議 題

1. 第12回西大寺五福通りレトロ・マルシェの開催について

第2回実行委員会

令和2年8月27日（木） 午前10時

会 場 岡山商工会議所西大寺支所2階会議室

出席者 7名

議 題

1. 第12回西大寺五福通りレトロ・マルシェの開催について

第3回実行委員会

令和3年3月25日（木） 午後1時

会 場 岡山商工会議所西大寺支所2階会議室

出席者 9名

議 題

1. 第12回西大寺五福通りレトロ・マルシェの開催について
2. 意見交換

9 諸会議

(1) 正・副会頭

正・副会頭会議

12回

(2) 行政機関等との懇談会	
岡山県幹部との懇談会	5回
岡山市幹部との懇談会	5回
岡山市連合町内会幹部との懇談会	1回
岡山市連合婦人会幹部との懇談会	1回
おかやま地域発展推進協議体	3回
おかやま円卓会議	1回
(3) 岡山商工会議所青年部	
総会	3回
役員会	13回
例会	4回
研修会・親睦会	3回
岡山県商工会議所青年部連合会	
総会	1回
臨時総会	1回
役員会	5回
総務委員会	5回
企画委員会	3回
政策提言委員会	7回
(4) 岡山商工会議所女性会	
総会	1回
役員会	12回
例会	4回
岡山県商工会議所女性会連合会	
総会（書面審議）	1回
正・副会長会議	2回
(5) 21大都市商工会議所（岡山主管）	
組織強化担当部課長会議（オンライン開催）	1回
(6) 外郭団体諸会議	
岡山県商工会議所連合会	
総会	1回
臨時総会（一般社団法人設立総会）	1回
会頭会議	2回
岡山県経済戦略会議	1回
岡山県経済6団体と岡山県経済活性化議員連盟との経済懇談会	1回
専務理事会議	7回
専務理事会議（オンライン開催）	3回
情報交換会	1回
貿易関係証明担当者会議	1回
金融担当者会議	2回

商工会議所支援体制強化検討会議	6回
新型コロナウイルス感染症対策会議	6回
広域経営支援センター会議	6回
岡山県警察友の会	
理事会	1回
岡山総友会・岡山経友会	
総会	1回
合同当番幹事会	2回
合同例会	8回
岡山経済調査協議会	
例会	7回
例会（オンライン開催）	1回
岡山県日韓親善協会	
総会（書面審議）	1回
理事会（書面審議）	1回
岡山珠算振興会	
総会（書面審議）	1回
日本珠算連盟岡山県連合会	
総会（書面審議）	1回
会長・副会長会議	4回
理事会	2回
部会	1回
岡山武蔵倶楽部	
総会（書面審議）	1回
役員会	2回
例会	1回
中四国南北軸交流懇談会	
総会（書面審議）	1回
幹事会（オンライン開催）	1回
表町商店街活性化プロジェクト推進協議会	1回
（一社）アルベルゴ・ディフーズ・ジャパン	
総会	1回
理事会	4回

(7) 関係団体諸会議

旭川かわまちづくり計画検討・推進会議	1回
「雲中の飛龍 山田方谷」NHK大河ドラマ放映実現を求める全国100万人署名運動実行委員会	
総会（書面審議）	1回
臨時総会	1回
おかやま桃太郎まつり鳥城夏まつり実行委員会	
役員会	3回
西大寺青色申告会	
総会	1回
役員会	1回

西大寺青色申告会連合会	
総 会	1 回
西大寺会陽奉賛会	
役員会	2 回
正副会長会議	6 回
関係者会議	5 回
西大寺間税会	
総 会	1 回
役員会	1 回
研修会等	5 回
西大寺小売酒販組合	
総 会	1 回
役員会	1 回
研修会	6 回
西大寺酒販協同組合	
総 会	1 回
役員会	1 回
西大寺商店会連合会	
総 会	1 回
役員会	1 回
(一社)西大寺青年会議所	
総 会	4 回
役員会	12回
例 会	8 回
研修会・親睦会	6 回
(公社)西大寺法人会	
総 会	1 回
役員会	4 回
委員会等	8 回
夏まつり西大寺実行委員会	
役員会	2 回
関係者会議	1 回

VI 事業活動

1 令和2年度主要事業

(1) 新型コロナウイルス感染症に対する支援を実施

○新型コロナウイルス感染症対応の経営支援を実施

当所では、中小企業支援部内に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設、管内の中小・小規模事業者を対象に、資金繰り円滑化、雇用維持、販路開拓など多岐にわたる分野でコロナ対応の経営相談を実施した。相談に当たっては、オンラインによるセミナー実施体制、個別相談体制も整備し、感染防止に最大限に配慮した対応に努めた。年度中の窓口専門家等による相談対応件数は以下のとおり。

延べ事業所数	融資・資金繰り相談	持続化等補助金相談	雇用調整助成金相談	休業相談	廃業相談	持続化給付金等	相談件数合計
2,172	408 (内マル新 95)	1,270	121	1	5	606	2,411

相談に当たっては、岡山県の新事業である特別相談員事業等を活用し、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家とともに経営指導員が個別対応を実施し、新型コロナウイルス対策マル経融資（マル新）等制度融資を活用した資金繰り支援、コロナ特別対応型小規模事業者持続化補助金活用による販路開拓支援、社会保険労務士による雇用調整助成金相談等を実施した。各相談実績は以下のとおり。

コロナ特別対応型小規模事業者持続化補助金 申請：436件 採択：275件
マル新実績 推薦188件 11億9,370万円
日本生活金融公庫新型コロナウイルス感染症特別貸付 斡旋213件 34億2,590万円

また、当所から岡山市への要望により実現した事業継続支援金、事業向上補助金、販売促進補助金の申請受付、支給業務を通じて、事業継続、感染防止対策及び販売促進対策の支援を実施した。各実績は以下のとおり。

事業継続支援金 16,610社 17億7,270万円
事業向上補助金 1,531社 1億5,652万2千円
販売促進補助金 2,401社 2億5,932万1千円

加えて、国の持続化給付金、家賃支援給付金や県のコロナ対応補助金等の申請サポートも実施した。

年度末にスタートした、「国の緊急事態宣言の影響緩和を目的とした一時支援金」の登録確認機関として年度中に119件の確認を実施するなど支援金受給による事業継続の支援も併せて実施した。

○クラウドファンディングによる飲食店応援プロジェクト「またいくけん」#みらい飯を実施

新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況に置かれている地域飲食店を応援するため、クラウドファンディングを活用した資金調達応援プロジェクト「みらい飯」を実施。本プロジェクトは、日本商工会議所とクラウドファンディング会社READEYFOR(株)が連携して作成されたプログラムで、当所がクラウドファンディング実行者となり、参加店及び支援者の募集を行った。

5月8日（金）から5月15日（金）までの参加店募集期間に当所会員飲食店66店舗の申し込みがあり、5月20日（水）から6月5日（金）までの17日間支援者を募集した。集まった支援金額は総額で6,209千円にのぼり、支援者への返礼として支援金額に10%のプレミアムを加算した食事券（またいくけん）を作成・配布した。

支援者からの支援金は、当所より会員飲食店にいち早く送金し、



飲食店応援プロジェクト「またいくけん」#みらい飯

緊急事態宣言解除後も苦境が続く飲食店の資金繰り改善や顧客回復に活用された。

○「Go To Eatキャンペーンin岡山県プレミアム付食事券」周知販売協力及び、会員飲食店向け登録方法説明動画を作成

農林水産省が実施主体となり全国で展開されたGo To Eatキャンペーンの岡山県版事業に協力した。本キャンペーンは、岡山県限定のプレミアム付き食事券の発行・使用により、感染症予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店と、その食材を供給する農林漁業者を応援する官民一体のキャンペーン。Go To Eat in岡山県共同事業体（両備ホールディングス㈱及び㈱ビザビ）が発行者となり、1冊10,000円の販売価格に25%のプレミアムをつけた額面12,500円の食事券が発券された。

岡山県商工会議所連合会が事業協力団体として参画し、当所は食事券販売店として2,400冊を販売した。

また、取扱店（食事券利用可能店舗）登録を希望する会員飲食店支援のため、登録方法説明動画を作成し、配信した。

○飲食店応援サイト「料理人のソコヂカラ」を運営

前年度に開設した、テイクアウト・デリバリーなどのサービスに取り組む岡山市内の飲食店をPRする特設サイト「料理人のソコヂカラ」を引き続き運営した。今年度は、導入しているQRコード決済などの店舗情報に加え、「ハンバーグ」「寿司」「デリバリー」などキーワードによって消費者が関心のある店舗を探しやすいよう検索機能を追加した。年度内の閲覧数は、ピーク時の5月で月間114,950ページビューを記録し、年度内の総掲載店舗は223店となった。

また、6月には、個人向けに小口でデリバリーすることが困難な飲食店支援のため、企業向け弁当デリバリーマッチングの支援を実施。サイト掲載店舗のうち、弁当デリバリーが可能な当所会員飲食店20店と、飲食店支援の趣旨に賛同した協力事業者23社をマッチングした。協力事業者と参加飲食店が1対1でペアになるよう、日替わりでスケジューリングし、協力事業者側にて一定の数量をまとめて発注してもらうもので、1か月で2,522食の受注があった。



飲食店応援サイト「料理人のソコヂカラ」

○新型コロナウイルスに関する医療従事者への支援金を寄附

当所では、コロナウイルス感染症対応の最前線に立つ医療従事者の方々の活動を支援するため、当所議員事業所や（一社）岡山経済同友会会員を中心とした有志から募集した支援金等を寄附した。

今後も、新設した「災害時医療支援基金」を活用し、迅速に対応する。

○1回目 5月20日（水）

寄附先及び金額 (公社)岡山県医師会 400万円

(一社)岡山県病院協会 400万円

※その他、岡山県保健福祉部に医療用具（医療用防護服、マスクなど626万円相当）を寄贈した。

○2回目 12月28日（月）

寄附先及び金額 (公社)岡山県医師会 500万円



5月20日の医療従事者への支援金寄附

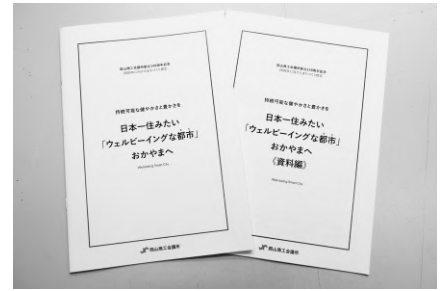
(2) 岡山商工会議所創立140周年記念 2030年に向けたまちづくり提言

「日本一住みたい『ウェルビーイングな都市』おかやまへ」を岡山市に提出

当所は、2019年12月に創立140周年を迎えたことを記念し、10年後の2030年に向けたまちづくり提言を作成した。1994年に発表した「人と緑の都心1kmスクエア構想」の理念、構想をベースにSDGsと2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「グリーン成長戦略」の考えを新たに取り込むとともに、ウィズコロナ、ポストコロナによって

引き起こされたパラダイムシフトともいえる状況も踏まえてとりまとめたもの。本提言では、10年先、おかやまが心身ともに健康で豊かさと幸せを実感できる「ウェルビーイングな都市」となることを目指し、「充実したICTデジタルインフラ」と「緑化とカーボンニュートラルの実現を推進するグリーンインフラ」を兼ね備えたハイブリッドタウン岡山を創造していくとしている。

3月29日には、松田会頭が岡山市の大森市長と浦上市議会議長に本提言書を提出し、まちづくり実現への理解と協力を求めた。



2030年に向けたまちづくり提言

(3) 「おかやまストリートネーミングコンテスト」を実施

当所並びに6月1日岡山市民の日推進協議会では、道の愛称を考えることでまちの魅力を再発見し、まちへの愛着を高めることにつなげようと、「おかやまストリートネーミングコンテスト」を実施。6月から8月にかけて岡山市中心部5本の道の愛称を募集、県内外の666名から2,065件の応募があった。

審査は、(学)中国学園の杉山慎策副学長を審査委員長に、当所、岡山市民の日推進協議会、(公社)岡山青年会議所、(公社)おかやま観光コンベンション協会、市内大学生らで選考会を開催し、5本のうち4

本の道の愛称を選定した。選ばれた愛称は、まちづくり提言に盛り込み岡山市に提言するほか、ホームページや会報での周知とともに、パンフレット等に掲載し、市民に親しんでもらえるよう広報に努めていく。結果は次のとおり。



12月4日議員総会で行われたネーミングコンテスト表彰式

ひとまち筋	市役所筋の一本東、高島屋の裏手を通る南北の道 考案者 三吉学氏
野殿橋通り	ドン・キホーテ岡山駅前店の南側から東に向かって日本銀行岡山支店へ抜ける道 考案者 西川エリアまち育て協議体 代表 池田一晃氏
宵待ち筋	西川緑道公園の一本東の筋で田町・中央町を通る道 考案者 竹内良一氏
御幸通り	山陽新聞社北側から柳川筋にいたる道 考案者 畑俊輔氏

※なお、県庁通りの下石井交差点から柳川筋にいたる道については、2車線から1車線化への工事が進行中で将来の道の姿が見えないこと、一方では「県庁通り」の名称が広く浸透していることから、現時点での選定を見送った。

(4) 小規模M&A総合支援のバトonzと「中小・小規模事業者の事業承継支援に関する協定」を締結

協定締結は、親族内や社内に後継者のいない岡山市内の中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を推進することを目的としたもの。8月20日(木)、松田会頭、勝矢副会頭、根木中小企業支援委員会委員長が参加し、当所において協定締結式を開催。

締結を機に、第三者承継の認知度向上並びに意識改革の推進、事業承継を支援できる専門人材の育成及び第三者承継マッチング機会の提供に、両者が連携して取り組むこととした。共同事業として、9月9日(水)には、「専門家向け事業承継支援セミナー」、10月6日(火)には、「経営者向けM&Aセミナー」をそれぞれオンライン形式で開催した。



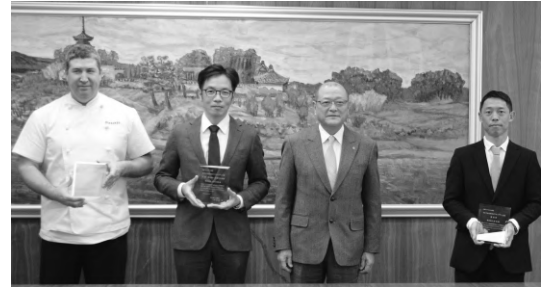
リモートで行ったバトonzとの協定締結式

(5) 「おかやま活性化ビジネスプラン大賞」を創設

市内の農産品や空き家・古民家等地域固有の資源を活用して地域経済活性化に取り組むビジネスプランを募集し、そ

の取り組みを顕彰することで企業活力によるSDGsの推進を図ることを目的に「おかやま活性化ビジネスプラン大賞」を今年度創設した。岡山市や市内4商工会（岡山北、岡山南、岡山西、赤磐）と共催したもの。市内8事業者から応募があり、11月24日（火）に、勝矢副会頭ら5人が実現性や経済波及効果などを審査した結果、3社の入賞者を決めた。

12月9日（水）には、当所常議員会議室において表彰式を開催し、入賞3社に松田会頭から賞状盾や賞金目録を手渡した。大賞（岡山商工会議所会頭賞）には、空き倉庫を改装した施設でクラフトビールなどを提供する計画を提案した飲食店経営の(株)KKM川崎を選んだ。優秀賞には、規格外で廃棄されるモモを加工した菓子が看板メニューの農家カフェを計画する建設業の(株)創・和と、古民家を使った外国人ら向けの宿泊施設を提案した飲食業のZocca829(株)の2社を選んだ。入賞事業者に対しては、計画の実現に向けて「岡山市地域未来づくり補助金事業」の活用など、専門家による経営相談を活用した支援を実施した。



おかやま活性化ビジネスプラン大賞表彰式

(6) 「ITクラウド実践大賞2020」を共催

地域中小企業のクラウド活用加速を目的に、クラウドサービスの利用状況と生産性の向上・経営の効率化などの効果が見える化した優秀な実践事例をコンテスト形式で情報共有するプロジェクト「ITクラウド実践大賞2020」を当所とクラウド実践大賞実行委員会が共催で開催した。

当プロジェクトは、地方予選の後、東京本選にて大賞を決定するという流れで実施。中国ブロック予選は11月18日（水）に岡山にて開催。本選は1月28日（木）に開催され、当所会員企業である、(株)WORK SMILE LABOが全国中小企業団体中央会会長賞を受賞した。

(7) WEBを活用した新卒採用活動を支援

学生向け就職情報サイトへ求人情報を掲載することで、当所会員の新卒人材の採用活動を支援する事業を実施。具体的には、地域に特化してWEBで就職情報を配信するサイト「就ナビ」（運営：(株)ビザビ）に、事業に参加する当所会員の求人情報をとりまとめて掲載した。厚生労働省の「働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」を活用し、サイト掲載の固定費部分を当所が負担することで、特に小規模事業者にとってコストメリットのある環境を整え、会員事業者5者の参加があった。そのうち、これまで新卒者の採用が困難であった小規模飲食店では、県外の大卒予定者からのエントリーがあり、内定にいたるなどの成果があった。



新卒採用支援サイト

(8) マル経資金による資金繰り支援を実施

無担保・無保証・低利率という有利な貸付条件で小規模事業者に対する経営支援を金融面から補完するマル経資金（小規模事業者経営改善資金）について、制度の健全な運営に努めるとともに迅速な推薦手続きを行い、審査会を年46回開催した。

昨年度に引き続き、資金繰り悪化が懸念される地域小規模事業者を金融面から支援する目的で、岡山市より利子補給が実施された。利子補給期間は12カ月、利子補給率は1.0%、実施期間は令和3年3月まで（岡山市の利子補給制度創設後に実行された貸付の借換を除く）。

会報でのマル経制度の紹介記事やチラシの折り込み、巡回を通じての広報活動に加え、DMの送付により積極的なPRを行った。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による企業業績の悪化や、公庫直接扱いの新型コロナウイルス感染症特別貸付の利用が急増したことで、マル経資金の利用が減少し、推薦件数218件（前年度273件）、推薦金額14億5,915万円（前年度23億140万円）と前年度比件数で79.8%、同金額で63.4%となった。

(9) 岡山働き方改革推進支援センターを開設

「働き方改革関連法」が順次施行され、特に中小企業・小規模事業者が抱える長時間労働の是正、同一労働・同一賃金の実現、生産性向上による賃金引上げ、人材の確保・定着を目的とした雇用管理の改善などの課題への対応を支援するため、岡山労働局の委託事業を昨年度に引き続き受託し、令和2年4月1日から「岡山働き方改革推進支援センター」を当所中小企業支援部内に開設した。センターでは関係機関等と連携を図りながら、社会保険労務士等の専門家による電話・メール・来所相談、セミナー等を実施し、615件の相談対応とセミナーへの講師派遣等を57回実施した。

また、専門家が事業者を直接訪問して助言や支援を行う個別訪問派遣は、218回、県内の商工会議所や商工会等の相談窓口への専門家派遣は、309回実施した。

(10) 「晴れの国おかやま検定」表彰式を初開催

11月10日（火）、第6回晴れの国おかやま検定において優秀な成績を取った個人、団体並びに受験者数最多の団体に対し、その功績を称え、またおかやま検定への一層の関心と意欲を高めるため、岡山県庁にて初めて表彰式を行った。式では、個人優秀成績者で、おかやま検定初の100点満点を獲得した星島武子さんをはじめ、団体受験で最も平均点が高かった「児島観光ガイド協会」、受験者数が最多だった「ネットヨタ岡山」に、伊原木隆太岡山県知事と松田会頭から賞状やトロフィー、盾が贈られた。



晴れの国おかやま検定表彰式

(11) 「学校法人中国学園中国学園大学・中国短期大学と岡山商工会議所の連携協力に関する協定」を締結

当所は、5月20日（水）、学校法人中国学園中国学園大学・中国短期大学との連携協力に関する協定書への調印式を中国学園において開催した。はじめに、中国学園の千葉喬三学長並びに当所松田会頭から挨拶があったのち、同大の杉山慎策副学長から協定に至る経緯について説明があり、連携協力に関する協定書に調印した。協定後は、西大寺商店街の活性化プランの策定や松田会頭による大学での講義などに取り組み、コロナ終息後の新たな社会の枠組みを見据え学生と経済界が一緒になって地域の活性化を推進していくこととした。



中国学園との協定書調印式

(12) 「学校法人加計学園岡山理科大学と岡山商工会議所との連携・協力に関する協定」を締結

9月18日（金）、学校法人加計学園岡山理科大学と当所は連携・協力に関する協定を締結した。

西大寺地域活性化委員会が今期の目標に掲げている「西大寺地域活性化計画の策定」が締結の契機となり、今後、当所会員企業と大学とで歴史的建築物の保存に係る取り組みを行い、魅力ある地域の創生や人材育成に繋げていく。



加計学園との協定書調印式

(13) 冬のおかやま桃太郎まつり

おかやま桃太郎まつり運営委員会（当所、岡山市など10団体で構成）は、令和2年11月20日（金）～令和3年1月5日（火）の期間、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止となった夏・秋の桃太郎まつりの代替事業として冬のおかやま桃太郎まつりを開催した。MOMOTAROH FANTASYと連動し、ライティングやイルミネーションで、新型コロナウイルス感染の影響で閉塞した市民・県民の心を明るく元気づけ、地域経済を活性化させることを目的としたも

ので、当所が事務局を担う鳥城夏まつり実行委員会では、同事業の一環として、市内中心部を走る路面電車に光の装飾を施し、走るイルミネーションで街の賑やかさを演出した。



イルミネーションで装飾された路面電車

(14) アリーナ建設に向けたオープンイノベーションについての研究

岡山市から要請を受けている、北長瀬みずほ住座跡地へのアリーナ建設に向けた具体的な建設・管理運用計画の策定について、8月3日（月）に開催された岡山県経済団体連絡協議会代表者会の場で、岡山県商工会議所連合会松田会長へ一任することを確認した。

これを受け、当所にて関係者による計画策定のための協議を複数回開催。建設資金やランニングコストを民間で調達するために、データ収集やラボ機能を備えたDXアリーナの考え方を打ち出し、複数の県外大手企業と面談を実施した。また、実際にアリーナ建設をした場合の資金面についても具体的検討内容をもとに協議した。

2 各種事業活動

1. 地域経済を支える中小・小規模企業の振興

○伴走型小規模事業者支援推進事業を実施

小規模事業者の持続的発展を図ることを目的に、事業計画の作成及びその着実な実行支援を行うための「伴走型小規模事業者支援推進事業」を実施した。これは、小規模事業者支援法の「経営発達支援計画」で認定された計画に基づき行うもので、今年度に関しては専門家派遣55件、セミナー5回の実績となった。

○「融資・経営安定特別相談会」を開催

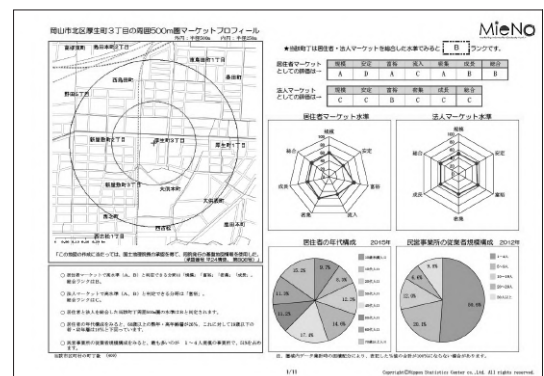
小規模事業者の経営安定化を金融面から支援するため、各種融資制度や経営安定等の個別相談を行う「融資・経営安定」特別相談会を毎月2回開催し、延べ214件の相談があった。融資相談の他、金融円滑化法による条件変更等の厳しい内容の相談も寄せられた。

○専門家を派遣し経営改善支援事業を実施

当所経営安定特別相談室では、売上減少や資金繰り悪化などの経営に関する諸課題を抱える事業所、またマル経資金利用事業者の経営改善に係る相談に対して、中小企業診断士等の専門家を派遣した。また、金融円滑化法に伴う条件変更を申し込む事業者に対しては、金融機関に提出するための「経営改善計画」の作成支援を行った。今年度、当相談室では97件の専門家派遣を行い、小規模事業者の経営改善に積極的に取り組んだ。

○「商圈分析レポートサービス」事業を実施

小規模事業者や創業予定者をはじめとした様々な事業者を対象に、事業者自身で行うには困難なマーケット分析について、昨年度に引き続き今年度も(株)日本統計センター（本社:北九州市、調査・分析、各種計画策定等を中心としたシンクタンク業務などを実施）と提携し、個社ごとに作成した商圈分析レポートを活用した支援サービスを33件実施した。



商圈分析レポート

2. 会員サービス事業の展開

○プレスリリースサポート事業を実施

地域の中小企業は引き続き厳しい経営環境に置かれているものの、舵取りのしやすい小規模であることを活かした新規性のある事業や、社会のニーズに対応したユニークな事業に取り組んでいる企業も少なくない。当所では、こうした企業の地域社会からの認知を高め、企業の業績向上につなげるため、無料でできる情報発信の手段としてプレスリリースサポート事業を行っており、文書の作成や報道機関へのリリース文送付など、広報活動に関する支援している。今年度は、岡山経済金融記者クラブや経済情報誌など各種媒体に35件のリリースを実施した。

○令和2年度（第66回）岡山商工会議所優良従業員表彰式を挙行

11月20日（金）、会員事業所へ30年以上勤務する永年勤続従業員を対象にした表彰式が、岡山プラザホテルで挙行された。松田会頭の式辞の後、(株)荒木組の山本真紀子氏が代表して表彰状を受け取った。続いて、来賓を代表して岡山市の大森雅夫市長から祝辞があり、最後に岡山トヨタ車体(株)の堀郁雄氏から謝辞が述べられ、式典は終了した。

表彰規則第1条該当者（勤続30年以上の永年勤続者）128名



優良従業員表彰式

○岡山武蔵倶楽部を運営

岡山武蔵倶楽部は、在岡の支店長・営業所長らの豊富な県外在住経験を、地元企業等との意見交換や相互交流を通じて岡山のまちづくりと地域経済の活性化につなげることを目的に活動している。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、例年7月に行っている総会は書面開催とし、例会、視察をとりやめるなど活動が大きく制限された。

こうしたなか、地域の活力を発信しようと第17回岡山武蔵倶楽部大賞の選定事業を行い、12月23日（水）表彰式を開催した。大賞は、強力なリーダーシップで山鳥毛里帰りプロジェクトを達成させ、伝統文化の継承と地域の魅力づくりを推し進めた瀬戸内市の武久顕也市長に贈呈。特別賞は、備中松山城の猫城主さんじゅーろー採用や吹屋の日本遺産認定を実現させた高梁市の近藤隆則市長と、地域との連携を重視したSDGsに取り組み、コロナ禍においては持続可能な地域医療の確立に尽力した国立大学法人岡山大学の榎野博史学長に贈った。表彰式後には、林原美術館の谷一尚館長が山鳥毛などにも触れながら、岡山が誇る歴史と文化について講演を行った。



岡山武蔵倶楽部大賞表彰式

3. 魅力あるまちづくりと中心市街地活性化の推進

○旭川かわまちづくり計画検討・推進会議を運営

岡山カルチャーゾーン一帯の魅力向上を図ることを目的に、国へ平成25年に登録された「旭川かわまちづくり計画」に基づく事業等を円滑に推進するとともに、同計画の変更について検討を行うため「旭川かわまちづくり計画検討・推進会議」を平成28年に設置。民間事業者等による岡山後楽園、岡山城を中心とした旭川周辺の周遊性の向上など水辺を活用した賑わいづくりを推進している。

11月16日（月）、第8回会議を開催し、新たな水辺の賑わいを創出する可能性を検討するために実施した社会実験「キャスルビュー体験カヌー」の報告並びに来年度の社会実験について協議を行った。

○旭川一斉清掃の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、マスク着用による熱中症を避けるため、例年の夏期開催を変更。9月27日（日）、旭川とその周辺地域の環境美化活動を行い、地域の環境保全並びに地域活性化に寄与することを目的に

旭川一斉清掃を実施した。本年度は51の団体・企業・個人から745名が参加した。

○「表町商店街活性化プロジェクト推進協議会」を運営

岡山市民会館の移転までに、表町商店街を魅力的な商店街として活性化していくことを目的に、表町関係者、行政、支援機関、民間団体などで構成した「表町商店街活性化プロジェクト推進協議会」（事務局：当所）を9月23日（水）に開催した。

協議会では空き店舗対策や魅力の創出・整備等の具現化を行うため、「千日前整備」「空き店舗対策」「街づくり会社設立」「魅力創出」「オランダ（おイネ）記念館創設」「鐘撞堂再建」の6プロジェクト推進チームを立ち上げ、商店街活性化に向け取り組んだ。

「空き店舗対策」プロジェクト推進チームでは、全国商店街支援センターの「空き店舗総合支援パッケージ事業」を活用した空き店舗対策事業を実施。また、「千日前整備」プロジェクト推進チームでは、千日前整備基本計画に基づき、整備に向けた行政との協議を行い準備を進めた。

また、来年度については、プロジェクトチームを集約統合することで、活動をより活性化し、市街地活性化に向けて取り組んでいくこととした。

4. 産業振興の実施

○「フルーツパフェの街おかやま」事業の実施

旬の果物を使った独創性のあるフルーツパフェを提供し、「食べ歩きの魅力」「集積地としての魅力」を創出することで、全国に岡山県産果物の魅力を発信し、岡山市の産業・観光振興による地域活性化を図ることを目的に実施。

例年同様、参加店並びに市内外観光関連施設へのパンフレットの配布や地域情報誌や旅行ガイド誌等への情報提供を行い、PR活動に努めた。

また、令和3年7月に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、機運醸成並びに岡山市とブルガリア共和国とのホストタウン事業応援事業として、岡山市と共同で「ブルガリアパフェ企画」を引き続き実施した。



「フルーツパフェの街おかやま」パンフレット

○「こだわりの逸品『おかやま果実』」事業の実施

岡山県産の果物を使った、こだわりの逸品の基準を満たす果物加工品を「おかやま果実」ブランドとして認定し、全国に発信することにより、フルーツ王国岡山のイメージアップや参加事業者の販路拡大を図ることを目的に実施。

今年度も新製品募集を行い、10社13製品を追加認定した。12月4日（金）には、当所議員総会冒頭に、おかやま果実ブランド認定式を行った。

また、10周年を迎えた今年度は周年事業を実施。おかやま果実事業の一層の認知度向上を目的に、3月1日（月）～31日（水）の期間に岡山駅東西連絡通路等のデジタルサイネージを用いた情報発信、3月20日（土）の山陽新聞紙面上で事業のPRを行った。



「おかやま果実」パンフレット

5. まつり諸事業等地域振興の推進

○おかやま桃太郎まつり MOMOTAROH FANTASY 2020を開催

令和2年11月20日（金）～令和3年1月5日（火）まで、MOMOTAROH FANTASY実行委員会（当所、岡山市など11団体が構成）の主催により開催。「桃太郎王国 光・花咲く」をテーマに岡山駅周辺が約11.4万個の電球でライトアップされた。駅前広場では、高さ10mのシンボルツリーやミラーボールで演出した桃太郎イルミネーションなどが設置された。

○ファジアーノ岡山募金を贈呈

11月25日（水）、ファジアーノ岡山募金推進委員会の中静敬一郎副委員長が、(株)ファジアーノ岡山スポーツクラブの北川真也代表取締役社長へ募金を贈呈した。

募金は、岡山市を中心に県内の事業所や飲食店、イベントなどに募金箱を設置して、市民・県民に協力を呼びかけたもの。

今年の贈呈額は約101万円で毎年ホーム最終戦当日、ファジアーノ岡山に贈呈している。平成21年の活動開始からの累計は約3,550万円にのぼる。



ファジアーノ岡山への募金贈呈式

○第7回晴れの国おかやま検定を実施

2月7日（日）、岡山県と共催し、「第7回晴れの国おかやま検定」を実施した。当日は、728名が受験し、得点の高い方から達人 [90点以上] 14名 (1.9%)、博士 [60～89点] 380名 (52.2%) を認定した。認定者には認定証のほかバッジとステッカーを、さらに達人には岡山後楽園や岡山県立美術館の年間パスポート、晴れの国おかやま館商品券を贈呈した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発出された緊急事態宣言を受け、東京会場における試験は中止した。

※（ ）内は受験者728名中の割合

○第512会西大寺会陽を無観客で開催

国の重要無形民俗文化財であり、日本三大奇祭の一つに数えられる西大寺会陽が、2月20日（土）、西大寺会陽奉賛会（事務局：当所西大寺支所）主催により、西大寺観音院において執り行われた。

本年は、新型コロナウイルスの影響により無観客で、宝木の争奪戦を行わず、平成・令和の歴代福男98名の中から福男定めの儀（福引き）により令和3年の福男を決めた。

参加者がオリジナルマスクを着用して、本堂前にソーシャルディスタンスをとって整列をすと午後10時、宝木が投下された。宝木は、参加者にリレー形式で伝承され、福男定めの儀において参加者の名前を記載した会陽祭り札を無作為に僧侶が引き、福男2名が選ばれた。

祝主は、(株)荒木組、(株)シティライトが務めた。



第512会西大寺会陽

○「雲中の飛龍 山田方谷」NHK大河ドラマ放映実現を求める全国100万人署名運動を終了

平成24年10月、NHK大河ドラマ放映実現を求める全国100万人署名運動を成功させることを目的に設立された「雲中の飛龍 山田方谷」NHK大河ドラマ放映実現を求める全国100万人署名運動実行委員会は、令和元年9月に100万人署名を達成した。これをもって令和3年1月12日（火）、同実行委員会臨時総会を開催し、所期の目的を達成したことから解散することが承認された。今後は、「方谷さんを広める高粱の会」（事務局：高梁市）にてNHK大河ドラマ化誘致が推進される。

○「桃太郎のまち岡山」創造・発信事業の推進

当所、岡山市、おかやま観光コンベンション協会で構成する「岡山ビジットアソシエーション」では、新たな桃太郎伝説を創造し発信するとともに観光誘客を図る取り組みを実施している。吉備路エリアへの興味喚起、岡山市の認知度向上と観光誘客に繋げるため、国民的ゲームの新作「桃太郎電鉄」とタイアップし、昔話「桃太郎」のルーツとなっている岡山の桃太郎伝説をテーマにしたオンライン型ゲーム企画を実施した。

6. 広域交流と連携の推進

○(一社)アルベルゴ・ディフーズ・ジャパン(ADJ)を運営

アルベルゴ・ディフーズ(分散型宿泊施設)を切り口に、観光業をはじめ、地場産業への経済波及、雇用拡大、地方創生の実現に取り組むため、令和元年6月「(一社)アルベルゴ・ディフーズ・ジャパン」を設立。アルベルゴ・ディフーズの理念を全国に広げるための方法について協議を重ねるとともに会員増強に努めた。

◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止や延期となった主な事業

事業名	開催予定であった期日
宗忠神社「御神幸」	4月5日(日)
おかやま西大寺マラソン2020	4月12日(日)
夕学講座	4月～7月、10月～2月
西大寺五福通りレトロ・マルシェ	5月31日(日)、11月8日(日)
夏まつり西大寺2020	7月18日(土)、8月22日(土)
鳥城夏まつり	8月21日(金)・22日(土)
秋のおかやま桃太郎まつり	10月10日(土)・11日(日)
中四国南北軸交流懇談会松江交流会	10月23日(金)・24日(土)
岡山さくらカーニバル	3月下旬

3 意見活動

件名 「新型コロナウイルスに関する支援の強化」に関する要望

要望先 岡山市長 大森 雅夫 氏

要望日 令和2年4月16日(木)

要望者 岡山商工会議所、他関係団体と合同

新型コロナウイルス感染症拡大は、我が国の経済社会に大きな影響を与えており、2008年に発生したリーマン・ショックの世界規模の経済危機を超えていると言われております。

当地域においても、一昨年の豪雨災害、昨年の消費税増税の影響から抜け出せずにいる中、新型コロナウイルス感染症の影響は、国内外旅行者の減少やサプライチェーンの停滞の影響に加えて、イベント中止や宴会等の自粛に起因する「相次ぐ予約キャンセルや消費行動の激減」により、あらゆる業種に影響が拡大しています。

中でも、宿泊・旅行等観光関連、飲食、イベント等の事業所は、一層厳しさを増し、売上の減少が大きい中小企業・小規模事業者は、大きな打撃となり、事業継続が危ぶまれている状況にあります。

こうした中、商工会議所・商工会等支援機関では、1月29日から「経営相談窓口」を設置し、影響調査、融資による資金繰り、補助金、助成金等の各種相談と支援に努めているところです。

岡山商工会議所では、4月20日から、関係機関・専門家と連携し、融資・助成金等複数の相談に連動して迅速に対応するために、「新型コロナウイルスに関するワンストップ経営相談窓口」を開設するとともに土曜日相談を実施し、支援強化に取り組む所存であります。

岡山市におかれましては、早々と新型コロナウイルス対策マル経融資への利子補給と専門家謝金補助のご協力を賜り感謝を申し上げます。

しかしながら、新型コロナウイルスの終息が見えず、事業活動は厳しさを増し、余儀なく休業する事業所が増えてきている状況を鑑みますと、岡山市、商工会議所、商工会等が今まで以上に連携し、支援の強化を図る必要があると存じ

ます。

つきましては、当地域の事業所の維持継続と回復を進めるために、国の支援策の各種助成金、融資などを、一層補完強化する支援措置を講じていただきますようお願い申し上げます。

記

1. 売上回復に取り組む中小企業・小規模事業者への助成措置

売上が減少している中小企業・小規模事業者を対象に、ネット販売・飲食店のテイクアウト・販売促進キャンペーン・広告宣伝費など、売上回復に取り組む事業所に対して広く柔軟な自己負担なしの助成措置

(参考)

・国支援策「持続化補助金」50万円→近々100万円に拡大、2／3補助は、小規模事業者を対象の販路開拓支援で、中小企業には同様の措置がない

2. 支援策、説明会・相談会開催等に係る周知及び開催の補助

次々に打ち出される国・県・市の支援策を事業所への利用促進を図るために、市・商工会議所・商工会と連携し、支援策、説明会・相談会開催等に係る周知及び開催の補助

3. 専門家の窓口相談・派遣相談の補助の拡充

すでに、3月から、持続化補助金・売上回復・返済緩和等支援に関係する「中小企業診断士」と4月から、休業に係る雇用調整助成金申請支援に関係する「社会保険労務士」の専門家窓口相談等の専門家補助の協力をいただいているが、今後、支援策「説明会」「相談会」「フォローアップ派遣」等にて専門家相談が必要

4. 新型コロナウイルス対策マル経融資「マル新」利子補給の継続

すでに、3月から、「マル新」(5%以上売上減少の小規模事業者)に対する3年間の利子補給の協力をいただき、近々、「マル新」も国の特別利子補給制度に適用されるが、その売上減少の要件が15%以上のため、それ以下の5%~14%売上減少の小規模事業者への利子補給を補完するための継続

5. 終息段階における岡山市独自の景気対策

以 上

件 名 「新型コロナウイルスに関する支援の強化」に関する要望

要望先 岡山市長 大森 雅夫 氏

要望日 令和2年5月28日(木)

要望者 岡山商工会議所、他関係団体と合同

新型コロナウイルス感染症拡大は、我が国の経済社会に大きな影響を与えており、2008年に発生したリーマン・ショックを超え、戦後最大規模の経済危機と言われております。

当地域においても、一昨年豪雨災害、昨年の消費税増税の影響から抜け出せずにいる中、新型コロナウイルス感染症の影響は、国内外旅行者の減少やサプライチェーンの停滞の影響に加えて、イベント中止や宴会等の自粛に起因する「相次ぐ予約キャンセルや消費行動の激減」により、あらゆる業種に影響が拡大しています。

中でも、宿泊・交通・旅行・土産等観光関連、飲食、イベント、スポーツジム等の事業所は、一段と厳しさを増して大きな打撃を受けている状況にあります。

岡山市におかれましては、早々と新型コロナウイルス対策マル経融資への利子補給等のご協力を賜り、また、4月16日に岡山商工会議所と岡山県商工会連合会が連名で支援強化の要望を実施いたしましたところ、迅速に「事業継続支援金」と「事業向上補助金」の措置を講じていただき、深く感謝を申し上げます。

岡山商工会議所と市内の商工会では、融資による資金繰り、補助金、助成金等の各種相談等の支援強化を図るとともに、5月1日から事業継続支援金の受付を開始し、現時点で約7500社から申請があり、順次、事業者の方への支給に鋭意努めているところです。

こうした中、緊急事態宣言が解除になりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて疲弊している事業者は、これから事業を再開して売上回復を図ることは非常に困難な状態にあります。

つきましては、当地域の中小企業・小規模事業者の回復を図るための一層の支援措置を講じていただきますようお願い申し上げます。

記

1. 事業を再開して売上回復を図る広告宣伝費等に係る中小企業・小規模事業者への助成措置

売上回復を図る中小企業・小規模事業者を対象に、顧客を呼び戻すために必要な広告宣伝・キャンペーン費用・販促品等に係る費用の助成

2. 岡山市独自の消費喚起対策

以上

件名 「新型コロナウイルスに関する支援の強化」に関する提言

提言先 岡山県知事 伊原 隆太 氏

提言日 令和2年6月10日（水）

提言者 岡山県商工会議所連合会、他関係団体と合同

新型コロナウイルス感染症拡大は、我が国の経済社会に大きな影響を与えており、2008年に発生したリーマン・ショックを超え、戦後最大規模の経済危機と言われております。

当地域においても、一昨年豪雨災害、昨年の消費税増税の影響から抜け出せずにいる中、新型コロナウイルス感染症の影響は、国内外旅行者の減少やサプライチェーンの停滞の影響に加えて、イベント中止や宴会等の自粛に起因する「相次ぐ予約キャンセルや消費行動の激減」により、あらゆる業種に影響が拡大しています。

中でも、宿泊・交通・旅行・土産等観光関連、飲食、イベント、スポーツジム等の事業所は、一段と厳しさを増して大きな打撃を受け、また、自動車関連製造企業は、自動車メーカーの減産調整の影響を受けて厳しい状況にあります。

岡山県におかれましては、商工会議所・商工会への「岡山県支援機関特別相談員設置費の補助」、また、「県・市町村連携による事業者支援の交付」に続き、さらに、地域経済を支える中堅・中小企業を支援する「岡山県事業継続特別支援金制度の創設」の措置を講じていただき、深く感謝を申し上げます。

こうした中、緊急事態宣言が解除になりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて疲弊している事業所は、これから事業を再開して売上回復を図ることは非常に困難な状態にあります。

つきましては、当地域の中堅・中小規模企業の回復を図るための一層の支援措置をはじめ、観光振興・消費喚起等の対策を講じていただきますようお願い申し上げます。

また、岡山県内の商工会議所・商工会の経営指導員においては、融資・補助金・助成金などの各種相談等の支援強化に鋭意努めているところですが、改めて、今回の支援と今後の災害等を鑑みますと、さらなる経営指導員等の充実を図ることが必要と考えております。

記

1. 売上回復を図る中堅・中小規模企業への助成措置

2. 観光対策と宿泊・交通・土産等観光関連事業所への支援

当面は、インバウンド客が見込めない中、国内・地域内の観光の振興を図る必要がある

件名 「新型コロナウイルスに関する支援の強化」「岡山県内商工会議所の経営支援体制強化」に関する要望

要望先 岡山県知事 伊原木 隆太 氏

要望日 令和2年9月14日（月）

要望者 岡山県商工会議所連合会

新型コロナウイルス感染症拡大は、我が国の経済社会に大きな影響を与えており、2008年に発生したリーマン・ショックを超え、戦後最大規模の経済危機と言われております。

当地域においても、一昨年豪雨災害、昨年の消費税増税の影響から抜け出せずにいる中、新型コロナウイルス感染症の影響は、インバウンドの減少やサプライチェーンの停滞の影響に加えて、旅行・宴会・イベント等の自粛に起因する「相次ぐ予約キャンセルや消費行動の激減」により、あらゆる業種に影響が拡大しています。中でも、宿泊・交通・旅行・土産等観光関連、飲食、イベントに加えて製造業等の事業所は、大きな打撃を受けて厳しい状況にあります。

また、岡山県商工会議所連合会が四半期毎に行っております「岡山県の景気観測調査」の4～6月期の調査では、景気動向指数D Iが、平成10年の調査開始以来の最低の水準という結果になっています。

岡山県におかれましては、「事業継続特別支援金」「新しい生活様式実践事業者補助金」「小規模設備生産性向上支援事業補助金」等の事業者支援に加えて観光・消費喚起対策、また、支援機関に対しても、「商工会議所への補助対象職員の増員」や「支援機関特別相談員設置補助」の措置を講じていただき、深く感謝を申し上げます。

こうした中、緊急事態宣言が解除され人の移動が始まりつつある矢先に、第2波の新型コロナウイルスの感染が全国に拡大し、第1波の影響を受けて疲弊している事業所は、一段と厳しい経営状況に置かれています。

つきましては、当地域の中堅・中小規模企業の回復を図るための一層の支援をはじめ、観光・消費喚起等の一層の対策強化を講じていただきますようお願い申し上げます。

また、県内商工会議所においては、各種相談をはじめ融資・補助金・助成金等の支援に、各自治体・関係機関と連携して鋭意努めていますが、改めて、今回の支援と今後の災害等を鑑みますと、さらなる経営支援体制の強化を図ることが肝要と存じますので、適切な措置のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「新型コロナウイルスに関する支援の強化」に関する要望

1. 感染拡大の影響を受けて厳しさを増す中堅・中小企業への事業継続支援の強化

第2次感染拡大の中、経営が一段と厳しい状況にある中堅・中小企業への事業継続を図るため、すでに、岡山県で支援措置が実施されている「事業継続特別支援金制度」（持続化給付金受給・常時雇用者数21人以上の事業所を対象に常時雇用者1人当たり2万円上限1,000万円）を拡充し、特に、宿泊・交通等観光関連、飲食、製造等の事業所への事業継続支援措置の強化を図る必要がある。

2. 業態転換等による新たな取組への支援とITインフラ投資の促進

コロナ禍の中、事業所では、従来の事業内容の見直しを図り、新たな取組を行っていくことが重要とされており、事業所が行う業態転換等による新たな取組に対する支援措置とIT・IoT・5G等を活用したITインフラ投資の促進を図る必要がある。

3. 雇用の維持を図る支援強化策

国では、「雇用調整助成金」の申請の簡素化と適用期限の延長により、当助成金の利用数とスピード化が進んできているが、主に非正規雇用者への雇止め等が増加傾向にあるため、岡山県内の雇用維持を図る支援強化策が必要である。

4. 岡山県独自の消費喚起対策

岡山県では、すでに、県内トラベルの宿泊や飲食等の消費喚起を図る対策が実施されているが、コロナ禍の長期化を想定し、あらゆる業種と県全域を考慮した効果的な消費喚起対策が必要である。

5. 事業所への感染拡大防止対応の強化

岡山県では、感染防止対策として、県内3万社以上の事業所を対象に、「新しい生活様式実践事業者補助金」（1事業者上限10万円、2／3補助）の支援措置を9月から実施されているが、事業所への感染防止の徹底と感染者が発生した事業所の対応方法等を示す「マニュアル」が必要である。

6. コロナ禍をチャンスと捉えた「企業の移転や移住等の促進」を図る環境整備

コロナ禍を岡山県の経済活性化を図るチャンスと捉え、「企業の移転や移住を促進」させるために、土地用途区域の見直しや企業移転・移住の受け入れ環境の整備を図る必要がある。

「岡山県内商工会議所の経営支援体制強化」に関する要望

1. 岡山県商工会議所連合会の「法人化」への補助

当連合会は、県内商工会議所の経営支援体制と組織の強化を図るために、現在の任意団体を令和3年度から「一般社団法人化」に移行する準備を進めている。

法人化においては、現連合会の事業・収支・体制等の見直しを検討しており、法人化に併せて経営支援体制と組織の運営管理を強化する方針であり、事務局の人件費・運営管理費等事務費に対する格段の支援をお願いする。

■法人格を有する全国の商工会議所連合会（平成31年4月現在）

北海道、新潟県、長野県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、神奈川県、静岡県、福井県、宮崎県
11か所（全て一般社団法人）

2. 補助金要綱の事務局長設置基準の改正

会議所への設置基準の一般職員5人以上を「商工会と同等」もしくは「一般職員3人以上」に、「地区内小規模事業者が301人以上850人未満で組織率65パーセント未満のものについては、組織率が少なくとも60パーセント以上あること」の要件の撤廃などの改正をお願いしたい。

上記要件の撤廃により、笠岡・井原・高梁・新見の小規模商工会議所に設置補助となり、会議所機能の向上を図ることが可能となる。

(現行) 商工会／常時雇用する職員3人以上（補助対象となる事務局長又は相談所長は除くが、経営指導員など補助対象職員を含む） 会議所／一般職員5人以上（経営指導員等補助対象職員を含まない）
--

■現補助金要綱での事務局長設置状況（令和2年4月現在）

岡山県内商工会議所エリア	岡山県内商工会エリア
3（津山・総社・備前）／12会議所	20／20商工会

3. 岡山県商工会議所連合会「広域経営支援センター」事業費の拡充

広域経営支援センター事業費は、平成31年度補助金要綱の見直しにより、事業費補助が創設されたが、実際は、県の財政上、平成31年度・令和2年度の補助額は、補助金要綱上補助額から大きくかけ離れた補助額となっているため、補助金要綱に基づいた事業費の拡充が必要である。

年度	広域サポーター設置数	補助金要綱上補助額	実際補助額
平成31年度	6人	268万円	64万円
令和2年度	10人	448万円	110万円
令和3年度	12人	537万円	

4. 企画提案型「小規模事業者等支援事業費」の拡充

平成31年度に創設された「企画提案型・小規模事業者等支援事業費」（補助限度額1事業1年間300万円）においては、平成31年度採択の備前・総社商工会議所、令和2年度採択の児島商工会議所が補助金を活用して事業を推進中であるが、さらに、他の商工会議所からも本補助金の活用の希望があることから、現在、全体年間予算1,500万円の企画提案型事業費の予算の拡充を図るとともにチャレンジショップやインキュベーション事業等にも活用の拡大をお願いしたい。

年度	会議所採択	商工会採択	全体年間予算額
平成31年度	600万円（2件）	900万円（4件）	1,500万円
令和2年度	900万円（3件）	600万円（3件）	1,500万円

件名 「新型コロナウイルスに関する支援の強化」に関する要望

要望先 岡山市長 大森 雅夫 氏

要望日 令和2年10月2日（金）

要望者 岡山商工会議所、他関係団体と合同

新型コロナウイルス感染症拡大は、我が国の経済社会に大きな影響を与えており、2008年に発生したリーマン・ショックを超え、戦後最大規模の経済危機と言われております。

当地域においても、一昨年豪雨災害、昨年の消費税増税の影響から抜け出せずにいる中、新型コロナウイルス感染症の影響は、インバウンドの減少やサプライチェーンの停滞の影響に加えて、自粛に起因する「相次ぐ予約キャンセルや消費行動の激減」により、あらゆる業種に影響が拡大しています。

中でも、宿泊・交通・旅行等観光関連、飲食、小売、製造、イベント等の事業所は、大きな打撃を受けて厳しい状況にあります。

岡山市におかれましては、岡山商工会議所と岡山県商工会連合会が連名で支援強化の要望を実施いたしましたところ、迅速に「事業継続支援金」「事業向上補助金」「販売促進補助金」をはじめ、消費喚起策「スマホ決済ポイント還元事業」の特別措置を講じていただき、深く感謝を申し上げます。

岡山商工会議所と市内の商工会では、融資による資金繰り、補助金、助成金等の各種相談等の支援強化を図るとともに、5月1日から岡山市の支援金・補助金の受付を開始し、現時点で21,721社から申請があり、その内、20,351社に21億7,666万円の支給を実施し、現在も事業者の方への支援に努めているところです。

こうした中、緊急事態宣言が解除され人の移動が始まりつつある矢先に、第2波の新型コロナウイルスの感染が全国に拡大して消費の低迷が続いているため、第1波の影響を受けて疲弊している事業所は、一段と厳しい経営状況に置かれており、支援金をはじめとする緊急的な支援から地域経済活動の回復を見据えた支援が必要な状態になっています。

つきましては、これから年末年始商戦を迎える当地域の事業者の売上回復を図るための「第2段の消費喚起対策」をはじめ、コロナ禍における「事業者が行う新たな取組」を促進するための一層の支援措置を講じていただきますようお願い申し上げます。

記

1. 年末年始商戦に向けて景気回復を図る「岡山市独自の第2段消費喚起策」

岡山市独自の第1段消費喚起策「スマホ決済還元事業」が8月に実施され、9月から国の消費喚起対策Go Toキャンペーンが始まり、消費の動きが部分的に出てきているものの、消費低迷の状態は続いており、依然として事業所は厳しい状況にある。

これから年末年始商戦を迎える事業所の売上回復を図るためには、第1段消費喚起策を踏まえて、当地域のさらなる消費喚起と効果の上昇を図るために、「決済額上限と実施期間の拡大」等を考慮した「岡山市独自の第2段消費喚起策」が必要である。

2. 業態転換やデジタル化等「新たな取組」に対する設備導入等に係る費用の助成措置

コロナ禍の事業所においては、従来の事業内容の見直しを図り、新たな取組を行うことが重要とされており、また、事業所の新たな取組を促進させることが、今後の地域経済社会に必要であるため、「事業所が行う業態転換やデジタル化等による新たな取組に対する設備導入等に係る費用の助成措置」が必要である。

3. コロナ禍をチャンスと捉えた「企業移転と移住の促進」を図る受け入れ環境の整備

コロナ禍を岡山市の経済活性化のチャンスと捉え、企業移転や移住を促進させるために、企業移転においては、「サテライトオフィス設置支援など補助制度の拡充や早期に5Gのインフラ整備が実現するための働きかけ」など、移住においては、「就労・子育て等の補助制度」など、企業移転・移住の受け入れ環境の整備が必要である。

以上

件名 岡山県予算編成に関する要望

要望先 自由民主党岡山県支部連合会、自由民主党岡山県議団

要望日 令和2年11月13日（金）

要望者 岡山県商工会議所連合会、他関係団体と合同

令和3年度岡山県予算編成にあたり、下記の事項について重点的に推進されるよう要望いたします。

記

I. 景気、中小企業・小規模事業者対策に関する要望

日本銀行の令和2年11月の岡山県金融経済月報では、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による弱さが続いているものの、持ち直しの動きがみられている」、「個人消費は、弱めの状態が続いているものの、持ち直しの動きがみられている」、「設備投資は、幾分減少しているが、高水準を維持している」、そして、「県内主要製造業の生産は、低めの水準ながら、持ち直しの動きがみられている」としている。

また、岡山県商工会議所連合会の令和2年7～9月期の岡山県の景気観測調査では、「景況DIは5期ぶりに改善。持ち直しの動きが見られる」としており、昨年10月の消費増税による消費の落ち込みに続く、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）による戦後最大の景気の落ち込みは、大幅なマイナスの下ではあるもののマイナス幅は縮小しつつある。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大とその長期化は、多くの中小企業・小規模事業者の経営を逼迫し深刻さが増しており、国や県、市町村から様々な支援策が講じられ、事業者も試行錯誤しながら新しい生活様式を実践しているものの、長引く消費低迷による影響は甚大である。当面、新型コロナウイルス感染症の終息が見られない現状を踏まえ、感染拡大防止と経済活動が両立できるよう、「持ち直しの動き」を確実にし、県内津々浦々まで波及させるべく、中小企業・小規模事業者への継続的な支援が求められている。

こうしたなか、経済6団体では、それぞれの経済団体が、各地域、業界・業種、雇用・労使問題、人材育成、さらには地域課題などにより、縦糸と横糸を張り巡らせるべく支援・連携体制の強化に努める所存であり、地域の中小企業・小規模事業者の活性化とともに活力ある地域経済づくりへ一層の期待に応えることができるよう、次のような施策を講じられたい。

1. 新型コロナウイルス感染症による緊急支援について

- (1) 感染症拡大の影響を受けて厳しい状況にある、中堅から中小企業・小規模事業者への事業継続・売上回復支援の強化
- (2) 県内経済の回復を図るべく、効果的な消費喚起対策
- (3) リモートワークやWeb会議等の新しい働き方の定着に向けて、デジタル機器、設備の増強支援
- (4) 非対面販売・接客が加速し、オンラインを活用したビジネスへのシフトは不可避となっていることから、ビジネスモデルの変革に向けた支援
- (5) 中小企業・小規模事業者が行う業態転換やデジタル化等「新たな取組」に対する設備導入等に係る費用の助成措置
- (6) ウィズコロナ・アフターコロナの経済の再生を優先するためのコロナ対策予算の拡大
- (7) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所の正規非正規雇用の維持、新規採用・再就職の促進に対する支援
- (8) コロナ禍をチャンスと捉えた「企業移転と移住の促進」を図る受け入れ環境の整備

2. 中小企業・小規模事業者振興施策の充実について

- (1) 中小企業連携組織推進指導事業費の維持
- (2) 造船等の基幹産業を支える地域の企業が、協同組合などの連携力を発揮して取り組む受注確保や経営力強化の取り組みに対する支援
- (3) 中小企業が自ら進めるデジタル化や資本力強化の取り組みに対して、厳しい財政状況も勘案して規制改革等による補助金だけではない新しいかたちの支援
- (4) 生産性向上及び付加価値向上に取り組む組合に対するサービス産業生産性向上支援事業の継続支援
- (5) 地域の経済・雇用を支える小規模事業者の持続的発展は不可欠であり、働き方改革を含む新たな生活様式への対応、危機的状況下での事業継続、事業承継の推進、IT化の促進等を実現するため、小規模企業の振興に関する支援施策の充実
- (6) 廃業が増大すると予測されている小規模事業者（特に後継者のいない高齢経営者）のための円滑な事業承継に対する支援

3. 中山間地域の施策の充実について

人口減少や少子高齢化が加速する中山間地域において、地域経済や生活環境を持続させることは、切実な地域課題となっている。中小企業・小規模事業者が事業を通じて地域課題の解決に取り組み、地域経済の活性化や生活環境の持続的発展に貢献していくための支援施策について、一層の充実をお願いしたい。

4. 国内外の販路展開支援について

- (1) 岡山フードバレーセンターの活用による食品産業の育成及び食品事業者等に対するリアルとオンラインを活用した首都圏・海外に向けた販路開拓・マッチング等のほか、製品精度を証明し競争力を高めるHACCP認証取得に関する支援
- (2) 小規模事業者等が、6次産業化の取り組みや地域資源等の活用により開発した魅力ある地域産品を、国内外へ販路開拓のための取り組みに対する積極的な支援

5. 金融施策の充実について

県内中小企業・小規模事業者は新型コロナウイルスの影響により、未曾有の苦境に立たされており、先行きの見通しが立たない状況にある。雇用維持と事業継続のため、引き続き県制度融資の充実はもとより、融資利率や信用保証料の減免など、信用保証を通じた金融施策により、円滑な資金繰りによる経営安定が図られるよう、万全の対策を期すようお願いしたい。

6. 若手経営者・女性経営者等の育成について

- (1) 若手経営者・女性経営者等を対象にしたビジネス連携に繋がる交流及び組織化に対する支援
- (2) 次世代を担う地域商工業の若手経営者や後継者に対して、地域経済の活性化の担い手として必要な資質の向上に対する取り組みや、地域社会の発展に貢献する人材育成等の取り組みへの積極的な支援

7. デジタル化推進について

- (1) 補助金申請や届出等の行政手続きについて効果的・効率的な活動が可能となるデジタル化の推進
- (2) 中小企業・小規模事業者等のデジタル対応に必要な技術、ノウハウ、人材等の支援
- (3) イノベーションを促進するためのIT化支援施策の拡充

II. 雇用対策に関する要望

新型コロナウイルス感染症拡大による景気減速により雇用情勢が悪化している。

全国では、有効求人倍率は1.5倍を割り込み、9カ月連続してダウンし、完全失業率は昨年度2.4%だったが、本年度に入りじわじわと上昇、9月現在3.0%まで上がり、完全失業者も210万人に達している。

岡山県では、有効求人倍率は7月1.44倍、8月1.43倍、9月1.38倍となっており、7カ月連続して低下する厳しい状況である。都道府県別で9月は、福井県に次ぎ全国2位にランクされているが、新規求人数は前年同月比23.3%減少し、減少傾向は11カ月連続しており予断を許さない。

また、来年3月の学卒求人求職状況（7月31日現在）でも、高校生の求人倍率は1.59倍になり、昨年同期を0.29ポイント下回っており、大卒では、就職希望者が前年同期に比べ0.7%増加したものの求人数は大きく29.1%減少しており、来春の就職難が懸念されている。

多くの中小企業・小規模事業者の経営が逼迫しているなか、多くの事業者が雇用調整助成金や岡山県事業継続特別支援金を活用しながら雇用の維持に努めているが、新型コロナの終息が見られない現状では雇用維持にも限界が生じることが懸念されている。

ウィズコロナ、アフターコロナにおける雇用情勢、働き方改革などの変化を見据えた、人材確保、キャリアアップ、女性の職場進出、高齢者雇用の促進など多方面からの施策を早急に打ち出されたい。

1. 新卒者等の雇用確保について

- (1) 地場中小企業・小規模事業者の人材確保は一段と困難になっており、産学官が連携し、合同就職説明会の開催回数や開催場所の増強ならびにWeb開催においても同様の支援
- (2) 若者の雇用のミスマッチを防止するため、学校教育中でのキャリア教育の強化
- (3) 県内の大学を卒業する学生の県内就職に対する優遇措置とともに、とりわけデジタル人材の育成の観点からも工学系学生の就職率向上に向けた手厚い措置
- (4) 優秀な学生を確保するためのインターンシップ・企業見学バスツアーの実施支援
- (5) 県外からのUターン就職を促す奨学金支援事業等の拡充及び継続

2. 女性・高齢者の雇用について

次世代育成に取り組む企業に対する支援策、仕事と家庭の両立など、ワーク・ライフ・バランスの考え方の社会全体への普及、女性の職場進出を促進されたい。

3. 外国人留学生の支援とグローバル人材の育成について

- (1) 県内の大学、大学院で学ぶ外国人留学生の県内企業への就職支援策を講じるとともに、海外で活躍できるグローバル人材の教育強化
- (2) 卒業後に県内企業への就職を目指す学生等への留学支援事業の継続的支援

4. その他雇用対策について

- (1) 雇用調整助成金は現時点で令和2年12月までの適用期限となっており、雇用調整助成金が延長されることを期待するが、延長されない場合は令和3年1月以降に補完する支援
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所の正規非正規雇用の維持、新規採用・再就職の促進に対する支援※Iの1に前述
- (3) 高度な専門技術を持つ人材と地場企業との連携を支援する「プロフェッショナル人材戦略事業」の継続支援
- (4) 病気治療を続けながら仕事との両立を進める「岡山県地域両立支援推進チーム」の取り組み支援
- (5) コロナ禍の失業者に対する失業手当制度等の拡充
- (6) 働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」「新しい日常」が提唱される中、「晴れの国岡山」においては、豊かな自然と風光明媚な景勝、また比較的災害の少ない土地柄を活かした、働きながら休暇を取れる所謂「ワーケーション」の地としての、誘客・誘致への取り組み支援
- (7) 今後激変が予想される雇用情勢において、企業の人材確保と求職者のニーズをマッチングさせるための支援(リアルとオンラインを活用したハイブリッド型事業の拡充)

Ⅲ. 商店街・まちづくりに関する要望

1. 商店街・中心市街地の活性化について

- (1) 商店街等中心市街地の活性化に向けた支援措置の創設
- (2) 中心市街地の新しい土地等活用を促進するための法整備と補助制度の創設(アフターコロナ施策)

2. 観光産業の復興・活性化について

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大により、自粛要請を受け大打撃を受けた観光産業に宿泊・飲食業など観光産業など、業種ごとのガイドラインに沿って「新しい生活様式」に対応した感染症防止対策を実践する事業者への支援の継続
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大により、需要が落ち込んだ観光地・宿泊施設・商業集積等において、事業者が自ら商品力を磨き、情報発信する取り組みへの支援
- (3) インバウンド観光における多言語対応の看板等の整備、「岡山県観光の魅力創造・整備・発信」など観光産業推進に向けた支援の拡充

Ⅳ. 国土強靱化に向けた災害対応に関する要望

1. 事業継続力強化を図る防災について

- (1) 多発する豪雨災害や南海トラフ地震発生の切迫性によるBCP(事業継続計画)策定・認定の促進支援
- (2) 平時はもとより災害時にも機能するサプライチェーン構築に向けた施策支援
- (3) 西日本豪雨災害により被災した地域の復旧は着実に進んでいるが、人口減少の中での新規顧客開拓や、新型コロナウイルス感染症への対応が課題となっており、依然として復興への道のりは遠い状況にあり、継続した支援を要することから、引き続き十分な予算確保

Ⅴ. 地域振興、地域プロジェクト等に関する要望

1. 地域振興、活性化を図るための各地域対策について

- (1) 岡山県商工会議所連合会の支援体制・組織の強化を図る令和3年度から一般社団法人化の移行への支援【岡山県内会議所】
- (2) 当所140周年事業「2030年に向けたまちづくり提言」に基づいて実行する活性化事業への支援【岡山会議所】
- (3) 岡山シーガルズ専用練習場建設などの県内活性化を図るスポーツ振興への支援【岡山会議所】
- (4) 倉敷市中心市街地の阿知三丁目市街地再開発事業は令和3年夏に竣工し、駅周辺整備は格段に進むことに伴う、JR山陽本線倉敷駅を挟む南北の往来のための立体化事業とともに水島臨海鉄道の乗り入れ事業の推進【倉敷

会議所】

- (5) グローバルな目標と地域の中で取り組む「倉敷スタイルのSDGs」への支援【倉敷会議所】
- (6) 航空宇宙産業推進協議会事業等に係わる新しい産業創出への支援【倉敷会議所】
- (7) 倉敷市へ観光客向けの「倉敷駅周辺の交通渋滞緩和及び駐車場不足解消に関する要望」について、岡山県としてもインバウンドだけでなく、近県エリアの個人旅行増加の懸念に対する、県内に住み続けられるまちづくりへの支援【倉敷会議所】
- (8) 県施設の分散化による地域振興の推進【津山会議所】
- (9) 美作国（広域連携）による地域循環型経済活動への支援【津山会議所】
- (10) 国道53号の災害時緊急道路としての整備促進【津山会議所】
- (11) 溜川から玉島港に至る流域の浚渫による治水と景観対策【玉島会議所】
- (12) 地域振興ならびにインバウンド需要を目的とする「道の駅」「海の駅」の整備【玉島会議所】
- (13) 玉島ハーバーアイランド南端緑地公園整備（キャンプ場、海釣り公園、休憩所の設置）の早期化【玉島会議所】
- (14) 地域治水対策の総合的な見直し・推進（里見川昭和水管への大型排水ポンプ設置、玉島港高潮対策等）【玉島会議所】
- (15) 小型高速艇等による宇高航路の再開と宇高航路記念館の建設【玉野会議所】
- (16) 県内唯一の人流港である宇野港の利用促進を図るため、さらなるクルーズ船誘致活動の充実への積極的な支援【玉野会議所】
- (17) 国道430号を活用した瀬戸内海を望む広域観光推進の一環として、玉野市「宇野港」から倉敷市児島の「児島観光港」間の国道430号の愛称「王子マリンロード430」のPR及び道路拡張等の整備促進【玉野・児島会議所】
- (18) 瀬戸内海が世界でも人気の観光地として注目を浴びるなか、瀬戸内海や瀬戸大橋を最大限活用し、周辺の児島観光港や鷺羽山・下津井町並み保存地区等への誘客の取り組み支援ならびに周辺整備事業やPR等への積極的な推進【児島会議所】
- (19) 地場産業である繊維産業を中心に「ものづくり」産業の活性化とそれらを観光資源として捉える「産業観光」を基軸としたまちづくりに取り組んでいる児島地域に点在する様々な「産業観光施設」や「観光素材」を結び付ける事業への支援【児島会議所】
- (20) 国道2号笠岡バイパス（令和7年度開通予定）による国道2号線の渋滞緩和と物流の効率化による企業の進出や雇用増大が見込まれる地域の活性化支援【笠岡会議所】
- (21) 「井原デニム」が地域団体商標として認定されたが、一層の情報発信のため、国内外の展示会・イベント等への参加費用等の継続的な助成【井原会議所】
- (22) 県道「笠岡・井原線」は徐々に整備が行われているが、引き続き拡幅ならびに歩道の整備促進【井原会議所】
- (23) 小規模事業者指導費補助金のうち企画提案型・小規模事業者等支援事業のチャレンジショップなど、インキュベーション事業への対応など使途と予算額の拡充【井原会議所】
- (24) 地場産業振興の観点からの東備港整備の実現【備前会議所】
- (25) JR赤穂線の増便【備前会議所】
- (26) 日本遺産認定の旧閑谷学校の教育資産としての有効活用と備前焼の普及推進【備前会議所】
- (27) 慢性的な渋滞により緊急時や市民生活にも支障をきたす備前大橋、国道250号、国道2号、県道等交通インフラの整備【備前会議所】
- (28) 地域住民の安全安心な暮らしを守るためにも、高潮被害防止の防潮堤の早期完成【備前会議所】
- (29) 日本遺産に認定された「吹屋」と備中松山城を活かした経済効果のある観光振興への支援【高梁会議所】
- (30) 備中高梁駅を核とした、中心市街地活性化事業への支援【高梁会議所】
- (31) 中山間地域の小都市に対する定住対策への特別な支援【高梁会議所】
- (32) 岡山自動車道暫定2車線区間（賀陽IC～北房IC）の早期4車線化の実現【高梁会議所】
- (33) 高梁川、成羽川の治水対策の強化・推進【高梁会議所】
- (34) 豪雨災害や震災などを想定した新県立博物館（県立ミュージアム）の総社市への建設【総社会議所】



- (35) J R 桃太郎線沿線への地域ニーズに応じた土地利用（農振解除を含む）の推進【総社会議所】
- (36) パンわーど総社プロジェクト推進への支援【総社会議所】
- (37) 国道180号の迂回路として、主要地方道新見日南線に接続するためのバイパス工事等の早期整備に向けた支援【新見会議所】
- (38) 主要道である国道180号が災害等により通行不能となった場合の迂回道路の確保・整備に向けた支援ならびに J R 等の公共交通機関が運行不能となった場合の代替輸送の確保に向けた支援【新見会議所】
- (39) 主要地方道新見勝山線の市街地区間における拡幅整備と、国道180号線に直接接続する等の早期整備の実現【新見会議所】
- (40) 集中豪雨等による堤防決壊、河川氾濫を防止するため、高梁川の浚渫工事及び雑木等の撤去などの早急な実施【新見会議所】
- (41) 岡山県産農産物を活用した加工食品や、地場産業である繊維ならびに伝統的工芸品である備前焼等の関連組合が行う地域のブランド化に対する支援策の拡充【中央会】

以上

件名 令和3年度税制改正に関する要望
 要望先 地元選出与党議員
 要望日 令和2年11月19日(木)
 要望者 岡山商工会議所

2020年11月19日
 岡山商工会議所
 日本商工会議所

令和3年度税制改正に関する重点要望

中小企業の事業継続・雇用維持に資する税制措置	コロナ禍を乗り越え、挑戦する中小企業を支援する税制措置																				
<p><資金繰りの改善・自己資本の充実を促す税制措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 約96万社が利用する「中小企業者等の法人税率の特例」の確実な延長 ○ 土地に係る固定資産税について、現行の負担調整措置の延長(3年間)のうえ一定期間の税額の据置等の緊急措置を講じるべき ○ 納税猶予特例を受けた企業に対する柔軟な対応 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 分割納付や更なる納付期限の延長等、財務状況に応じて受けられる施策の明確化 <p><消費税インボイス制度の導入凍結、電子帳簿の促進、価格転嫁対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業が経営再建に注力できるように、インボイス制度の導入は当分の間凍結すべき <ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍で事業継続・雇用維持が最優先となる中、中小企業の約7割はインボイス制度の準備に取り掛かれない ✓ 事業者の準備状況や取引への影響等を検証する期間を十分に確保し、事業者の実態を踏まえた制度の見直しを行うべき ○ インボイス凍結の間、小規模事業者の帳簿の電子化を大胆に促進し約500万者の免税事業者が課税転換しやすい環境を整備すべき <ul style="list-style-type: none"> ✓ 特に影響の大きい小規模事業者に対して、電子帳簿促進のためのインセンティブ措置として、青色申告特別控除特例を拡充すべき ✓ 電子帳簿保存法の要件の抜本的な見直しが必要(改ざん防止等の要件を満たす会計ソフトを導入した小規模事業者に対する特例措置の大胆な要件緩和等) 	<p><中小企業の「変化への対応」を後押しする税制措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業の生産性向上・デジタル化を後押しする設備投資減税の延長・要件緩和 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 約8.6万社の設備投資約1.9兆円で活用されている中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業等活性化税制は確実に延長すべき ✓ 中小企業経営強化税制については、景気の先行きが見えず、設備投資の決断が困難となる中で、決算状況(資金繰り)を踏まえた投資判断ができるように、経営力向上計画の認定期限(事業年度内)を緩和すべき ○ 価値ある事業を引継ぎ、経営資源の集約・強化に取り組む中小企業を後押しする税制措置の創設 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 商圏の拡大、人材の確保、新事業展開等を指す中小企業のM&Aが活性化 ✓ 一方、もとより中小企業の財務情報等の把握は難しいうえに、景気の不透明感が増す中で、事業の将来性やリスクの見通しが一層困難となっている ✓ 価値ある事業や雇用を引継ぐ企業に対するリスク軽減に資する税制措置が必要 ○ サプライチェーン強靱化に資する地域未来投資促進税制の延長・拡充 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 有事(災害、感染症)に備え、拠点の国内立地を促進するための要件緩和・拡充が必要(先進性要件の緩和、対象事業類型の追加等) 																				
<p>【経理事務のIT化状況(帳簿作成)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「売上高1千万円以下」では約5割が手書きで帳簿を作成 <ul style="list-style-type: none"> ■ 手書き ■ Excel等の表計算ソフト ■ 市販の業務用ソフトウェア ■ 自社開発のソフトウェア <p>(売上高)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>51.3%</td> <td>12.1%</td> <td>36.3%</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>1千万円超～5千万円以下</td> <td>40.6%</td> <td>11.7%</td> <td>46.9%</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>5千万円超～1億円以下</td> <td>28.2%</td> <td>14.1%</td> <td>54.5%</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>1億円超</td> <td>12.4%</td> <td>9.6%</td> <td>58.9%</td> <td>19.2%</td> </tr> </table> <p>(出典) 日本中小企業における新型コロナウィルス感染拡大・消費税率上げの影響調査(2020年)</p>	1千万円以下	51.3%	12.1%	36.3%	0.3%	1千万円超～5千万円以下	40.6%	11.7%	46.9%	0.8%	5千万円超～1億円以下	28.2%	14.1%	54.5%	3.2%	1億円超	12.4%	9.6%	58.9%	19.2%	<p>【事例】中小企業のクラウド導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 創業70年の老舗豆腐屋がクラウド会計等の導入により、販売・経理等の事務処理に係る時間を年間600時間削減に成功。 ● 削減した時間を活用し、新規顧客の開拓と新商品開発へ積極的に挑戦。 <div style="text-align: center;">  <p>7-50時間/年 クラウド会計導入 150時間/年</p> </div> <p>(出典) つづく株式会社/日本商工会議所主催セミナー講演資料から抜粋(2018)</p> <p>【中小企業の声】 コロナ禍で急速融資が必要になったが、クラウド会計を導入していたため、金融機関に対して試算表をタイムリーに出すことができた</p>
1千万円以下	51.3%	12.1%	36.3%	0.3%																	
1千万円超～5千万円以下	40.6%	11.7%	46.9%	0.8%																	
5千万円超～1億円以下	28.2%	14.1%	54.5%	3.2%																	
1億円超	12.4%	9.6%	58.9%	19.2%																	
	<p>【事例】中小企業のM&A</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利率の低さに加え、「紙離れ」に伴う市場縮小により、売上が減少し収益が悪化。 ● 後継者難の会社を積極的に買収し、事業領域拡大・シナジー効果で収益が改善。 <div style="text-align: center;">  <p>水型型M&A 洋紙卸(中核事業) / スケッチブック(事業譲渡) / 学校アルバム(事業譲渡) 物流・倉庫(株式取得) / デザイン(株式取得) / システム開発(株式取得) デジタル印刷(株式取得)</p> </div> <p>【中小企業の声】 中小企業のM&Aは財務や労務関係の資料が整理されておらず、実態の把握が難しい</p>																				

件名 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模事業者への資金繰り等の対応のご協力に関する要請

要望先 岡山市内5金融機関

要望日 令和3年2月4日（木）

要望者 岡山商工会議所

平素から、当所の活動に格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が急激かつ大幅に縮小し、多くの中小企業・小規模事業者の経営に大きな打撃を受けています。

特に、第3波感染症の拡大で再び人の動きが自粛となる影響を受けて、飲食・観光等業種の事業者は、大変厳しい状況にあります。

こうした中、当所では、支援に努めているところですが、今般、影響を受けている事業者に対する一層の支援強化を図るため、事業者への資金繰り等支援対応について、下記事項のご協力の要請をいたしますので、貴行におかれましては、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 事業者から、経営の維持継続に「必要な融資の申込」があった場合には、特段のご配慮をお願いします。

中でも、「追加融資を必要とする事業者」や「持続化給付金等が受給できない創業浅い事業者」への柔軟な対応をお願いします。

2. 「貸付条件の変更等の申込」があった場合には、各行が協調の上、特段の対応をお願いします。

3. 当所では、小規模事業者経営改善資金「マル経資金」（上限2000万円）、コロナ対応「マル新資金」（上限1000万円）の融資や経営安定に係る相談・支援の「経営安定特別相談」を実施していますので、「協調融資」や「経営改善計画策定」等の連携支援を行う場合には、ご相談をお願いします。

以上

件名 「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する要望

要望先 日本商工会議所 会頭 三村 明夫 氏

要望日 令和3年2月12日（金）

要望者 岡山県商工会議所連合会

新型コロナウイルス感染症拡大は、我が国の経済社会に大きな影響を与えており、2008年に発生したリーマン・ショックを超え、戦後最大規模の経済危機と言われております。

当地域においても、2018年の豪雨災害、2019年の消費税増税の影響から抜け出せずにいる中、新型コロナウイルス感染症の影響は、インバウンド客の激減や緊急事態宣言に伴う自粛に起因する消費行動の減少により、あらゆる業種に影響が拡大し、多くの事業所が大きな打撃を受けて厳しい状況にあります。

こうした中、昨年末からの第3波新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動への影響は大きく、特に、飲食業と酒食材卸売等関連業、宿泊・交通・旅行等の観光業は、年末年始のかき入れを失い、一段と厳しい経営状況に置かれ、多くの事業者から「もうこれ以上事業を続けることができない」などの悲鳴が上がっています。

昨年末、岡山市内の事業者を対象に、岡山市・岡山商工会議所・市内商工会で共同調査したアンケート調査では、「将来的に廃業を視野に入れていると回答した事業者は、回答3389社の7.3%にあたる248社あり、業種別では、飲食業の廃業が最も多い」結果となっており、中小企業・小規模事業者の事業活動の継続において、大変危惧する状態となっています。

つきましては、当連合会から「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する①中小企業・小規模事

業者への「資金繰り支援の強化」、②感染拡大の影響を受けて一段と厳しさを増す「飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業への支援の強化」、③緊急事態宣言に伴う自粛により稼働が無い「旅客バス等業界への自動車税の減免等の特別支援措置」、④コロナ感染収束後の「消費喚起対策の拡充」についての要望をいたしますので、貴所から国への働きかけを賜りますようお願い申し上げます。

「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する要望

1. 中小企業・小規模事業者への「資金繰り支援の強化」

◇現在、コロナ感染拡大で、一段と大きな影響を受けて事業継続に努めている事業者においては、「追加資金」等も必要としており、また、持続化給付金等の受給ができていない「創業浅い事業者」などへの対応のため、金融機関への資金繰り支援の柔軟な対応を図る働きかけをお願いしたい。

◇商工会議所・商工会が行っている金融支援の「マル経資金」、コロナ対応「マル新資金」は、小規模事業者から、「活し易い資金だけでなく、融資後にも商工会議所の経営指導が経営改善に大きく役立っている」等の多くの声がある。特に、コロナ禍での小規模事業者への資金繰り支援の強化において、「経営改善効果の向上」を図るため、公庫・民間金融機関のコロナ対応融資限度額の拡大と同様に、コロナ対応「マル新資金」の限度額を1000万円から2000万円と返済負担軽減を図る返済期間を拡充していただきたい。

2. 感染拡大の影響を受けて一段と厳しさを増す「飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業への支援の強化」

◇現在、第3波コロナ感染拡大の影響に伴う都市圏等の緊急事態宣言により、再び急激な人の動きの自粛となり、特に、年末年始のかき入れを失った飲食業と酒食材卸売等関連業、宿泊・交通・旅行等の観光業は、一段と厳しい経営状況にあります。

◇飲食業では、先行きの不安や事業継続のあきらめムードから廃業が増えており、観光業では、人の移動が激減、特に団体客の移動が無くなったことから、売上が大幅に減少しており、大変厳しい状況にあります。こうした状況から、飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業の事業所への事業規模に応じた支援の強化を図るため、緊急事態宣言以外の自治体も含めて、交付金の増加と活用の利便性向上の措置を講じていただきたい。

◇申請締切令和3年2月15日の持続化給付金及び家賃支援給付金の申請期間の延長の措置を講じていただきたい。

3. 緊急事態宣言に伴う自粛により稼働が無い「旅客バス等業界への自動車税の減免等の特別支援措置」

◇コロナ感染の発生から感染拡大での緊急事態宣言により人の移動が大幅に減少し、特に、団体客の移動が殆ど無くなった状態となり、旅客バスの稼働は無くなり昨年より車庫に待機状態が続いております。また、タクシーの稼働も半分以下の状態にあり、旅客バス・タクシーの業界は大変厳しい状況にあります。

◇令和3年度分事業用資産の固定資産税等の減免措置と同様に、観光業における旅客バス・タクシー業界についても、令和3年度分自動車税の減免もしくは還付等の特別支援措置を講じていただきたい。

4. コロナ感染収束後の「消費喚起対策の拡充」

◇コロナ感染収束後に、Go Toキャンペーンの再開とともに、大幅に落ち込んだ経済を回復するための消費喚起対策の拡充を講じていただきたい。

件名 「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する要望

要望先 岡山県知事 伊原木 隆太 氏

要望日 令和3年3月2日（火）

要望者 岡山県商工会議所連合会、他関係団体と合同

新型コロナウイルス感染の拡大及び長期化により、2020年（通年）のGDP成長率が2009年以来11年ぶりにマイナスに転じ、また、全国のコロナの影響による倒産件数は、飲食業を中心に1000社を超え、さらに、2020年に休廃業・解散

した事業所数は、前年比14%増の49698件となり、我が国の経済社会に大きな影響を与え、戦後最大規模の経済危機とされています。

岡山県においても、2018年の豪雨災害、2019年の消費税増税の影響が残る中、昨年来続いている新型コロナウイルス感染症による中小企業・小規模事業者への影響はあらゆる業種に拡大し、多くの事業者が大きな打撃を受けて厳しい状況にあります。

県におかれましては、「事業継続特別支援金」「新しい生活様式実践事業者補助金」「小規模設備生産性向上支援事業補助金」等の事業者支援に加えて観光・消費喚起対策、また、支援機関に対しても、「支援機関特別相談員設置費補助」などの措置を講じていただき、深く感謝を申し上げます。

県内の商工会議所と商工会では、資金繰り、補助金、助成金等の各種相談等への支援強化を図り、事業者の支援に努めているところです。

こうした中、県内においても、昨年末からの第3波感染拡大と11都府県への緊急事態宣言発出に伴う自粛による事業活動の影響は大きく、特に、飲食業と酒食材卸売等関連業、宿泊・旅行等の観光業は、年末年始のかき入れ時の団体客を失って一段と厳しい経営状況に置かれ、多くの事業者から「もうこれ以上事業を続けることができない」などの窮状を訴える声が上がっています。

昨年末、岡山市内の事業者を対象に、岡山市・岡山商工会議所・市内商工会で共同実施したアンケート調査では、将来的に廃業を視野に入れていると回答した事業者は、回答3389社の7.3%にあたる248社あり、業種別では、飲食業が最も多い結果となっており、中小企業・小規模事業者の事業活動の継続について、大変危惧する状態となっています。

つきましては、「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する①感染拡大の影響により一段と厳しさを増す「飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業等」売上減少が著しい事業者への支援の強化、②コロナ感染収束後の「消費喚起対策の拡充」について要望いたしますので、県内経済の早期回復を図るために自治体間が連携し、一層の支援措置を講じていただきますようお願い申し上げます。

「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する要望

1. 感染拡大の影響により一段と厳しさを増す「飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業等」売上の減少が著しい事業者への支援の強化

◇昨年末からの第3波コロナ感染拡大や都市圏等の緊急事態宣言発出に伴う人の移動の自粛により、特に、年末年始の団体客等を失った「飲食業」と「酒食材卸売等関連業」、「宿泊・旅行等の観光業」等は、一段と厳しい経営状況にあります。

◇「飲食業」では、売上が大幅に減少して大変厳しい状況にあり、先行きの不安や事業継続のあきらめムードから廃業が増えています。

◇「酒食材卸売等関連業」では、飲食業・宿泊業等の売上減少に伴う影響を受けて、大変厳しい状況にあります。

◇「観光業」では、団体客の移動が殆ど無くなった状態となり、宿泊業では、キャンセルが続き、旅客バス・タクシー業界では、バスの稼働が無くなり昨年から車庫に待機する状態が続いており、タクシーの稼働も半分以下の状態にあり、大変厳しい状況にあります。

◇こうした厳しい状況にある飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業等の事業者への「事業規模に応じた特別支援措置」を講じていただきたい。

2. コロナ感染収束後の「消費喚起対策の拡充」

◇コロナ感染収束後に、国のGo Toキャンペーンの再開が想定されていますが、大幅に落ち込んだ経済を回復するために、独自の消費喚起対策の拡充を講じていただきたい。

件名「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する要望

要望先 岡山市長 大森 雅夫 氏

要望日 令和3年3月15日（月）

要望者 岡山商工会議所、他関係団体と合同

新型コロナウイルス感染の拡大及び長期化により、2020年（通年）のGDP成長率が2009年以来11年ぶりにマイナスに転じ、また、全国のコロナの影響による倒産件数は、飲食業を中心に1000社を超え、さらに、2020年に休廃業・解散した事業所数は、前年比14%増の49698件となり、我が国の経済社会に大きな影響を与え、戦後最大規模の経済危機とされています。

当地域においても、2018年の豪雨災害、2019年の消費税増税の影響が残る中、昨年来続いている新型コロナウイルス感染症による中小企業・小規模事業者への影響はあらゆる業種に拡大し、多くの事業者が大きな打撃を受けて厳しい状況にあります。

岡山市におかれましては、岡山商工会議所と岡山県商工会連合会が連名で支援強化の要望を実施いたしましたところ、迅速に「事業継続支援金」「事業向上補助金」「販売促進補助金」をはじめ、消費喚起策「スマホ決済ポイント還元事業」などの特別措置を講じていただき、深く感謝を申し上げます。

岡山商工会議所と市内4商工会では、資金繰り、補助金、助成金等の各種相談等への支援強化を図るとともに、岡山市の支援金・補助金では、2万6千社超・28億円超の支給を実施するなど、事業者の支援に努めているところです。

こうした中、当地域においても、昨年末からの第3波感染拡大と11都府県への緊急事態宣言発出に伴う自粛による事業活動の影響は大きく、特に、飲食業と酒食材卸売等関連業、宿泊・旅行等の観光業は、年末年始のかき入れ時の団体客を失って一段と厳しい経営状況に置かれ、多くの事業者から「もうこれ以上事業を続けることができない」などの窮状を訴える声が上がっています。

昨年末、岡山市内の事業者を対象に、岡山市・岡山商工会議所・市内商工会で共同実施したアンケート調査では、将来的に廃業を視野に入れていると回答した事業者は、回答3389社の7.3%にあたる248社あり、業種別では、飲食業が最も多い結果となっており、中小企業・小規模事業者の事業活動の継続について、大変危惧する状態となっています。

つきましては、「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する①感染拡大の影響により一段と厳しさを増す「飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業等」売上減少が著しい事業者への支援の強化について要望いたしますので、当地域の経済の早期回復を図るために自治体間が連携し、一層の支援措置を講じていただきますようお願い申し上げます。

「新型コロナウイルスの影響拡大における支援の強化」に関する要望

1. 感染拡大の影響により一段と厳しさを増す「飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業等」売上の減少が著しい事業者への支援の強化

◇昨年末からの第3波コロナ感染拡大や都市圏等の緊急事態宣言発出に伴う人の移動の自粛により、特に、年末年始の団体客等を失った「飲食業」と「酒食材卸売等関連業」、「宿泊・旅行等の観光業」等は、一段と厳しい経営状況にあります。

◇「飲食業」では、売上が大幅に減少して大変厳しい状況にあり、先行きの不安や事業継続のあきらめムードから廃業が増えています。

◇「酒食材卸売等関連業」では、飲食業・宿泊業等の売上減少に伴う影響を受けて、大変厳しい状況にあります。

◇「観光業」では、団体客の移動が殆ど無くなった状態となり、宿泊業では、キャンセルが続き、旅客バス・タクシー業界では、バスの稼働が無くなり昨年から車庫に待機する状態が続いており、タクシーの稼働も半分以下の状態にあり、大変厳しい状況にあります。

◇こうした厳しい状況にある飲食業と酒食材卸売等関連業、観光業等の事業者への「事業規模に応じた特別支援措置」を講じていただきたい。

4 調査研究

1. 定期調査

○岡山県の景気観測調査

地域情勢を的確に把握し、事業活動の基礎資料とすることを目的に岡山県商工会議所連合会で実施。県下12商工会議所管内の地場企業を対象に調査し、報告書に取りまとめた。また、景気観測調査で回答のあった企業の中から、特徴のある企業についてその内容や業界動向、トレンドについて補足ヒアリングを行った。

〈当所管内の調査結果〉

調査時期と回収状況

- ・令和2年4～6月期 112社／121社（回収率92.6%）
- ・令和2年7～9月期 108社／120社（回収率90.0%）
- ・令和2年10～12月期 109社／119社（回収率91.6%）
- ・令和3年1～3月期 112社／119社（回収率94.1%）

調査方法 対象事業所にアンケートをFAXで送付

調査項目 景況、生産額・売上額、受注額、原材料・商品仕入価格、製品・商品販売価格、製品在庫・商品在庫、資金繰り、採算（収益）、従業員（常用）、従業員（臨時）の10項目についての前年同期比実績、来期見通しの比較

2. その他調査・研究

○新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査

岡山市事業継続支援金を利用した事業所のうち同意のあった事業所に対し岡山市と市内4商工会（岡山北・岡山南・岡山西・赤磐商工会瀬戸支所）と共同で経営に関する調査を実施した。

〈当所管内の調査結果〉

調査時期 令和2年12月

調査方法 対象事業所にメールにより実施

回収状況 2,592社／5,614社（回収率46.2%）

〈全体3,389社／7,304社（回収率46.4%）〉

調査項目 事業継続支援金の活用用途、前年11月との売上高の比較、売上減少に対する対応、雇用への影響、現在の課題、先行きの売上高の見込み、事業活動の方向性、望む対策・支援策の8項目

5 広報

1. 刊行

A. 定期刊行

○岡山商工会議所会報

会員事業所への情報提供と会員企業からの情報発信を図るため毎月（新型コロナウイルス感染症のため、7・8月号は合併号）刊行した。特集では、一年を通して新型コロナウイルス感染症に関する支援策の情報を重点的に発信するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナの地域社会について考える松田会頭の対談シリーズを行うなどした。今年度は4月から12月まで岡山県立美術館に関連する作品を、1月からは岡山後楽園の風景・イベント写真を表紙に掲載。さらに今年度からは、企業の創業・設立から現在、そして未来に向けた様々な戦略を紹介する「明日を拓く企業の戦略」を始め、10社を取り上げた。会員企業の情報発信を手助けするために設けている「会員情報プラザ」のコーナーでは、

新製品の開発・販売、新規出店など、90社の企業情報をカラー写真とともに無料で掲載し紹介した。

各号の主な内容は以下のとおり。

- 4月号 特集：新型コロナウイルス感染症に関する支援策
岡山商工会議所創立140周年記念式典を開催
明日を拓く企業の戦略 第1回 (株)廣榮堂
会員情報プラザ (学)アジアの風 岡山外語学院他7社
今月のイチオシ！ ヒゲとワイン EGOZARU
- 5月号 特集：ワンストップ経営相談窓口の開設と最新支援策のお知らせ
新型コロナウイルス対策新卒者求人情報サイトを立ち上げました
フルーツパフェの街おかやま2020年度参加店募集
明日を拓く企業の戦略 第2回 宮下酒造(株)
会員情報プラザ ミュージカル夢の降る街実行委員会 (株)アイムファイン) 他7社
今月のイチオシ！ mumrik coffee
- 6月号 特集：新型コロナウイルス感染症に関する中小企業支援情報
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における税制措置のポイント
明日を拓く企業の戦略 第3回 服部興業(株)
会員情報プラザ IMPACT(株)他3社
今月のイチオシ！ DANRISE
- 7・8月号 特集Ⅰ：松田会頭対談シリーズ ウィズコロナ、アフターコロナの地域社会を考える
第1回 地域が歩んできた道という視点から
特集Ⅱ：コロナ禍に勝ち残る！小規模事業者のための資金繰り対策
新型コロナウイルス感染症に関する新着事業者支援情報
明日を拓く企業の戦略 第4回 オーニット(株)
会員情報プラザ (株)アルマ経営研究所他5社
こだわりの逸品「おかやま果実」2020年度新製品募集中
今月のイチオシ！ アジア雑貨 MAI-MAI
- 9月号 特集：松田会頭対談シリーズ ウィズコロナ、アフターコロナの地域社会を考える
第2回 製造業の視点から・第3回 文化芸術の視点から
明日を拓く企業の戦略 第5回 ネットリンクス(株)
新型コロナウイルス感染症に関する各種支援情報のご案内
会員情報プラザ (株)穴吹カレッジサービス岡山営業所他7社
ももたろう共済加入キャンペーンのご案内
今月のイチオシ！ Green&Body
- 10月号 特集：松田会頭対談シリーズ ウィズコロナ、アフターコロナの地域社会を考える
第4回 まちの賑わい創出の視点から
「フルーツパフェの街おかやま」新メニューご紹介
第1回経営哲学講演会を開催「今改めて、地方の論理と主張」
会員情報プラザ (株)イケル他7社
今月のイチオシ！ パリ3区
- 11月号 特集：松田会頭対談シリーズ ウィズコロナ、アフターコロナの地域社会を考える
第5回 SDGs・医療福祉の視点から
これからの事業承継～第三者承継(M&A)の新たな方法～
明日を拓く企業の戦略 第6回 岡山県貨物運送(株)



Go To Eatキャンペーンin岡山県プレミアム付食事券

会員情報プラザ 葉と実 (elims(株)) 他7社

今月のイチオシ! IMPACT

12月号 特集: 正副会頭座談会2020年を振り返る

ニューノーマルの時代に求められる商工会議所を目指して

明日を拓く企業の戦略 第7回 ライフデザイン・カバヤ(株)

会員情報プラザ 石橋観光(株)他7社

晴れの国おかやま検定表彰式

今月のイチオシ! しゃんてい治療室

1月号 年当所感・新年のごあいさつ

おかやまストリートネーミングコンテスト 岡山市中心部の道の愛称を選定

明日を拓く企業の戦略 第8回 (株)ビザビ

こだわりの逸品「おかやま果実」2020年度認定新商品

会員情報プラザ (株)アサノカメラ他7社

ビジネスサポートQ&A 第31回 コロナリ患者が出た際の対応策

今月のイチオシ! フリット!グリルと!

2月号 特集: 「同一労働・同一賃金」への対応は、できていますか?

冬のおかやま桃太郎まつり協賛事業所・特別協力

「おかやま活性化ビジネスプラン大賞」を決定

明日を拓く企業の戦略 第9回 (株)イノテック

会員向け商工会議所保険制度をご活用ください!

会員情報プラザ インフォポート (同) 他7社

今月のイチオシ! アトリエフルール・ド・ジュアン

3月号 特集: ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた企業の事業再構築への支援制度が創設されます

令和3年度 税制改正のポイント

明日を拓く企業の戦略 第10回 (株)トスコ

金融支援課だより

会員情報プラザ アトリエ・フォト・ワン・デイ他7社

今月のイチオシ! EverGrace CoatingArts



○岡山商工会議所西大寺支所だよりの発行

西大寺支所管内のイベントの紹介を中心に、年3回発行。山陽新聞朝刊へ折込み、各号21,000戸へ配布した。

各号の内容は以下のとおり。

第40号 令和2年4月10日発行

西大寺会陽協賛寄付者一覧

「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」の設置について

西大寺五福通りレトロ・マルシェ開催中止案内

令和2年度酒類販売管理研修のご案内

岡山商工会議所令和2年度検定試験のご案内

第41号 令和2年7月1日発行

夏まつり西大寺2020開催中止のお知らせ

海水浴場開設中止のお知らせ

新型コロナウイルス感染症による影響を受けている事業者の皆様へご案内

岡山県共済紹介

持続化給付金のお知らせ

岡山市事業継続支援金のお知らせ

岡山市事業向上補助金のお知らせ

第42号 令和2年10月10日発行

西大寺五福通りレトロ・マルシェ開催中止案内

健康診断実施案内

税務・労務・経営に関する専門相談会のお知らせ

新型コロナウイルス感染症に関する各種支援情報のご案内

2. Web広報

○ホームページ及びフェイスブックでの情報発信

当所で行っている事業やイベント、各種支援メニューの情報を、ホームページやフェイスブックを通じて各担当者がタイムリーに発信している。

3. 会頭記者会見

臨時記者会見

令和2年4月16日（木） 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

内 容 「新型コロナウイルスに関するワンストップ経営相談窓口」の開設について
松田会頭から大森市長に「新型コロナウイルスに関する支援強化」の要望

令和2年度第1回会頭記者会見

令和2年4月27日（月） 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

内 容 景気観測調査結果について（令和2年1～3月期）
岡山商工会議所の新型コロナウイルス感染症への対応について

令和2年度第2回会頭記者会見

令和2年7月28日（火） 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

内 容 景気観測調査結果について（令和2年4～6月期）
新型コロナウイルスに関する「岡山商工会議所の支援状況」について

令和2年度第3回会頭記者会見

令和2年10月29日（木） 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所3階会議室

内 容 景気観測調査結果について（令和2年7～9月期）

令和2年度第4回会頭記者会見

令和3年1月29日（金） 午後1時30分

会 場 岡山商工会議所本所4階会議室

内 容 景気観測調査結果について（令和2年10～12月期）
新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果について

6 証明・鑑定

- a. 貿易関係証明 972件
- 原産地証明 704件 (P77に統計表掲載)
 - インボイス証明 3件
 - サイン証明 263件
 - 法人証明 1件
 - 営業証明 1件
 - 会員証明 0件
- 令和3年3月31日現在 貿易登録申請業者 118社
- 令和3年3月31日現在 代行業者 2社

- b. 国内取引関係証明 0件

- c. 特定原産地証明 692件

国・地域	件数	国・地域	件数
アセアン	88	フィリピン	1
インド	240	ブルネイ	1
インドネシア	65	ベトナム	77
オーストラリア	23	ペルー	0
スイス	8	マレーシア	5
タイ	180	メキシコ	4
チリ	0	モンゴル	0
		合計	692

令和2年度分 原産地証明書 仕向国別・品目別統計表

国別	商品別	1 一般機械	2 電気機器	3 輸送用器	4 精密機器	5 金属製品	6 化学製品	7 紡績及 繊維製品	8 食料品	9 雑貨	10 その他	合計
ア ジ ア	バングラデシュ	1		39		1						41
	ブルネイ											
	カンボジア	2										2
	中国	85				17	201		5	11	50	369
	香港	1						3	1		8	13
	インド	20				1					3	24
	インドネシア	5									4	9
	韓国							46			1	47
	ラオス											
	マレーシア	6						1			1	8
	モンゴル											
	ミャンマー											
	パキスタン											
	ア フ リ カ	フィリピン										1
シンガポール												
スリランカ												
台湾									16		2	18
タイ	1						10				11	
ベトナム	5		1			2	2	4			14	
その他	1										1	1
小計	127		40			21	260	7	22	11	70	558
中 近 東	バーレーン											
	イラン											
	イラク											
	イスラエル								1		1	2
	ヨルダン											
	クウェート							3				3
	レバノン											
	オマーン											
	カタール											
	サウジアラビア											
	シリア											
トルコ	6										7	
アラブ首長国連邦								1			2	
その他								1			1	2
小計	6							5	1		2	14
ア フ リ カ	アルジェリア											
	エジプト											
	南アフリカ											
	チュニジア											
その他	11										11	
小計	11											11
欧 州	ベルギー											
	デンマーク											
	フランス	7										7
	ドイツ	4					3				6	13
	ギリシャ											
	オランダ	2										2
	イタリア	10					6	5				21
	ポルトガル											
	ロシア					1						1
	スイス											
	スペイン	2										2
スウェーデン												
イギリス												
その他	13								4		17	
小計	38					1	9	5	4		6	63
北 米	カナダ											
	アメリカ						2					2
	その他											
小計						2						2
中 南 米	アルゼンチン	1										1
	ボリビア											
	ブラジル	1										1
	チリ	2										2
	コロンビア											
	エクアドル											
	メキシコ	3					49					52
	パナマ											
	パラグアイ											
	ペルー											
ベネズエラ												
その他												
小計	7						49					56
太 洋 州	オーストラリア											
	ニュージーランド											
	その他											
小計												
合計	189		40			22	320	17	27	11	78	704

※内 オンライン発給 1件、外国産原産地証明 0件

7 各種行事

1. 講演会

○2021新春経済講演会

開催日 令和3年1月8日(金)

内容 新年の経済を展望する

講師 (株)第一生命経済研究所 首席エコノミスト 熊野英生氏

参加人数 134名

2. 講習会(講座・セミナー)

○会員セミナー(オンライン)

開催日 令和2年6月18日(木)

内容 Withコロナ版『飲食店のためのWEB集客セミナー』～コロナ禍で客足を戻すために他店舗がやっていることは～

講師 NTTタウンページ(株) ソリューション営業部パートナー担当部長
西川 浩氏

参加人数 13名

○会員セミナー(オンライン)

開催日 令和2年8月5日(水)～25日(火)

内容 コロナウイルスから会社を守る労務対策セミナー

講師 杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田鑑彦氏

参加人数 22名

○事業承継セミナー(専門家向け)(オンライン)

開催日 令和2年9月9日(水)

内容 M&A事業承継の新しい形

講師 (株)バトンズ 大阪支店長 松木秀一郎氏

参加人数 61名

○事業承継セミナー(経営者向け)(オンライン)

開催日 令和2年10月6日(火)

内容 第三者への事業承継の新たな方法

講師 (株)バトンズ 代表取締役CEO 大山敬義氏

参加人数 25名

○BCP策定セミナー(ハイブリッド)

開催日 令和2年11月10日(火)

内容 BCPの必要性や作成方法、「事業継続力強化計画」のメリットなどについて

講師 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 主席研究員 向井有我氏
東京海上日動リスクコンサルティング(株) 岡山支店 課長代理 伊東篤志氏

参加人数 37名

○制度改正に伴う専門家派遣等事業セミナー（オンライン）

開催日 令和3年1月26日（火）

内容 インボイス制度の概要と実務上対応のポイント

講師 河合中小企業診断士・社会保険労務士事務所 代表 河合正尚氏

参加人数 23名

○制度改正に伴う専門家派遣等事業セミナー（オンライン）

開催日 令和3年1月28日（木）

内容 テレワークにおける労務管理と人事評価について

講師 孚事務所(株) 代表取締役 飯田吉宏氏

参加人数 20名

○経営革新セミナー（ハイブリッド）

開催日 令和3年2月1日（月）

内容 逆境を乗り越え、機会を活かし飛躍する！ウィズコロナ時代の守りの経営・攻めの経営

講師 中小企業診断士 藤井正徳氏

参加人数 40名

○テレワーク活用セミナー（オンライン）

開催日 令和3年2月9日（火）

内容 テレワークの基本と、一步先行く「直接訪問しない営業活動」（オンラインセールス）について

講師 WORK SMILE LABO(株) 代表取締役 石井聖博氏

(株)グレート 代表取締役 小川太郎氏

参加人数 49名

○海外展開支援セミナー（オンライン）

開催日 令和3年2月10日（水）

内容 コロナ禍でもできる海外販路開拓の方法

講師 マルクラ食品(有) 専務取締役 岡田康男氏

山陽ロード工業(株) 代表取締役 秋田英次氏

(株)SYSTEM JOURNEY 代表取締役 和田直子氏

参加人数 22名

○中小企業のためのメンタルヘルスセミナー・個別相談会

「心の健康を管理して職場の生産性を向上させよう」

開催日 令和3年2月16日（火）

内容 職場のハラスメントとメンタルヘルス不調、業務遂行に必要な職場のルール周知・遵守など

講師 社会保険労務士 渡邊真遼子氏

参加人数 12名

3. 説明会

○令和2年分青色申告決算・申告無料相談会

開催日 令和3年2月10日（水）～3月12日（金）の延べ10日間

内容 個人事業者の決算、所得税・消費税申告相談

相談員 税理士

参加人数 57名

○非特恵原産地証明書（日本産原産地証明書）オンラインによる申請・発給システムの説明会

開催日 令和3年2月19日（金）

内容 非特恵原産地証明書オンラインシステムの操作方法について

講師 日本商工会議所国際部担当者

参加人数 63名

4. パソコン教室

入学者 311人

5. 健康管理サービス

<本所>

実施日 令和2年6月29日（月）

会場 岡山商工会議所本所4階会議室

内容 生活習慣病健診

受診者数 101名

<支所>

実施日 令和2年11月20日（金）

会場 岡山商工会議所西大寺支所3階会議室

内容 健康診断

受診者数 37名

8 技術技能の普及検定

1. 検定

<簿記検定（統一試験）>

回次	実施期日	級別	申込者数	実受験者数	合格者数
155	R 2.6.14	1	新型コロナウイルス感染症により中止		
		2			
		3			
156	R 2.11.15	1	61	50	6
		2	533	443	62
		3	827	705	312
157	R 3.2.28	1	45	33	3
		2	456	380	26
		3	800	727	550

<リテールマーケティング検定>

回次	実施期日	級別	申込者数	実受験者数	合格者数
86	R 2.7.11	2	新型コロナウイルス感染症により中止		
		3			
87	R 3.2.17	1	5	4	1
		2	62	56	39
		3	92	88	74

<簿記初級・原価計算初級（ネット試験）>

試験名	実受験者数	合格者数
簿記初級	34	14
原価計算初級	5	5

<簿記検定2級、3級（ネット試験）>

級別	実受験者数	合格者数
2	181	81
3	270	99

<PC検定>

試験科目	級別	実受験者数	合格者数
文書作成	2	16	9
	3	33	25
	ベーシック	4	4
データ活用	2	12	10
	3	26	24
	ベーシック	3	3
プレゼン資料作成	2	2	2
	3	11	10

<カラーコーディネーター検定>

回次	実施期日	級別	申込者数	実受験者数	合格者数
48	R2.6.7	アドバンス	新型コロナウイルス感染症により中止		
		スタンダード			
49	R2.11.29	アドバンス	10	9	2
		スタンダード	27	27	23

<ビジネス実務法務検定>

回次	実施期日	級別	申込者数	実受験者数	合格者数
47	R2.6.21	2	新型コロナウイルス感染症により中止		
		3			
48	R2.12.6	1	4	4	0
		2	50	40	16
		3	70	66	43

<福祉住環境コーディネーター検定>

回次	実施期日	級別	申込者数	実受験者数	合格者数
44	R2.7.5	2	新型コロナウイルス感染症により中止		
		3			
45	R2.11.22	1	4	4	1
		2	122	110	46
		3	135	125	50

<e c o (環境社会) 検定>

回次	実施期日	申込者数	実受験者数	合格者数
28	R2.7.12	新型コロナウイルス感染症により中止		
29	R2.12.13	129	127	100

<ビジネスマネジャー検定>

回次	実施期日	申込者数	実受験者数	合格者数
11	R2.6.27	新型コロナウイルス感染症により中止		
12	R2.11.8	51	48	17

<ビジネス会計検定>

回次	実施期日	級別	申込者数	実受験者数	合格者数
27	R2.10.18	2	23	15	5
		3	57	49	34
28	R3.3.14	1	4	4	2
		2	23	13	6
		3	61	45	31

<晴れの国おかやま検定>

回次	実施期日	級別	申込者数	実受験者数	合格者数
7	R3.2.7	達人90点以上	812	728	14
		博士60~89点			380

<珠算検定>

回次	実施期日	人数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
219	R2.6.28	申込者数	新型コロナウイルス感染症により中止								
		実受験者数									
		合格者数									
220	R2.10.25	申込者数	37	51	92	31	28	22	9	6	276
		実受験者数	37	51	92	28	28	21	9	6	272
		合格者数	16	27	55	18	22	17	9	6	170
221	R3.2.14	申込者数	37	46	71	24	21	21	3	2	225
		実受験者数	37	45	70	24	20	19	3	2	220
		合格者数	10	23	42	15	11	16	3	2	122

<暗算検定>

回次	実施期日	人数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
139	R2.6.28	申込者数	新型コロナウイルス感染症により中止						
		実受験者数							
		合格者数							
140	R2.10.25	申込者数	8	22	42	19	10	6	107
		実受験者数	8	22	41	17	10	6	104
		合格者数	3	19	32	17	10	5	86
141	R3.2.14	申込者数	9	20	32	1	9	8	79
		実受験者数	9	20	32	8	8	8	85
		合格者数	3	9	22	8	8	7	57

<段位認定>

第129回

令和2年6月28日（日）に岡山商工会議所本所、岡山県立西大寺高等学校で施行予定であったが新型コロナウイルス感染症により中止

第130回

期 日	令和2年10月25日（日）
会 場	岡山商工会議所本所、岡山県立西大寺高等学校
受験者数	28名
結 果	珠算 準初段1名／初段3名／準二段3名／準三段1名／三段2名 暗算 初段1名／準二段2名／準三段1名／三段2名

第131回

期 日	令和3年2月14日（日）
会 場	岡山商工会議所本所、岡山県立西大寺高等学校
受験者数	37名
結 果	珠算 準初段1名／初段3名／準二段3名／準三段1名／三段2名 暗算 初段1名／準二段2名／準三段1名／三段2名

2. 競技会

2020年そろばんコンテスト・オカヤマ

主 催	岡山県商工会議所連合会・日本珠算連盟岡山県連合会
期 日	令和2年8月23日（日）
会 場	岡山商工会議所本所
参 加 者	スクール・シニア部門 25名 ジュニア部門 89名

9 業者照会

国内取引

取引件数	16件
------	-----

国外取引

取引件数	0件
------	----

10 経営改善普及事業

1. 一般指導事業

a. 巡回・窓口相談事業

		対象 企業数	経営 革新	経営 一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その他	計
巡回 指導	製造業	60	4	86	0	7	26	1	0	0	4	128
	建設業	99	4	56	0	40	22	2	0	0	9	133
	小売業	226	6	289	0	61	17	10	1	0	24	408
	卸売業	35	0	89	0	2	6	3	1	0	3	104
	サービス業	232	2	252	2	70	49	16	0	0	19	410
	その他	34	0	58	0	6	0	0	0	0	1	65
	計	686	16	830	2	186	120	32	2	0	60	1,248
窓口 指導	製造業	365	3	614	156	47	36	38	0	0	76	970
	建設業	591	10	480	3	169	71	27	0	0	182	942
	小売業	1,004	21	1,348	75	314	67	36	2	0	133	1,996
	卸売業	171	1	222	86	30	8	13	0	0	39	399
	サービス業	1,561	19	1,900	19	327	174	141	0	1	363	2,944
	その他	217	0	220	6	31	17	6	0	0	64	344
	計	3,909	54	4,784	345	918	373	261	2	1	857	7,595
合計		4,595	70	5,614	347	1,104	493	293	4	1	917	8,843
創業 指導	巡回指導	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
	窓口指導	93	18	61	0	54	2	1	0	0	0	136
	計	97	18	61	0	58	2	1	0	0	0	140
総合計		4,692	88	5,675	347	1,162	495	294	4	1	917	8,983

b. 講習会等の開催による指導

		経営 革新	経営 一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その他	計
集団指導	回数	0	0	0	26	10	0	0	0	0	36
	人数	0	0	0	214	57	0	0	0	0	271
個別指導	回数	8	7	0	0	33	0	0	0	28	76
	人数	8	7	0	0	59	0	0	0	28	102

c. 金融斡旋

	斡旋件数 (件)	貸付件数 (件)	斡旋金額(万円)	貸付金額(万円)
マ ル 経 資 金	218	216	145,915	141,865
日本政策金融公庫 一般貸付等	223	140	351,735	199,790
新創業融資	20	14	9,355	4,695
岡山県信用保証協会	0	—	0	—
会員向け特別融資	0	—	0	—
合 計	461	370	507,005	346,350

d. 記帳継続指導

記帳指導回数	425回
記帳対象事業所	98事業所
記帳専任職員	1名
記帳指導員	7名

2. 専門指導事業

巡回・窓口相談事業

	巡回指導							窓口指導							創業指導			総合計
	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計	巡回	窓口	計	
対象企業数	9	9	31	2	32	3	86	66	71	186	29	263	27	642	0	0	0	728
専門分野	0	2	21	0	12	0	35	80	61	232	25	478	19	895	0	0	0	930
その他	9	11	22	2	22	5	71	26	31	42	8	62	11	180	0	0	0	251
計	9	13	43	2	34	5	106	106	92	274	33	540	30	1,075	0	0	0	1,181

11 経営安定特別相談事業

取扱件数	122件
処理内容	倒産回避 122件
	整理 0件
	調停不能 0件
	継続中 0件

1. 「融資・経営安定」特別相談会

開催日	本所 令和2年4月～令和3年3月 毎月第1・3水曜日
内容	融資・経営安定に関する特別相談
相談員	日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会、岡山市ほか担当者
参加人数	延べ214名

2. 特別相談事業

相談件数	25件
第1四半期	6件
第2四半期	6件
第3四半期	5件
第4四半期	8件

3. 経営安定支援事業

専門家派遣 97件

4. 経営安定セミナー

- 事業者のための岡山市地域防災マニュアル作成に係る意見交換会

開催日	令和2年11月16日(月)
講師	(株)アルマ経営研究所 シニアコンサルタント 吉田昌弘氏
参加人数	22名

- 弁護士活用セミナー ウィズコロナ時代の労務管理(オンライン)

開催日	令和3年2月16日(火)
講師	吉備総合法律事務所 弁護士 坂本純平氏
参加人数	24名

- ～コロナウイルスに打ち勝つ！中小企業経営のための処方箋～(オンライン)

コロナ終息後の中小企業経営	
開催日	令和3年3月2日(火)
講師	(株)大谷秀樹事務所 代表取締役／中小企業診断士 大谷秀樹氏
参加人数	18名

5. 特別相談窓口

<継続している特別相談窓口>

- 東日本大震災に関する特別相談窓口 平成23年3月11日(金)設置

- 平成30年7月豪雨による災害に関する特別相談窓口 平成30年7月9日（月）設置
- 新型コロナウイルスに関する経営相談窓口 令和2年1月29日（水）設置

12 伴走型小規模事業者支援推進事業

○専門家派遣事業

相談件数 55件

内 訳 販路拡大15件、経営革新14件、ものづくり5件、資金繰り4件、事業承継3件、IT活用4件、
その他経営課題10件

13 共済事業

①小規模企業共済	加入者数	945人
②会員事業所共済制度	加入状況	615事業所 (2,333人)
	加入口数	6,314口
③特定退職金共済制度	加入状況	560事業所 (3,562人)
	加入口数	23,625口
④大型・医療共済制度	加入者数	大型保障プラン701 11人
		大型損保セット702 1人
⑤個人年金プラン	加入者数	16人
⑥がん保険	加入者数	23人
⑦がん治療保険	加入者数	138人
⑧終身保障プラン	加入者数	37人
⑨総合	加入者数	455人
⑩低払型定期保険	加入者数	83人
⑪経営者年金共済	加入者数	3人
⑫業務災害補償プラン	加入状況	887事業所
⑬PL（製造物責任）保険制度	加入状況	中小企業PL保険制度 88事業所
		全国商工会議所PL団体保険制度 0事業所
		全国商工会議所中小企業海外PL保険制度 6事業所
⑭休業補償プラン	加入者数	192人
⑮情報漏えい損害賠償保険	加入状況	35事業所
⑯ビジネス総合保険	加入状況	552事業所
⑰海外危機対策プラン	加入状況	6事業所
⑱経営セーフティ共済		233事業所

○ももたろう共済還元事業 記念品を311社に送付

14 労働保険事務組合事業

受託事業所数	223件（本所151件、支所72件）
新規受託	8件（本所7件、支所1件）
受託解除	5件（本所3件、支所2件）
各種届出	・雇用保険被保険者資格取得届 265件（本所181件、支所84件） ・雇用保険被保険者資格喪失届 198件（本所126件、支所72件） ・その他 76件（本所69件、支所7件）

15 受託事業

1. 汚染負荷量賦課金の徴収業務

委託団体 (独)環境再生保全機構

事業内容 汚染負荷量賦課金徴収業務のうち、97社の申告書等の受理及び点検、提出協力の要請を行った。

2. 容器包装リサイクルの委託業務

委託団体 (公財)日本容器包装リサイクル協会

事業内容 特定事業者から再商品化委託申込の受付及びこれに伴う関連業務を行った。

3. 岡山県職域等に対する自殺予防支援事業

委託団体 岡山県保健福祉部

事業内容 人材育成業務（研修）・健康教育業務（個別相談会）

開催日 令和3年2月16日（火）

講師 社会保険労務士 渡邊真遼子氏

参加人数 研修：12名 個別相談会：2名

4. 制度改正に伴う専門家派遣等事業

委託団体 日本商工会議所

事業内容 労働法制や税制度等の制度の変化に対応するため、専門家派遣の実施やオンラインセミナーの開催により、国の政策に関する広報活動等を行った。

5. 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

委託団体 岡山労働局

事業内容 「働き方改革関連法」の施行に伴い、中小企業・小規模事業者が抱える労務に関する課題対応を支援するため「岡山働き方改革推進支援センター」を設置し、社会保険労務士等の専門家による相談やセミナーの開催等を行った。

16 補助金申請・採択状況

令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金〈一般型〉

申請：167件 採択：108件 ※3次締切分までの実績値

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金〈コロナ特別対応型〉

申請：436件 採択：275件 ※4次締切分までの実績値

令和2年度補正予算 事業承継補助金

申請：2件 採択：2件

Ⅶ 登 録

1 法定台帳

令和2年度特定商工業者について法定台帳を作成し、取引紹介、信用調査等商工関係諸調査、統計資料として運用した。

令和2年度における法定台帳整備件数 7,078件

VIII 会館・事務所等

1 岡山商工会議所ビルディング概要

(本所)

名 称	岡山商工会議所ビルディング
所 在 地	岡山市北区厚生町3丁目1番15号
敷地面積	3,241.98㎡ (980.69坪)
建築面積	1,090.44㎡ (329.85坪)
延床面積	9,845.00㎡ (2,978.11坪)
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階 数	地下1階、地上8階、塔屋3階
主要設備	エレベータ：客用 (17人乗) 2基 人荷用 (10人乗) 1基 冷暖房：全室 個別空調方式
外 装	エポキシボンタイル仕上げ

(支所)

名 称	岡山商工会議所西大寺支所
所 在 地	岡山市東区西大寺中3丁目6番15号
敷地面積	254.52㎡ (76.99坪)
建築面積	187.25㎡ (56.64坪)
延床面積	579.32㎡ (175.24坪)
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階 数	地上3階、塔屋1階
主要設備	冷暖房：全室 個別空調方式
外 装	タイル仕上げ

2 各階床面積

(本所)

階 数	床 面 積	貸 室	展 示 場	会 議 室	備 考
地 下 1	1,116.84㎡	360.90㎡	㎡	㎡	レストラン・機械室
1	1,010.76		38.76	271.25	会議所中小企業支援部、会議室
2	1,035.30	719.98			貸室
3	1,035.30				会議所役員室、事務局
4	1,035.30			701.50	大・中・小会議室
5	1,035.30	640.14			記者クラブ、各経済団体、貸室
6	1,035.30	719.98			貸室
7	1,035.30	719.98			貸室
8	1,035.30	719.98			貸室
塔 屋 1	206.50				倉庫
2	206.50				機械室
3	57.30				機械室
合 計	9,845.00	3,880.96	38.76	972.75	

(支所)

階 数	床 面 積	貸 室	展 示 場	会 議 室	備 考
1	187.25 ㎡	㎡		㎡	
2	194.03	11.47			役員室・支所事務局
3	185.22	11.61		104.56	貸室・会議室
塔 屋	12.82				
合 計	579.32	23.08		104.56	

3 岡山商工会議所ビル入居者

(本所)

<地下1階>

ランチ&喫茶プロペラス

<2階>

株式会社アイムファイン、公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター、岡山東青色申告会、一般社団法人岡山ビルメンテナンス協会、西日本機械金属企業年金基金、働き方改革推進支援事業事務局

<5階>

株式会社あどりえ、ぼう、岡山経済金融記者クラブ、一般社団法人岡山経済同友会、一般社団法人岡山県LPガス協会、一般社団法人岡山県中小企業診断士会、島本総合司法書士法人岡山事務所、ハウスプラス中国住宅保証株式会社、藤井歯科診療所

<6階>

公益社団法人おかやま観光コンベンション協会、一般財団法人岡山県サッカー協会、岡山県仲人協会、公益社団法人岡山青年会議所、木村・上田司法書士事務所、トライフープ岡山事務局、株式会社ファジアーノ岡山スポーツクラブ、株式会社プロセス、ライオンズクラブ国際協会336複合地区ガバナー協議会事務局

<7階>

アクサ生命保険株式会社岡山支社、アクサ生命保険株式会社岡山パートナービジネス営業所、NPO法人岡山県婚活支援センター、株式会社JTC、企業組合日本ユビックコマース

<8階>

岡山県経営コンサルタント事業協同組合、岡山県自動車販売健康保険組合、岡山シーガルズ事務局、株式会社学研エデュケーショナル岡山事務局、キッセイ薬品工業株式会社広島支店岡山営業所、独立行政法人日本貿易振興機構岡山貿易情報センター、フクビ化学工業株式会社岡山営業所、三宅健社会保険労務士事務所、株式会社リスコ

(支所)

<3階>

一般社団法人西大寺青年会議所

4 附帯駐車場の概要

(本所)

所在地 岡山市北区厚生町3丁目1番8号
敷地面積 3,767.83㎡
駐車台数 143台
形態 平面駐車場
管理方式 24時間機械式ゲート方式(無人対応)
営業時間 終日(年中無休)

(支所)

所在地 岡山市東区西大寺中3丁目3番14号
敷地面積 339.57㎡
駐車台数 14台
形態 平面駐車場

Ⅸ 関係団体への加入及び連繫

1 日本商工会議所

当所は日本商工会議所の議員であり、会頭は常議員に選任されている。

また、下記の委員を委嘱されており、会頭、専務理事が出席し審議に当たっている。

<第31期> 令和元年11月17日～令和4年10月31日

産業経済委員会・国際経済委員会・中小企業委員会・教育委員会・広報特別委員会の委員

○総会、常議員会、委員会等への出席

会員総会	2回
議員総会	4回
常議員会	10回
委員会	10回

2 中国地方商工会議所連合会

当所は中国地方商工会議所連合会の会員であり、会頭は副会長に就任している。

○総会、幹事会等への出席 2回

3 岡山県商工会議所連合会

(別掲-P44に掲載)

4 その他関係団体・企業（主なもの、五十音順）

明るいはだか祭りを守る会	岡山県卸売市場審議会
アクサ生命保険(株)	(協)岡山県卸センター
安全・安心岡山県づくり県民会議	岡山県学校図書館協議会
因美線・津山線近代化促進期成同盟会	(公財)岡山県環境保全事業団
宇野港振興協会	(公社)岡山県観光連盟
会陽冬花火実行委員会	岡山県企業スポーツ連絡協議会
(株)オービス	岡山県企業誘致推進協議会
おかやま魚島横丁振興会	岡山県行政情報公開制度運営審議会
おかやま円卓会議	(社福)岡山県共同募金会
(公社)おかやま観光コンベンション協会	(公財)岡山県郷土文化財団
岡山行政苦情処理委員会	岡山県金融広報委員会
岡山行政評価事務所	岡山県経営者協会
岡山空港ターミナル(株)	岡山県経済団体連絡協議会
(一財)岡山経済研究所	岡山県献血推進協議会
(一社)岡山経済同友会	岡山県高度情報化推進協議会
岡山芸術交流実行委員会	岡山県港湾漁業協会
(公財)岡山県育英会	(一社)岡山県国際経済交流協会

(一財)岡山県国際交流協会
 岡山県子どもを健やかに生み育てるための環境づくり推進協議会
 (公財)岡山県産業振興財団
 岡山県産業人材育成コンソーシアム
 (社福)岡山県社会福祉協議会
 N P O 法人岡山県就労支援事業者機構
 岡山県障害者差別解消支援地域協議会
 岡山県商工会連合会
 岡山県商店街振興組合連合会
 岡山県消費生活懇談会
 岡山県職業能力開発協会
 岡山県信用保証協会
 岡山県神社庁
 (公財)岡山県スポーツ協会
 (公社)岡山県青少年育成県民会議
 岡山県赤十字有功会
 岡山県総合流通センター運営協議会
 (一社)岡山県宅地建物取引業協会
 岡山県地域・職域保健連携推進協議会
 岡山県地域訓練協議会
 岡山県地産地消推進会議
 岡山県地方港湾審議会
 岡山県中小企業振興審議会
 岡山県中小企業団体中央会
 岡山県天神山文化プラザ文化振興会
 岡山県図書館協会
 岡山県トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議
 岡山県菜の花プロジェクト推進協議会
 (一社)岡山県発明協会
 (公財)岡山県暴力追放運動推進センター
 岡山県北方領土返還要求運動県民会議
 おかやま県民文化祭実行委員会
 (公社)岡山県緑化推進協会
 岡山県レクリエーション協会
 岡山県労働協会
 岡山広告協会
 おかやま国際音楽祭実行委員会
 (株)岡山コンベンションセンター
 おかやま西大寺マラソン実行委員会
 岡山・産学官連携推進会議
 岡山シーガルズ(株)
 (一財)岡山市勤労者サポートプラザ
 岡山市献血推進委員会
 岡山市建築審査会
 (公財)岡山市公園協会
 岡山市ゴルフ協会
 岡山市ジュニアオーケストラ後援会
 岡山市商店会連合会
 岡山市女性活躍推進協議会
 (公財)岡山市シルバー人材センター
 (公財)岡山市スポーツ・文化振興財団
 岡山市総合政策審議会
 (株)岡山シティエフエム
 岡山市都市戦略懇話会
 岡山自動車道利用促進協議会
 岡山市防火安全協会
 岡山市まちづくり賞選考委員会
 おかやま新卒者等就職・採用応援本部
 おかやまスポーツプロモーション機構
 おかやまスポーツプロモーション研究会
 岡山大学産学官融合センター
 岡山大学地域総合研究センター
 岡山地域産業保健センター
 おかやま地域発展協議体
 (公財)岡山中央暴力追放推進協議会
 岡山中金会
 おかやま都市交通戦略連携会議
 岡山都市整備(株)
 岡山西社会保険委員会
 岡山西地区国際化対策連絡協議会
 (公社)岡山西法人会
 岡山西暴力追放推進協議会
 岡山ネットワーク(株)
 岡山東青色申告会
 岡山東納税貯蓄組合連合会
 岡山東暴力追放推進協議会
 岡山ビルディング協会
 (公財)岡山文化芸術創造
 岡山まちとモビリティ研究会
 おかやまマラソン実行委員会
 おかやま桃太郎まつり運営委員会
 岡山ユニセフ協会
 岡山労働局
 雄町サミットinおかやま実行委員会
 (学)吉備高原学園
 健康市民おかやま21推進会議
 空港津山道路整備促進協議会
 空路利用を促進する会

公益信託百間川水と緑の基金
更生保護法人備作恵済会古松園
高齢者雇用推進委員会
後楽園魅力向上委員会
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
国土審議会中国地方開発特別委員会
(公財)児島湖流域水質保全基金
雇用均等行政推進員会議
山陽S C開発(株)
(公社)山陽技術振興会
山陽時事問題懇談会
(社福)山陽新聞社会事業団
(一社)システムエンジニアリング岡山
生涯現役社会づくり検討会
(一財)積善会
瀬戸内国際芸術祭実行委員会
全国空港建設整備促進協議会
全国警察友の会
全国健康保険協会岡山支部
(一財)全国商工会議所共済会
(一社)全国労働保険事務組合連合会岡山支部
大学コンソーシアム岡山
地域年金事業運営調整会議
「小さな親切」運動岡山県本部
(一社)中国経済連合会
中国地域エネルギーフォーラム岡山県支部
中国地域観光推進協議会
中国地域産学官コラボレーション会議
中国地域発展推進会議
中国地方交通審議会岡山県部会
中国地方生産性本部岡山支部
中国地方整備局総合評価審査委員会岡山県支部
(公社)中国地方総合研究センター
(独)中小企業基盤整備機構
津山線利用を促進する会
(公社)鉄道貨物協会岡山支部
難病患者就労支援ネットワーク会議・難病患者就職
日本商工連盟
日本赤十字社岡山県支部
(公財)日本電信電話ユーザ協会岡山支部
日本年金機構岡山西年金事務所
(一社)日本ビルデング協会連合会
(独)日本貿易振興機構岡山貿易情報センター
バイオアクティブおかやま

バス利用促進検討会議
(株)ファジアーノ岡山スポーツクラブ
ファジアーノ岡山募金推進委員会
三木記念事業基金運営審議会
マイクロものづくり岡山推進協議会
水島港インターナショナルトレード協議会 (MITA)

X 外郭団体等

1. 外郭団体

当所が事業推進のために中心となって組織し、事務局内で事務を取り扱っている団体

岡山経済調査協議会
岡山芸道保存の会
岡山県警察友の会
岡山県商工会議所連合会
岡山県日韓親善協会
岡山珠算振興会
日本珠算連盟岡山県連合会
岡山総友会
岡山経友会
岡山・ミャンマー友好推進会議
岡山武蔵倶楽部
表町商店街活性化プロジェクト推進協議会
中四国南北軸交流懇談会
日本商工連盟岡山地区
「方谷さんを広める会」応援連絡会
(一社)アルベルゴ・ディフーズ・ジャパン

2. 事業関係団体及び組織

上記以外で当所が委託を受けて事務を執行し、当所事業活動に関係ある団体及び組織

旭川かわまちづくり計画検討・推進会議
「雲中の飛龍 山田方谷」NHK大河ドラマ放映実現を求める全国100万人署名運動実行委員会
岡山シーガルの活躍に向けた民間活力推進協議会
おかやま桃太郎まつり烏城夏まつり実行委員会
おかやま桃太郎まつり納涼花火大会実行委員会
西大寺青色申告会
西大寺青色申告会連合会
西大寺会陽奉賛会
西大寺間税会
西大寺小売酒販組合
西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会
西大寺酒販協同組合
西大寺商店会連合会
(一社)西大寺青年会議所
西大寺地区雇用開発協会
(公社)西大寺法人会

さわやか東備会西大寺地区
瀬戸大橋通行料金の抜本の見直しを求める協議会
夏まつり西大寺実行委員会
「6月1日岡山市民の日」推進協議会

令和2年度収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

岡山商工会議所

令和2年度収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(1)	令和2年度収支決算書総括表	99
(2)	令和2年度一般会計収支決算書	100
	貸借対照表	105
(3)	令和2年度法定台帳関係費特別会計収支決算書	106
(4)	令和2年度共済事業特別会計収支決算書	108
	貸借対照表	111
(5)	令和2年度労働保険事務組合委託保険料特別会計収支決算書	112
(6)	令和2年度小規模事業特別会計収支決算書	114
(7)	令和2年度ビルディング特別会計収支決算書	119
	貸借対照表	123
(8)	令和2年度財政調整基金特別会計収支決算書	124
	貸借対照表	125
(9)	令和2年度事業運営積立金特別会計収支決算書	126
	貸借対照表	127
(10)	令和2年度退職給与積立金特別会計収支決算書	128
	貸借対照表	129
(11)	令和2年度災害時医療支援基金特別会計収支決算書	130
	貸借対照表	131
(12)	総合貸借対照表	132
(13)	固定財産明細表	133
(14)	決算書類に対する注記	135
(15)	財産目録	137

令和 2 年 度 収 支 決 算 書 総 括 表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

会 計	繰 越 金	収 入	支 出	収 支 残 高	繰 入 金	繰 出 金	差引収支残高	備 考
一 般 会 計	8,400,854	172,628,044	101,850,761	79,178,137	5,000,000	74,196,354	9,981,783	小規模へ繰出 退職給与へ繰出 財政調整へ繰出および繰入
法定台帳関係費特別会計	0	9,460,000	8,940,000	520,000	0	520,000	0	退職給与へ繰出
共 済 事 業 特 別 会 計	10,835,525	53,723,364	45,273,364	19,285,525	0	8,450,000	10,835,525	退職給与へ繰出
労働保険事務組合 委託保険料特別会計	0	10,188,352	10,188,352	0	0	0	0	
小 規 模 事 業 特 別 会 計	0	2,521,424,293	2,566,530,647	△ 45,106,354	56,526,354	11,420,000	0	一般より繰入 退職金へ繰出
ビルディング特別会計	387,567,192	192,910,257	198,733,089	381,744,360	0	0	381,744,360	
小 計	406,803,571	2,960,334,310	2,931,516,213	435,621,668	61,526,354	94,586,354	402,561,668	
財政調整基金特別会計	48,017,420	1,718	0	48,019,138	9,800,000	5,000,000	52,819,138	一般へ繰出および繰入
事業運営積立金特別会計	411,361,517	1,183,243	5,000,000	407,544,760	0	0	407,544,760	
退職給与積立金特別会計	180,074,474	2,257	18,908,000	161,168,731	28,260,000	0	189,428,731	4 会計より繰入
災害時医療支援基金 特 別 会 計	0	21,970,003	19,259,000	2,711,003	0	0	2,711,000	
小 計	639,453,411	23,157,221	43,167,000	619,443,632	38,060,000	5,000,000	652,503,632	
合 計	1,046,256,982	2,983,491,531	2,974,683,213	1,055,065,300	99,586,354	99,586,354	1,055,065,300	

令和 2 年度 一般会計収支決算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

収入の部 (単位 円)

款	項 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 会 費		128,982,000	123,970,000	5,012,000	
	1. 会 費	128,982,000	123,970,000	5,012,000	21,497口 (1口 6,000円)
2. 事業収入		36,249,668	39,110,000	△ 2,860,332	
	1. 検 定 受 験 料	16,893,518	21,320,000	△ 4,426,482	6-7月実施の検定試験中止
	2. 講座・講習会受講料	5,670,814	4,700,000	970,814	1. 講習会受講料 (新入社員研修中止) 1,177,500 2. パソコン教室受講料 4,493,314
	3. 広 告 料	9,366,100	9,200,000	166,100	会報等広告料
	4. 手 数 料 等	4,315,276	3,890,000	425,276	1. 汚染負荷量賦課金業務手数料 1,702,932 2. 貿易証明・特定原産地証明手数料 2,384,300 3. その他手数料等 228,044
	5. その 他 事 業 収 入	3,960	0	3,960	ビジネスモール会員紹介手数料
3. 交 付 金		1,592,957	300,000	1,292,957	
	1. 委 託 金	0	0	0	
	2. 賦 課 金	300,000	300,000	0	
	3. おかやま検定負担金	1,292,957	0	1,292,957	岡山県共催負担金
4. 雑 収 入		444,319	410,000	34,319	
	1. 雑 収 入	444,319	410,000	34,319	預金利息、配当金等

5. 事務分担金		5,359,100	4,910,000	449,100	
	1. 事務分担金	5,359,100	4,910,000	449,100	外郭団体等事務受託分担金
6. 繰入金		5,000,000	5,000,000	0	
	1. ビルディング特別会計繰入金	0	0	0	
	2. 財政調整基金特別会計繰入金	5,000,000	5,000,000	0	創立140周年記念事業費に充当
7. 繰越金		8,400,854	4,000,000	4,400,854	
	1. 繰越金	8,400,854	4,000,000	4,400,854	
収入合計		186,028,898	177,700,000	8,328,898	

支出の部

款	項 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 事 業 費		60,231,999	79,980,000	△ 19,748,001	
	1. 一 般 事 業 費	60,231,999	79,980,000	△ 19,748,001	
	(1) 商 工 奨 励 費	14,291,273	25,550,000	△ 11,258,727	1. 地域づくり推進費 919,797 2. 商工業に関する事業 5,007,500 3. 観光物産の振興に関する事業 636,162 4. 国際交流の推進に関する事業（富川市交流他中止） 200,000 5. 行事費 3,776,689 6. その他商工奨励費・記者クラブ運営費込 3,751,125
	(2) 商工技術振興費	12,527,467	11,970,000	557,467	検定事業費
	(3) 講演会・講習会	5,567,654	5,000,000	567,654	講習会、パソコン教室開催経費
	(4) 調査活動費	9,121,077	14,910,000	△ 5,788,923	1. 委員会・部会活動費 5,890,355 2. 研究研修費（海外視察中止） 2,140,602 3. 調査費・資料費等 1,090,120
	(5) 広 報 費	17,891,352	18,450,000	△ 558,648	会報・支所だより発行費
	(6) 会員拡充強化費	833,176	3,050,000	△ 2,216,824	
	(7) 交流会等開催費	0	1,050,000	△ 1,050,000	会員交流会・ビジネス交流会中止

2. 管 理 費		35,723,848	46,870,000	△	11,146,152	
	1. 給 与 費	16,627,649	21,480,000	△	4,852,351	
	(1) 俸 給	13,139,113	16,250,000	△	3,110,887	
	(2) 特 別 手 当	2,683,900	3,790,000	△	1,106,100	
	(3) 諸 手 当	804,636	1,440,000	△	635,364	
	2. 福 利 厚 生 費	2,539,053	3,780,000	△	1,240,947	
	(1) 社 会 保 険 料	1,869,038	3,010,000	△	1,140,962	
	(2) 退 職 年 金 掛 金	427,659	530,000	△	102,341	
	(3) 福 利 厚 生 費	242,356	240,000		2,356	
	3. 旅 費 ・ 交 通 費	636,033	3,000,000	△	2,363,967	
	4. 事 務 費	8,325,952	10,610,000	△	2,284,048	
	(1) 通 信 費	982,464	1,700,000	△	717,536	
	(2) 印 刷 費	1,398,005	1,500,000	△	101,995	
	(3) 消 耗 品 費	2,001,648	1,450,000		551,648	
	(4) 表 彰 費	605,802	300,000		305,802	永年在任議員表彰・永年勤続職員表彰
	(5) 慶 弔 費	90,840	160,000	△	69,160	
	(6) 委 託 費	3,247,193	5,500,000	△	2,252,807	OA機器リース料・公用車運行管理費等
	5. 会 議 費	3,466,098	3,900,000	△	433,902	総会・常議員会・正副会頭会議等
	6. 公 課 分 担 金	4,129,063	4,100,000		29,063	日商会費等
3. 創 立 140 周 年 記 念 事 業 費		5,374,312	5,000,000		374,312	
	1. 創 立 140 周 年 記 念 事 業 費	5,374,312	5,000,000		374,312	まちづくり提言書作成他

4. 退職給与引当金		7,870,000	0	7,870,000	
1. 退職給与引当金		7,870,000	0	7,870,000	
5. 繰出金		66,326,354	45,150,000	21,176,354	
1. 小規模事業特別会計繰出金		56,526,354	45,150,000	11,376,354	小規模事業特別会計へ繰入
2. 財政調整基金特別会計繰出金		9,800,000	0	9,800,000	一般会計剰余金の1/2を限度に繰出可能
6. 雑費		520,602	700,000	△ 179,398	
1. 雑費		520,602	700,000	△ 179,398	
7. 予備費		0	0	0	
1. 予備費		0	0	0	
支出合計		176,047,115	177,700,000	△ 1,652,885	
収支剰余金		9,981,783	0	9,981,783	次年度へ繰越
合計		186,028,898	177,700,000	8,328,898	

貸 借 対 照 表
一 般 会 計

令和3年3月31日現在

(単位 円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金	1,081,053		未 払 金	46,859,873	
預 金	136,276,386	当座預金 7,241,649 普通預金 129,034,737	前 受 金	2,368,500	
未 収 金	14,380,150		預 り 金	56,400,857	
前 払 金	2,554,504		仮 受 金	30,019,500	
立 替 金	394,401		継 続 事 業 引 当 金	5,407,495	
流動資産合計	154,686,494		福 利 厚 生 引 当 金	3,648,486	
固 定 資 産			流動負債合計	144,704,711	
投 資 有 価 証 券			(正 味 財 産 の 部)		
土 地	676,642,980		剰 余 金		
固定資産合計	676,642,980		固 定 財 産	676,642,980	
			剰 余 金	9,981,783	
			正味財産の部合計	686,624,763	
合 計	831,329,474		合 計	831,329,474	

令和2年度法定台帳関係費特別会計収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

収入の部 (単位 円)

款	項 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 本 年 度 負 担 金		9,460,000	8,900,000	560,000	
	1. 本 年 度 負 担 金	9,460,000	8,900,000	560,000	特定商工業者の内 3,784事業所 (1件 2,500円)
2. 過 年 度 負 担 金		0	0	0	
	1. 過 年 度 負 担 金	0	0	0	
3. 繰 越 金		0	0	0	
	1. 繰 越 金	0	0	0	
収 入 合 計		9,460,000	8,900,000	560,000	

支出の部

款	項・目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
1. 給与費		5,036,577	5,310,000	△ 273,423	
	1. 俸給	3,356,210	3,540,000	△ 183,790	
	2. 特別手当	1,218,700	1,290,000	△ 71,300	
	3. 諸手当	461,667	480,000	△ 18,333	
2. 事務局費		1,157,595	790,000	367,595	
	1. 消耗品費	547,170	180,000	367,170	
	2. 委託費	610,425	610,000	425	
3. 事業費		1,826,153	1,880,000	△ 53,847	
	1. 通信費	1,000,018	1,080,000	△ 79,982	
	2. 印刷費	826,135	800,000	26,135	
4. 福利厚生費		919,675	920,000	△ 325	
	1. 福利厚生費	919,675	920,000	△ 325	社会保険料等
5. 退職給与引当金		520,000	0	520,000	
	1. 退職給与引当金	520,000	0	520,000	
6. 予備費		0	0	0	
	1. 予備費	0	0	0	
支出合計		9,460,000	8,900,000	560,000	
収支剰余金		0	0	0	
合計		9,460,000	8,900,000	560,000	

令和2年度共済事業特別会計収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

収入の部 (単位 円)

款	項 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 手数料収入		53,723,034	50,540,000	3,183,034	
	1. 手 数 料 収 入	53,723,034	50,540,000	3,183,034	
	(1)会員事業所共済	12,360,323	13,000,000	△ 639,677	事務手数料を含む
	(2)特定退職金共済	13,054,764	14,000,000	△ 945,236	
	(3)個人年金等共済	9,514,249	9,020,000	494,249	
	(4)業務災害補償プラン	13,561,790	10,300,000	3,261,790	
	(5)情報漏えい保険等	752,435	1,120,000	△ 367,565	他に経営者年金、海外危機対策、PL保険、休業補償、県共済
	(6)ビジネス総合保険	4,479,473	3,100,000	1,379,473	
2. 雑 収 入		330	20,000	△ 19,670	
	1. 雑 収 入	330	20,000	△ 19,670	
3. 繰 越 金		10,835,525	20,160,000	△ 9,324,475	
	1. 繰 越 金	10,835,525	20,160,000	△ 9,324,475	
収 入 合 計		64,558,889	70,720,000	△ 6,161,111	

共済掛金額	会 員 事 業 所 共 済	50,046,344
	特 定 退 職 金 共 済	280,967,090

支出の部

款	項 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 事 業 費		4,862,376	6,220,000	△ 1,357,624	
	1. 募 集 推 進 費	3,246,887	4,600,000	△ 1,353,113	
	2. 広 報 費	1,615,489	1,620,000	△ 4,511	
	(1) 会 報 発 行 費	1,278,430	1,280,000	△ 1,570	
	(2) 資 料 費	337,059	340,000	△ 2,941	
2. 管 理 費		40,069,377	43,990,000	△ 3,920,623	
	1. 給 与 費	22,918,268	24,290,000	△ 1,371,732	
	(1) 俸 給	18,156,493	18,810,000	△ 653,507	
	(2) 特 別 手 当	3,338,100	3,980,000	△ 641,900	
	(3) 諸 手 当	1,423,675	1,500,000	△ 76,325	
	2. 福 利 厚 生 費	4,342,791	4,650,000	△ 307,209	
	(1) 社 会 保 険 料	3,440,307	3,560,000	△ 119,693	
	(2) 退 職 年 金 掛 金	505,047	720,000	△ 214,953	
	(3) 福 利 厚 生 費	397,437	370,000	27,437	
	3. 旅 費	599,282	1,500,000	△ 900,718	
	4. 事 務 費	8,154,472	9,100,000	△ 945,528	
	(1) 通 信 費	1,669,148	2,220,000	△ 550,852	
	(2) 印 刷 費	1,648,370	1,450,000	198,370	
	(3) 消 耗 品 費	2,526,030	2,090,000	436,030	
	(4) 慶 弔 費	70,110	140,000	△ 69,890	
(5) 委 託 費	2,240,814	3,200,000	△ 959,186		

	5. 支 払 手 数 料	948,307	1,400,000	△	451,693	振込手数料他
	6. 会 議 費	1,052,904	1,070,000	△	17,096	
	7. 公 課 分 担 金	2,053,353	1,980,000		73,353	
3. 退 職 給 与 金		8,450,000	0		8,450,000	
	1. 退 職 給 与 引 当 金	8,450,000	0		8,450,000	
4. 繰 出 金		0	0		0	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	0	0		0	
5. 雑 費		341,611	350,000	△	8,389	
	1. 雑 費	341,611	350,000	△	8,389	
支 出 合 計		53,723,364	50,560,000		3,163,364	
収 支 剩 余 金		10,835,525	20,160,000	△	9,324,475	次年度へ繰越
合 計		64,558,889	70,720,000	△	6,161,111	

共済掛金納付額	会 員 事 業 所 共 済	38,936,163
	特 定 退 職 金 共 済	267,912,326

貸 借 対 照 表

共済事業特別会計

令和3年3月31日現在

(単位 円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(正 味 財 産 の 部)		
流 動 資 産			剰 余 金		
普 通 預 金	10,835,525	共済総合口座の一部	固 定 財 産	9,330,000	特退共責任準備金
固 定 資 産			収 支 剰 余 金	10,835,525	
投 資 有 価 証 券	9,330,000	T&Dホールディングス7,400株			
合 計	20,165,525		合 計	20,165,525	

令和2年度労働保険事務組合委託保険料特別会計収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

収入の部 (単位 円)

款	項・目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
1. 手数料収入		10,188,286	10,100,000	88,286	
	1. 取扱手数料	7,743,646	7,500,000	243,646	本所151件、支所72件
	2. 報奨金	2,377,100	2,500,000	△ 122,900	岡山労働局
	3. 助成金	67,540	100,000	△ 32,460	加入勧奨・成功報酬 全国労働保険事務組合連合会
2. 雑収入		66	10,000	△ 9,934	
	1. 雑収入	66	10,000	△ 9,934	預金利息
収入合計		10,188,352	10,110,000	78,352	

支出の部

款	項 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 管 理 費		10,188,352	10,110,000	78,352	
	1. 給 与 費	5,813,002	6,090,000	△ 276,998	
	(1)俸 給	3,774,716	3,830,000	△ 55,284	
	(2)特 別 手 当	1,432,500	1,640,000	△ 207,500	
	(3)諸 手 当	605,786	620,000	△ 14,214	
	2. 福 利 厚 生 費	1,123,482	1,140,000	△ 16,518	
	(1)社 会 保 険 料	1,123,482	1,140,000	△ 16,518	
	3. 事 務 費	3,251,868	2,880,000	371,868	
	(1)募 集 推 進 費	414,640	440,000	△ 25,360	
	(2)通 信 費	709,208	800,000	△ 90,792	
	(3)印 刷 費	733,195	710,000	23,195	
	(4)消 耗 品 費	997,223	530,000	467,223	
	(5)委 託 費	397,602	400,000	△ 2,398	
	支 出 合 計	10,188,352	10,110,000	78,352	
	収 支 剰 余 金	0	0	0	
	合 計	10,188,352	10,110,000	78,352	

令和2年度小規模事業特別会計収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

収入の部 (単位 円)

款	項 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 補助金・負担金		2,491,378,156	168,340,000	2,323,038,156	
	1. 県小規模事業指導費補助金	135,624,090	142,380,000	△ 6,755,910	1. 経営指導員・補助員人件費 115,763,640 2. 事業費 19,860,450
	2. 広域経営指導センター補助金	10,614,733	10,400,000	214,733	広域経営指導センター補助金 (広域サポーター2名分)
	3. 市補助金	16,028,500	7,660,000	8,368,500	1. 岡山市経営改善普及事業等補助金 7,660,000 2. 岡山市マル経利子補給金 7,696,500 3. 岡山市西日本豪雨災害マル経利子補給金 135,400 4. 岡山市平成30年7月豪雨特別貸付利子補給金 486,700 5. 岡山市新型コロナウイルス対策マル経利子補給金 49,900
	4. 日商補助金	3,190,660	7,000,000	△ 3,809,340	日本商工会議所 伴走型小規模事業者支援推進事業
	5. 中小企業基盤整備機構補助金	0	900,000	△ 900,000	創業支援事業者補助事業 (創業スクール)
	6. 市負担金	2,325,330,173	0	2,325,330,173	1. 岡山市事業継続支援負担金 1,822,860,284 2. 岡山市事業継続支援負担金 (医療) 66,000,764 3. 岡山市事業向上負担金 167,766,641 4. 岡山市販売促進負担金 268,702,484
	7. 労働局助成金	590,000	0	590,000	働き方改革推進支援助成金

2. 委託金		25,071,763	34,800,000	△	9,728,237	
	1. 小規模事業者経営力向上支援事業委託金	655,272	2,000,000	△	1,344,728	日本商工会議所スーパーバイザー事業
	2. 働き方改革推進支援センター事業委託金	21,991,011	29,000,000	△	7,008,989	岡山労働局委託事業
	3. 専門家派遣事業委託金	1,352,384	3,800,000	△	2,447,616	専門家派遣による経営支援事業 日本商工会議所
	4. 職域に対する相談支援事業委託金	201,896	0		201,896	岡山県
	5. 新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業委託金	871,200	0		871,200	日本商工会議所
3. 一般会計繰入金		56,526,354	45,150,000		11,376,354	
	1. 一般会計繰入金	56,526,354	45,150,000		11,376,354	
4. 記帳事務料		396,000	330,000		66,000	
	1. 記帳事務代行料	396,000	330,000		66,000	
5. 受講料		322,000	700,000	△	378,000	
	1. 受講料	322,000	700,000	△	378,000	労働社保実務講座
6. 講習会開催負担金		50,000	50,000		0	
	1. 負担金	50,000	50,000		0	青色申告会と共催
7. 雑収入		4,206,374	1,630,000		2,576,374	
	1. 雑収入	4,206,374	1,630,000		2,576,374	1. 容器包装リサイクル業務委託手数料 356,534 2. 小規模企業共済事務取扱手数料 1,124,805 3. 中小企業倒産防止共済事務取扱手数料 483,505 4. 持続化手数料その他 2,241,530
収入合計		2,577,950,647	251,000,000		2,326,950,647	

支出の部

款	項・目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
1. 事業費		2,363,429,880	38,700,000	2,324,729,880	
	1. 指導事業費	15,828,469	6,860,000	8,968,469	
	(1) 講習会等開催費	867,745	1,950,000	△ 1,082,255	小規模事業指導費補助金関係分
	(2) その他講習会等開催費	219,820	0	219,820	労働社保実務講座
	(3) 記帳指導員謝金	1,413,056	1,410,000	3,056	
	(4) 金融指導事務費	1,237,750	1,100,000	137,750	
	(5) その他事業費	12,090,098	2,400,000	9,690,098	マル経利子補給金等8,368,500円を含む
	2. 研修事業費	820,241	1,490,000	△ 669,759	
	(1) 研修参加費	584,230	660,000	△ 75,770	中小企業大学校研修会
	(2) 指導員等研修事業費	236,011	830,000	△ 593,989	経営指導員等研修会開催経費、研修旅費
	3. 経営安定特別相談事業費	7,309,625	7,090,000	219,625	
	4. 嘱託専門指導員謝金	6,969,600	6,730,000	239,600	
	5. 女性会事業費	787,660	2,200,000	△ 1,412,340	県女連補助金 倉敷大会縮小開催
	6. 青年部事業費	0	1,730,000	△ 1,730,000	県青連事業費 事業中止
	7. 伴走型小規模事業者支援推進事業費	3,190,660	9,000,000	△ 5,809,340	日本商工会議所補助事業
	8. 中小企業基盤整備機構補助事業費	0	1,200,000	△ 1,200,000	創業支援事業者補助事業(創業スクール) 事業中止
	9. 中四国ビジネスフェア負担費	605,000	500,000	105,000	広島・浜田・高知・岡山の4市・会議所が水害復興展示商談会開催
	10. その他セミナー開催費	0	400,000	△ 400,000	
	11. ももたらうスタートアップカフェ運営負担金	300,000	500,000	△ 200,000	
	12. おかやま活性化ビジネスコンテスト	1,074,122	1,000,000	74,122	
	13. コロナ対策支援事業	2,325,330,173	0	2,325,330,173	
	(1) 岡山市事業継続支援事業	1,822,860,284	0	1,822,860,284	

	(2)岡山市事業継続支援事業(医療)	66,000,764	0	66,000,764	
	(3)岡山市事業向上補助事業	167,766,641	0	167,766,641	
	(4)岡山市販売促進補助事業	268,702,484	0	268,702,484	
	14.労働局助成事業	1,214,330	0	1,214,330	
2. 委託事業費		25,087,995	34,800,000	△ 9,712,005	
	1. 小規模事業者経営力向上支援事業費	655,272	2,000,000	△ 1,344,728	日本商工会議所スーパーバイザー事業
	2. 働き方改革推進支援センター事業費	21,991,011	29,000,000	△ 7,008,989	岡山労働局委託事業
	3. 専門家派遣事業	1,352,384	3,800,000	△ 2,447,616	専門家派遣による経営支援事業 日本商工会議所
	4. 職域に対する相談支援事業費	218,128	0	218,128	岡山県メンタルヘルス対策事業
	5. 新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業費	871,200	0	871,200	日本商工会議所
3. 管理費		177,890,122	171,030,000	6,860,122	
	1. 給与費	147,808,987	142,390,000	5,418,987	
	(1)俸給	95,122,200	91,860,000	3,262,200	経営指導員・補助員等
	(2)特別手当	36,816,300	34,990,000	1,826,300	
	(3)諸手当	15,870,487	15,540,000	330,487	
	2. 福利厚生費	27,807,444	26,770,000	1,037,444	
	(1)社会保険料	23,310,851	22,400,000	910,851	
	(2)退職年金掛金	4,317,900	4,150,000	167,900	
	(3)福利厚生費	178,693	220,000	△ 41,307	
	3. 旅費・交通費	4,500	200,000	△ 195,500	指導旅費
	4. 事務費	2,269,191	1,670,000	599,191	
	(1)通信費	1,025,893	690,000	335,893	
	(2)印刷費	338,910	120,000	218,910	

	(3)消 耗 品 費	826,893	800,000	26,893	事務用消耗品費
	(4)調 査 研 究 費	49,795	50,000	△ 205	調査研究資料等購入費
	(5)会 議 費	27,700	10,000	17,700	
4. 退 職 給 与 引 当 金		11,420,000	6,090,000	5,330,000	
	1. 退 職 給 与 引 当 金	11,420,000	6,090,000	5,330,000	退職給与積立金特別会計へ繰入
5. 雑 費		122,650	230,000	△ 107,350	
	1. 雑 費	122,650	230,000	△ 107,350	
6. 予 備 費		0	150,000	△ 150,000	
	1. 予 備 費	0	150,000	△ 150,000	
支 出 合 計		2,577,950,647	251,000,000	2,326,950,647	
収 支 剰 余 金		0	0	0	
合 計		2,577,950,647	251,000,000	2,326,950,647	

令和2年度ビルディング特別会計収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

収入の部 (単位 円)

款	項 ・ 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 貸室料・共益費		125,281,559	118,050,000	7,231,559	
	1. 貸室料・共益費	125,281,559	118,050,000	7,231,559	1. 貸室料 75,989,864 2. 共益費 45,901,995 3. 倉庫料 3,389,700
2. 使 用 料		37,935,960	47,200,000	△ 9,264,040	
	1. 会議室・設備使用料	37,935,960	47,200,000	△ 9,264,040	1. 会議室使用料 33,638,960 2. 設備使用料 4,297,000
3. 駐 車 場 収 入		26,992,728	34,680,000	△ 7,687,272	
	1. 駐 車 場 収 入	26,992,728	34,680,000	△ 7,687,272	1. 月極駐車場収入 10,617,518 2. 時間貸駐車場収入 16,375,210
4. 補 助 金	1. 県 補 助 金	100,000	0	100,000	新しい生活様式実践事業者補助金
5. 雑 収 入		2,600,010	1,500,000	1,100,010	
	1. 雑 収 入	2,600,010	1,500,000	1,100,010	1. 自動販売機手数料 1,051,390 2. その他雑収入 1,548,620
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		387,567,192	31,000,000	356,567,192	
	1. 繰 越 金	387,567,192	31,000,000	356,567,192	
収 入 合 計		580,477,449	232,430,000	348,047,449	

支出の部

款	項 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減 (△)	備 考
1. 維 持 費		101,164,194	120,460,000	△ 19,295,806	
	1. 電 力 使 用 料	5,973,501	8,200,000	△ 2,226,499	
	2. 水 道 使 用 料	1,709,133	2,050,000	△ 340,867	
	3. ガ ス 使 用 料	5,316,727	7,890,000	△ 2,573,273	
	4. 設 備 整 備 費	11,227,142	17,900,000	△ 6,672,858	1. 電機設備整備 270,800 2. 空調設備 518,128 3. 給排水衛生設備 434,500 4. その他設備 10,003,714
	5. 設 備 保 守 料	5,305,080	6,930,000	△ 1,624,920	1. エレベーター 3,168,000 2. 電話設備 284,728 3. 消防設備 599,500 4. その他設備 1,252,852
	6. 委 託 料	31,603,842	31,410,000	193,842	ビル管理委託料
	7. 保 険 料	1,565,758	1,530,000	35,758	火災保険料等
	8. 公 課 分 担 金	26,150,039	25,160,000	990,039	1. 消費税 17,913,223 2. 固定資産税 7,776,620 3. その他 460,196
	9. 営 繕 費	943,822	11,000,000	△ 10,056,178	1. 諸修繕費 594,350 2. 支所ビル修繕費 349,472
	10. そ の 他 管 理 費	11,369,150	8,390,000	2,429,150	1. 通信回線費 1,112,890 2. 設備消耗品費 1,110,486 3. その他 リース料他 9,145,774

2. 駐車場運営費		5,893,933	8,690,000	△	2,796,067	
	1. 駐車場維持費	2,076,797	3,700,000	△	1,623,203	駐車機器リース料、機械警備費等
	2. 駐車場管理費	1,120,756	2,060,000	△	939,244	清掃委託費、消耗品等
	3. 公課分担金	2,660,380	2,930,000	△	269,620	固定資産税、損害保険料等
	4. その他	36,000	0		36,000	
3. 管理費		60,566,196	61,230,000	△	663,804	
	1. 給与費	50,185,427	50,350,000	△	164,573	
	(1) 俸給	34,481,693	34,510,000	△	28,307	
	(2) 特別手当	11,212,100	11,240,000	△	27,900	
	(3) 諸手当	4,491,634	4,600,000	△	108,366	
	2. 福利厚生費	9,362,665	9,290,000		72,665	
	(1) 社会保険料	8,010,105	7,900,000		110,105	
	(2) 退職年金掛金	1,288,902	1,260,000		28,902	
	(3) 福利厚生費	63,658	130,000	△	66,342	
	3. 事務費	1,018,104	1,590,000	△	571,896	
	(1) 通信費	292,099	350,000	△	57,901	
	(2) 印刷費	245,450	340,000	△	94,550	
	(3) 消耗品費	96,650	110,000	△	13,350	
	(4) 旅費・交通費	174,405	430,000	△	255,595	
	(5) 会議費	10,000	100,000	△	90,000	
	(6) 広告宣伝費	143,000	200,000	△	57,000	
	(7) 慶弔費	56,500	60,000	△	3,500	
4. 退職給与引当金		0	0		0	
	1. 退職給与引当金	0	0		0	

5. 繰 出 金		0	0	0	
1. 一 般 会 計 繰 出 金		0	0	0	
6. 雑 費		123,078	310,000	△ 186,922	
1. 雑 費		123,078	310,000	△ 186,922	振込手数料他
7. 設 備 更 新 工 事 費		30,985,688	31,230,000	△ 244,312	
1. 設 備 更 新 工 事 費		30,985,688	31,230,000	△ 244,312	6階空調工事、テナント階洋式トイレ工事
8. 撤 去 工 事 費		0	310,000	△ 310,000	
1. 撤 去 工 事 費		0	310,000	△ 310,000	
9. 予 備 費		0	200,000	△ 200,000	
1. 予 備 費		0	200,000	△ 200,000	
支 出 合 計		198,733,089	222,430,000	△ 23,696,911	
収 支 剰 余 金		381,744,360	10,000,000	371,744,360	次年度へ繰越
合 計		580,477,449	232,430,000	348,047,449	

貸 借 対 照 表

ビルディング特別会計

令和3年3月31日現在

(単位 円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	395,784,320		流動負債	14,039,960	
現金	664,429		未払金	5,935,133	
預金	317,027,264	当座預金 9,176,679	前受金	7,605,171	貸室料、会議室使用料等
		普通預金 277,617,990	仮受金	499,656	
未収金	7,450,574	定期預金 30,232,595	固定負債	42,957,899	
仮払金	53,523,225		長期預り金	28,707,179	敷金
前払費用	17,118,828		リース債務	14,250,720	
固定資産			(正 味 財 産 の 部)		
有形固定資産	641,346,325		剰余金	986,022,141	
建物	135,732,881		固定財産	604,277,781	
附属設備	48,244,375		収支剰余金	381,744,360	
構築物	1,213,556				
設備	68,599,990				
什器備品	15,027,802				
車輛	3				
土地	358,276,998				
リース資産	14,250,720				
無形固定資産	5,889,355				
電話加入権等	810,946				
ソフトウェア	5,078,409				
合 計	1,043,020,000		合 計	1,043,020,000	

令和 2 年度 財政調整基金 特別会計 収支決算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

収入の部 (単位 円)

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
繰 入 金	9,800,000	0	9,800,000	一般会計剰余金の1/2を上限に繰入
預 金 利 息	1,718	0	1,718	
繰 越 金	48,017,420	40,010,000	8,007,420	前年度収支剰余金
収 入 合 計	57,819,138	40,010,000	17,809,138	

支出の部

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
繰 出 金	5,000,000	5,000,000	0	一般会計創立140周年記念事業費に充当
支 出 合 計	5,000,000	5,000,000	0	
収 支 剰 余 金	52,819,138	35,010,000	17,809,138	次年度へ繰越
合 計	57,819,138	40,010,000	17,809,138	

貸 借 対 照 表
財政調整基金特別会計

令和3年3月31日現在
(単位 円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(正 味 財 産 の 部)		
流 動 資 産			剰 余 金		
普 通 預 金	28,431,259		収 支 剰 余 金	52,819,138	
定 期 預 金	14,587,879				
未 収 金	9,800,000				
合 計	52,819,138		合 計	52,819,138	

令和2年度事業運営積立金特別会計収支決算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

収入の部 (単位 円)

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
繰 入 金	0	0	0	
預 金 利 息	31,043	30,000	1,043	
配 当 金	1,152,200	900,000	252,200	㈱岡山コンベンションセンター、㈱オービス、アクサ生命保険㈱、岡山空港ターミナル㈱他
雑 収 入	0	0	0	
繰 越 金	411,361,517	473,110,000	△ 61,748,483	前年度収支剰余金
収 入 合 計	412,544,760	474,040,000	△ 61,495,240	

支出の部

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
議 員 選 挙 事 務 費	0	0	0	
退 職 慰 労 金	0	0	0	
有 価 証 券 譲 渡 損	0	0	0	
雑 費	0	0	0	
繰 出 金	5,000,000	0	5,000,000	岡山シーガルズ(株)へ出資
支 出 合 計	5,000,000	0	5,000,000	
収 支 剰 余 金	407,544,760	474,040,000	△ 66,495,240	次年度へ繰越
合 計	412,544,760	474,040,000	△ 61,495,240	

貸 借 対 照 表
事業運営積立金特別会計

令和3年3月31日現在
(単位 円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(正 味 財 産 の 部)		
流 動 資 産			剰 余 金		
預 金	407,544,760	普通預金 108,178,766 定期預金 299,365,994	固 定 財 産	66,519,684	
固 定 資 産			収 支 剰 余 金	407,544,760	
出 資 金	66,519,684				
合 計	474,064,444		合 計	474,064,444	

令和 2 年度退職給与積立金特別会計収支決算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

収入の部 (単位 円)

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
当 年 度 繰 入 金	28,260,000	6,090,000	22,170,000	一 般 会 計 7,870,000 法定台帳関係費特別会計 520,000 小規模事業特別会計 11,420,000 共済事業特別会計 8,450,000 ビルディング特別会計 0
預 金 利 息	2,257	10,000	△ 7,743	
繰 越 金	180,074,474	180,100,000	△ 25,526	前年度末資金残高
収 入 合 計	208,336,731	186,200,000	22,136,731	

支出の部

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
退 職 給 与 金	18,908,000	18,910,000	△ 2,000	1 名分
支 出 合 計	18,908,000	18,910,000	△ 2,000	
本 年 度 末 資 金 残 高	189,428,731	167,290,000	22,138,731	次年度へ繰越 (注 1)
合 計	208,336,731	186,200,000	22,136,731	

(注 1) 本会計の収支決算戻は、剰余金 (収支剰余金) を示すものではなく、退職給与引当金 (固定負債) を示すものである。

貸 借 対 照 表

退職給与積立金特別会計

令和3年3月31日現在

(単位 円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
固 定 資 産			固 定 負 債		
退職給与引当預金	189,428,731		退職給与引当金	189,428,731	
普通預金	162,287,230				
定期預金	5,001,501				
未 収 金	22,140,000				
合 計	189,428,731		合 計	189,428,731	

令和2年度災害時医療支援基金特別会計収支決算書

自 令和2年6月29日
至 令和3年3月31日

収入の部 (単位 円)

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
医療支援募金収入	21,970,000	0	21,970,000	
預 金 利 息	3	0	3	
医療支援積立金取り崩し収入	0	0	0	
雑 収 入	0	0	0	
繰 越 金	0	0	0	
収 入 合 計	21,970,003	0	21,970,003	

支出の部

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
災害時医療支援寄附金支出	19,259,000	0	19,259,000	
通 信 運 搬 費	0	0	0	
消 耗 品 ・ 備 品 費	0	0	0	
繰 越 金	0	0	0	
支 出 合 計	19,259,000	0	19,259,000	
収 支 剰 余 金	2,711,003	0	2,711,003	次年度へ繰越
合 計	21,970,003	0	21,970,003	

貸 借 対 照 表

災害時医療支援基金特別会計

令和3年3月31日現在

(単位 円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(正 味 財 産 の 部)		
流 動 資 産			剰 余 金		
預 金	2,691,003	普通預金	収 支 剰 余 金	2,711,003	
未 収 金	20,000				
合 計	2,711,003		合 計	2,711,003	

総 合 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	978,059,861		流 動 負 債	90,283,292	
固 定 資 産	1,567,017,075		固 定 負 債	218,135,910	
有 形 固 定 資 産	1,303,738,585				
そ の 他 固 定 資 産	263,278,490				
			(正 味 財 産 の 部)	2,236,657,734	
			剰 余 金		
			固 定 財 産	1,371,021,165	
			収 支 剰 余 金	865,636,569	
合 計	2,545,076,936		合 計	2,545,076,936	

固 定 財 産 明 細 表

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位 円)

勘 定 科 目	期首残高 A	当 期 増加額 B	当 期 減少額 C	当 期 減価額 D	期 末 残 高 (A + B - C - D)	備 考
一 般 会 計						
I 固定資産	676,642,980	0	0	0	676,642,980	
土 地	676,642,980	0	0	0	676,642,980	
II 固定負債	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
固定財産計 (① = I - II)	676,642,980	0	0	0	676,642,980	
特 別 会 計						
(共済会計)						
I 固定資産	9,330,000	0	0	0	9,330,000	
投資有価証券	9,330,000	0	0	0	9,330,000	T&Dホールディングス(株)
II 固定負債	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
固定財産計 (② = I - II)	9,330,000	0	0	0	9,330,000	

(ビルディング会計)							
I 固定資産	637,255,830	48,799,088	1,574,750	37,244,488	647,235,680		
建物	150,822,340	0	0	15,089,459	135,732,881		
建物附属設備	38,180,068	19,052,000	1,574,749	7,412,944	48,244,375		
構築物	1,530,147	0	0	316,591	1,213,556		
設備	73,291,168	198,000	1	4,889,177	68,599,990		
車輜	3	0	0	0	3		
什器備品	12,002,351	8,206,756	0	5,181,305	15,027,802		
土地	358,276,998	0	0	0	358,276,998		
リース資産	0	17,813,400	0	3,562,680	14,250,720		
電話加入権	810,946	0	0	0	810,946		
ソフトウェア	2,341,809	3,528,932	0	792,332	5,078,409		
II 固定負債	29,699,654	1,465,775	2,458,250	0	28,707,179		
長期預り金	29,699,654	1,465,775	2,458,250	0	28,707,179		敷金
固定財産 (③ = I - II)	607,556,176	47,333,313	△ 883,500	37,244,488	618,528,501		
(事業運営積立金)							
I 固定資産	61,519,684	5,000,000	0	0	66,519,684		
出資金	61,519,684	5,000,000	0	0	66,519,684		岡山空港ターミナル(株)ほか
II 固定負債	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0		
固定財産 (④ = I - II)	61,519,684	5,000,000	0	0	66,519,684		
(退職給与積立金)							
I 固定資産	180,074,474	28,262,257	18,908,000	0	189,428,731		
退職給与引当預金	180,074,474	28,262,257	18,908,000	0	189,428,731		
II 固定負債	180,074,474	28,262,257	18,908,000	0	189,428,731		
退職給与	180,074,474	28,262,257	18,908,000	0	189,428,731		
固定財産 (⑤ = I - II)	0	0	0	0	0		
合計 (①~⑤)	1,355,048,840	52,333,313	△ 883,500	37,244,488	1,371,021,165		

決算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲

資金の範囲は流動資産及び流動負債としております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

(5) 消費税の会計基準

税込方式によっております。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	802,235,267	666,502,386	135,732,881
建物附属設備	316,558,772	268,314,397	48,244,375
構築物	63,177,663	61,964,107	1,213,556
設備	97,129,872	28,529,882	68,599,990
車輛	6,920,915	6,920,912	3
什器備品	120,646,284	105,618,482	15,027,802
リース資産	17,813,400	3,562,680	14,250,720
ソフトウェア	5,910,432	832,023	5,078,409
合計	1,430,392,605	1,142,244,869	288,147,736

3. その他

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料

1年内 3,562,680円

1年超 10,688,040円

合計 14,250,720円

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位 円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	
〔資産の部〕			
流 動 資 産			
現金及び預金	現金手元有高	1,745,482	
	当座預金	16,418,328	
	普通預金	556,789,280	
	定期預金	344,186,468	
未収金	貸室料・会議室使用料他	2,640,904	
	委託補助金ほか	12,688,441	
前払金	郵送料、消費税中間納付、ビル損害賠償保険料他	19,673,332	
立替金	外郭団体等立替金	95,665	
仮払金	県連への仮払金、駐車場精算機内釣銭他	23,821,961	
固 定 資 産			
(有形固定資産)			
建物	取得価額	150,822,340	
	償却累計額 △	15,089,459	
		135,732,881	
附属設備	取得価額	57,232,068	
	償却累計額 △	8,987,693	
		48,244,375	
構築物	駐車場他	取得価額	1,530,147
		償却累計額 △	316,591
		1,213,556	
設備	冷暖房設備他	取得価額	73,489,168
		償却累計額 △	4,889,178
		68,599,990	
什器備品	机・椅子他	取得価額	20,209,107
		償却累計額 △	5,181,305
		15,027,802	

車	輛	車輛2台	取得価額	6,920,915	
土	地	敷地 3,241.98㎡ (本所)	償却累計額 △	6,920,912	3
		〃 567.12㎡ (支所)		338,447,305	
		駐車場 4,107.40㎡ (本所・支所)		18,680,675	
				677,791,998	1,034,919,978
(その他固定資産)					
リ	ー	資産	パソコン一式		14,250,720
電	話	加入権	23本		810,946
ソ	フ	ウェア	ビル貸会議室管理システム		5,078,409
投	資	有価証券	T&Dホールディングス(株)		9,330,000
出	資	金	岡山空港ターミナル(株)他		66,519,684
退	職	給与引当預金	普通預金	162,287,230	
			定期預金	5,001,501	167,288,731
資産の部合計					2,545,076,936

勘定科目	摘要	金額
〔負債の部〕		
流動負債		
未払金	会報発行印刷代他	14,333,627
前受金	セミナー受講料、会費他	2,368,500
	貸室料・貸会議室料	7,605,171
預り金	共済掛金・給付金	54,370,526
	源泉所得税・住民税他	2,030,331
仮受金	内部取引(資金繰)	519,156
引当金	継続事業引当金、福利厚生引当金	9,055,981
固定負債		
長期預り金	敷金	28,707,179
退職給与積立金	退職給与引当金	189,428,731
負債の部合計		308,419,202
差引正味財産		2,236,657,734

監 査 意 見 書

岡山商工会議所令和2年度収支決算書について関係書類、諸帳簿を監査した結果、適正かつ正確に処理されていることを認めます。

令和3年6月2日

岡山商工会議所

会 頭 松 田 久 殿

監 事 岡 崎 正 裕 ⑩

監 事 岡 本 典 久 ⑩

監 事 野 口 裕 年 ⑩

令和2年度

事業報告書

収支決算書